

平成 2 8 年 度

1. 各 会 計 主 要 施 策 の 成 果 報 告 書
2. 登 別 市 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 報 告 書

登 別 市

1. 各会計主要施策の成果報告書

各会計主要施策の成果報告書 目次

		頁
1. 国及び北海道の経済情勢	1
2. 国の予算及び地方財政計画	1
3. 登別市の当初予算（一般会計）	2
4. 平成28年度の財政運営	2
5. 歳入の状況	6
6. 特別会計の状況		
(1) 国民健康保険特別会計	8
(2) 学校給食事業特別会計	11
(3) 簡易水道事業特別会計	12
(4) 介護保険特別会計	13
(5) カルルス温泉スキー場事業特別会計	18
(6) 後期高齢者医療特別会計	19
7. 主要施策の成果		

款・項	目	主要データ/説明	頁
1 議会費			
1 議会費	1 議会費	主要データ①議決議案件数の推移	20
		主要データ②会議開催状況	20
		議員報酬・期末手当・共済費	21
		議員旅費	21
		政務活動費交付金	21
2 総務費			
1 総務管理費	1 一般管理費	国民保護協議会経費	22
		市史編さん事業費	22
		功労者・市民表彰経費	23
		国際交流推進事業費	23
		デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費	23
		職員研修経費	24
		ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費	24
		行政改革推進委員会経費	25
		政治倫理審査会経費	25
		職員倫理審査会経費	26
		特別職報酬等審議会経費	26
		地方公会計関係経費	26
		行政不服審査会経費	26
		旅券事務費	27
	2 財産管理費	幌別駅自由通路耐震補強事業負担金（前年度繰越事業）	27
	5 総務諸費	日本工学院北海道専門学校連携事業費	27
		北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費	28
		登別・白石・海老名姉妹都市交流事業費	28
		四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業費	29
	6 企画費	市民憲章推進事業補助金	29
		市民憲章推進経費	29
		コミュニティ助成事業補助金	30
		まちづくり意識調査経費	30
		東京登別げんきかい交流経費	31
		ふるさと大使関係経費	31
		移住促進経費	31
		移住促進PR事業費	32
		西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進事業費（地方創生加速化交付金事業）（前年度繰越事業）	32
	7 市民活動センター費	市民活動センター運営管理経費	33
	9 行政情報費	広報広聴経費	34
		北海道電子自治体共同システム運用経費	34
		西いぶり広域連合共同電算事業負担金	35
		地域情報化の推進（翌年度繰越事業）	35
		個人番号カード交付事業費（翌年度繰越事業）	36
		地域イントラネット維持管理経費（前年度繰越事業）	36
		ネットワークセキュリティ強化事業費（前年度繰越事業）	36

款・項	目	主要データ/説明	頁
2 総務費			
1 総務管理費	11 環境保全推進費	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費 電気自動車普及促進事業費 温暖化対策実行計画（区域施策編）策定経費	37 37 38
	12 男女共同参画推進費	男女共同参画社会づくり推進経費 民間シェルター運営補助金	38 39
	13 幼稚園振興費	主要データ①幼稚園園児数等の推移 私立幼稚園就園奨励費補助金 私立幼稚園協会教職員研修費補助金 私立幼稚園教材教具費等補助金	39 40 40 40
	14 庁舎整備基金費	庁舎整備基金積立金	41
5 防災費	1 防災費	防災会議経費 防災対策強化事業費 高台避難誘導看板設置事業費 火山防災対策事業費	41 41 42 42
3 民生費			
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	主要データ①犯罪発生件数の推移 社会福祉協議会補助金 民生委員児童委員活動経費 安心キット配付事業補助金 社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫） 臨時福祉給付金給付事業費（翌年度繰越事業） 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費（高齢者） （前年度繰越事業） 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費（障害・遺族基礎年金受給者） 生活困窮者自立支援事業費 日胆はまなす里親会補助金 室蘭登別防犯協会連合会助成金 暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金 防犯灯設置事業補助金 社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金 登別地区保護司会補助金 戦没者追悼式関係経費 無料法律相談業務委託料 生活交通路線維持対策事業費補助金 アイヌ文化講座経費 アイヌ民族文化祭2016補助金 アイヌ文化普及啓発事業補助金 連合町内会助成金 町内会運営助成金	43 43 43 44 44 44 45 45 46 46 46 47 47 48 48 48 49 49 49 50 50 50 51
	2 障害者福祉費	主要データ①身体障害者手帳保持者数の推移 主要データ②療育手帳保持者数の推移 主要データ③精神障害者保健福祉手帳保持者数の推移 重度心身障害児介護手当支給経費 地域生活支援事業費 障害者介護給付費・訓練等給付費 障害者補装具給付費 高額障害者福祉サービス経費 特別障害者手当等支給経費 障害認定審査会経費 自立支援医療費 精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金 身体・知的障害者相談員設置事業費 肢体不自由児（者）父母の会補助金 重度障害者（児）福祉タクシー関係経費 身体障害者自動車燃料費助成金 身体障害者福祉協会補助金 視力障害者協会補助金 手をつなぐ育成会補助金 障害者等生活支援経費 軽度・中等度難聴児補聴器給付費 あいさポーター養成事業費 手話推進支援員養成等事業費 成年後見支援センター運営負担金	51 52 52 52 52 56 57 57 57 57 58 58 59 59 59 60 60 60 61 61 61 62 62 62 62
	3 医療助成費	重度心身障害者医療費助成経費 ひとり親家庭等医療費助成経費 乳幼児等医療費助成経費 未熟児養育医療給付経費	63 63 64 64
	7 消費生活費	主要データ①消費生活相談内容別件数の推移 消費者行政推進経費 消費生活展開催補助金 消費者協会運営助成金	65 65 66 66

款・項	目	主要データ/説明	頁	
3 民生費				
2 高齢者福祉費	1 高齢者福祉総務費	主要データ①高齢者人口及び高齢化率の推移	67	
		老人クラブ連合会補助金	67	
		老人クラブ運営補助金	67	
		敬老行事補助金	68	
		老人趣味の作業所運営経費	68	
		老人憩の家整備委託料	68	
		養護老人ホーム整備事業費補助金	69	
		特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金	69	
		介護サービス人材確保対策事業費	69	
		介護サービス提供基盤等整備事業費補助金	70	
		地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金（翌年度繰越事業）	70	
	2 高齢者保健福祉費	外国人高齢者・障害者福祉給付金	71	
		老人措置関係経費	71	
		高齢者等緊急通報機器設置経費	71	
		社会福祉法人利用者負担軽減助成金	72	
	3 後期高齢者医療費	後期高齢者保健事業費	72	
		後期高齢者健康診査経費	72	
		後期高齢者医療療養給付費負担金	73	
	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	主要データ①出生数及び児童数の推移	73
			ひとり親家庭等自立支援給付事業費	73
			子育て支援センター運営経費	74
仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費			74	
産後子育てママ派遣事業費			75	
家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費			75	
富岸子育てひろば運営委託料			76	
登別子育て支援センター運営管理委託料			76	
子ども・子育て会議経費			76	
児童入所施設措置費（助産施設分）			77	
こどもショートステイ経費			77	
災害遺児手当支給経費			77	
児童手当支給経費			78	
児童扶養手当支給経費			78	
すくすく子育て応援事業費			78	
児童虐待防止啓発事業費			79	
2 保育所費			保育所広域入所委託料	79
			普通保育所運営管理経費	79
			登別保育所運営管理業務委託料	80
			延長保育実施経費	80
		休日保育実施経費	81	
3 のぞみ園費		のぞみ園運営管理経費	81	
4 児童館費		児童館・児童センター運営管理経費	82	
		鷺別児童館移転改築事業費	82	
5 放課後児童育成費		放課後児童クラブ運営経費	82	
6 障害児福祉費		障害児通所給付費	83	
7 教育・保育給付費		特定教育・保育施設等給付費	83	
4 生活保護費		1 生活保護総務費	主要データ①生活保護相談延件数及び申請受理件数	84
			主要データ②開始世帯状況	84
			主要データ③廃止世帯状況	84
			主要データ④延世帯数及び延人員	84
			主要データ⑤保護率	85
			主要データ⑥扶助別延人員	85
			主要データ⑦扶助別決算額	85
			生活保護適正実施推進事業費	85
			被保護者就労支援事業費	86
	2 扶助費		生活保護扶助費	86
	5 交通安全費	1 交通安全総務費	主要データ①交通事故数及び被害者数の推移	87
交通安全推進経費			87	
交通安全協会交付金			87	
交通傷害保険料			88	
交通安全対策会議経費			88	
2 交通安全施設費		カーブミラー設置費	89	
		照明灯設置事業費	89	
6 災害救助費	1 災害救助費	災害見舞金	89	

款・項	目	主要データ/説明	頁	
4 衛生費				
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	北海道難病連運営事業助成金	90	
		母と子の健康づくり事業費	90	
		地域医療対策等経費	92	
		市立室蘭看護専門学院整備費負担金	93	
		広域救急医療対策事業負担金	93	
		初期救急医療対策事業負担金	93	
		小児救急医療支援事業負担金	94	
		周産期医療確保事業負担金	94	
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	94	
		エキノコックス症対策経費	95	
	2 予防費	予防接種経費	95	
		野犬掃討・畜犬登録等経費	96	
		健康増進事業費	96	
	3 保健事業費	若い世代の健康診査事業費	98	
		はつらつまマリフレッシュ講座経費	98	
		葬斎場運営管理経費	98	
	4 環境衛生費	墓地管理経費	99	
		墓参バス借上料	99	
		5 公害対策費	主要データ①公害苦情発生件数の推移	100
	2 清掃費	1 清掃総務費	公害対策経費	100
自動車騒音常時監視委託料			100	
衛生団体連合会運営事業助成金			101	
資源回収団体奨励金			101	
ごみ減量化推進等経費			102	
2 塵芥収集費		リサイクルまつり開催経費	103	
		不法投棄等防止経費	103	
3 塵芥処理費		塵芥収集運搬業務委託料	104	
		クリンクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費	104	
4 し尿処理費		クリンクルセンター中間改修事業費	105	
		し尿収集業務委託料	106	
し尿投入施設維持管理経費		106		
5 労働費				
1 労働諸費	1 労働諸費	主要データ①登別市の労働力調査	107	
		主要データ②高卒就職状況の推移	107	
		主要データ③有効求人倍率	107	
		登別市シルバー人材センター補助金	107	
		高校生就職フォローアップ事業費	108	
		雇用対策救援事業費	108	
		地域職業相談室運営管理経費	109	
		若年者等キャリアカウンセリング事業費	109	
		労働相談事業助成金	110	
		勤労者特別融資積立金	110	
	4 職業訓練センター費	事業内職業訓練助成金	110	
		6 農林水産業費		
		1 農業費	2 農業総務費	主要データ①専業・兼業別農家数（農林業センサス）
傷病鳥獣等保護経費	112			
有害鳥獣駆除経費	112			
農業振興特別補助金	113			
農業経営基盤強化資金利子助成金	113			
青年就農給付金（経営開始型）	113			
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金	113			
登別産一次産品普及促進事業費	114			
3 畜産費	胆振西部乳牛検定組合補助金			114
	酪農ヘルパー事業運営補助金			115
	牧場管理経費		115	
4 農地費	草地生産力向上支援特別対策事業費		115	
	農業用施設等管理経費		116	
5 中山間地域対策費	中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払推進事務費		116	
	6 札内高原館費		札内高原館運営管理経費	116
2 林業費	1 林業振興費		民有林造林推進事業補助金	117
		森林愛護啓蒙事業補助金	117	
		林業振興経費	118	
3 水産業費	1 水産業総務費	主要データ①漁業経営実態の推移	118	
		地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金	118	
		登別救難所運営事業補助金	119	
		漁業近代化資金利子補給金	119	
		ホッキ空貝処分事業補助金	119	
		水産鮮度保持施設整備事業補助金（翌年度繰越事業）	119	
		2 漁港管理費	登別漁港維持管理事業補助金	120
	鷺別漁港維持管理事業補助金		120	
	鷺別漁港機能保全計画策定負担金		120	

款・項	目	主要データ/説明	頁		
7 商工費					
1 商工費	1 商工総務費	主要データ①事業所数及び従業者数の推移（経済センサス）	121		
		登別ブランド推進事業補助金	121		
ものづくり創出支援事業負担金		121			
創業支援事業費		122			
札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費		122			
商談会等出展補助金		123			
中小企業相談事業補助金		123			
中小企業特別融資利子補給金		124			
中小企業特別融資積立金		124			
住宅改良促進特別融資積立金		125			
再生可能エネルギー普及促進事業費		125			
商店街活性化事業補助金		125			
西いぶりクラウドファンディング販路拡大事業費（地方創生加速化交付金事業）（前年度繰越事業）		126			
室蘭・登別「人・産業」創生パッケージ事業費（地方創生加速化交付金事業）（前年度繰越事業）		126			
2 観光費		1 観光総務費	主要データ①観光客入込数の推移	127	
			主要データ②外国人観光宿泊延数の推移	127	
			登別観光協会助成金	127	
	フラワーファンタジーロード事業補助金		128		
	インフォメーションプラザ事業補助金		128		
	観光振興特別対策事業補助金		129		
	観光客誘客促進事業費		130		
	観光ホスピタリティ推進事業補助金		130		
	市民が育む登別観光事業費		131		
	道内周遊ルート構築事業費		131		
	2 観光施設費	観光施設維持管理経費	132		
		観光施設維持管理委託料	132		
		地獄谷木道改修事業費	133		
		大湯沼川探勝歩道・天然足湯広場改修事業費	133		
	3 温泉供給管理費	観光案内看板等整備事業費	133		
		温泉供給施設維持管理経費	134		
8 土木費					
1 土木管理費	1 土木総務費	のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費	135		
		2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	道路台帳図作成委託料	135
				市道用地確定測量委託料	135
				市道用地買収費	136
		2 道路維持費	主要データ①市道延長等の推移	136	
			ロードマーク設置費	136	
			除雪対策経費	136	
			冬道対策経費	137	
			市道常時補修費	137	
			除雪機械更新事業費	137	
			道路付属施設整備事業費	138	
		3 道路新設改良費	道路排水対策事業費	138	
			市道舗装排水整備事業費	138	
			道道上登別室蘭線東通改良受託事業費	139	
		4 橋梁維持費	橋梁維持補修経費	140	
			橋梁長寿命化事業費	140	
		3 河川費	2 河川維持費	河川維持補修経費	141
3 河川改良費	ボンヤンケンシ川改修事業費		141		
4 都市計画費	1 都市計画総務費	景観みどり推進経費	141		
		2 公園管理費	街区公園等清掃交付金	142	
	公園維持管理経費		142		
	都市公園施設長寿命化事業費		143		
	3 緑化推進費	緑化推進経費	144		
5 住宅費	1 住宅管理費	主要データ①市営住宅管理戸数の推移	144		
		市営住宅（登別温泉団地）浄化槽改修事業費	144		
	2 建築指導費	民間建築物の耐震化に対する支援	145		
		耐震改修促進計画策定事業費（翌年度繰越事業）	146		
		市営住宅（幌別東団地）外壁改修事業費	146		
	3 住宅建設費	市営住宅（千代の代団地）建替事業費	147		
		市営住宅（千代の代団地）建替事業費（前年度繰越事業）	147		
市営住宅除却事業費		147			
9 消防費					
1 消防費	1 常備消防費	主要データ①火災発生件数の推移	148		
		主要データ②救急車出動件数の推移	148		
		救急救命士養成事業費	148		
		水槽付消防ポンプ自動車更新事業費	148		
		多目的支援車更新事業費	148		
	3 消防施設費	消防支署新庁舎建設事業費	149		

款・項	目	主要データ/説明	頁	
10 教育費				
1 教育総務費	3 指導教育研究費	不登校・いじめ等対策経費	150	
		スクールカウンセラー活用事業費	150	
		心の教室相談員活動経費	151	
		スクールソーシャルワーカー活用事業費	151	
		学校図書館司書配置事業費	151	
		特色ある学校づくり推進経費	152	
		自然体験学習推進経費	152	
		小中学校情報教育推進事業費	153	
		コミュニティスクール活動支援事業費	153	
		言語障害通級指導教室運営経費	154	
		特別支援教育振興費	154	
		教育研究会運営事業補助金	154	
		教育実践研究奨励経費	155	
		教育指導研究奨励等経費	155	
	学校図書システム広域化事業費	156		
	情報教育システム広域化事業費	156		
	4 交流教育推進費	外国青年招致経費	156	
	5 生涯学習推進費	学校支援地域本部事業費	157	
	6 教育財産管理費	教育施設運営管理委託料（市民会館・鷺別公民館・総合体育館・陸上競技場）	157	
	7 教育諸費	児童生徒健康診断等経費	158	
児童生徒遠距離通学費補助金		158		
スクールバス・スクールタクシー運行経費		158		
2 小学校費	1 学校管理費	主要データ①小学校児童数等の推移	159	
		スキー授業等推進経費	159	
		特別活動推進経費	160	
		特別支援教育推進経費	160	
	2 施設管理費	小学校地下タンク整備事業費	160	
		小学校小型昇降機整備事業費	161	
		青葉小学校耐震化・改修事業費	161	
		青葉小学校耐震化・改修事業費（前年度繰越事業）	161	
		鷺別小学校建替事業費（翌年度繰越事業）	161	
	3 教育振興費	特別支援教育就学奨励費	162	
		要保護・準要保護就学援助費	162	
		特別支援教育就学奨励費	162	
		要保護・準要保護就学援助費	162	
3 中学校費	1 学校管理費	主要データ①中学校生徒数等の推移	163	
		中学校体育連盟助成金	163	
		第44回北海道中学校柔道大会補助金	164	
		特別活動推進経費	164	
		特別支援教育推進経費	164	
	2 施設管理費	中学校地下タンク整備事業費	165	
		中学校給水ポンプ整備事業費	165	
		中学校小型昇降機整備事業費	165	
		登別中学校耐震化・改修事業費（翌年度繰越事業）	166	
		登別中学校便所洋式化事業費（翌年度繰越事業）	166	
		緑陽中学校便所洋式化事業費（前年度繰越事業）	166	
	3 教育振興費	特別支援教育就学奨励費	167	
		要保護・準要保護就学援助費	167	
		特別支援教育就学奨励費	167	
		要保護・準要保護就学援助費	167	
		胆振女性リーダー養成研修経費	168	
		市民生涯学習推進講座経費	168	
4 社会教育費	1 社会教育総務費	P T A連合会助成金	170	
		登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金	170	
		登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金	171	
		2 婦人研修施設費	婦人研修の家維持管理経費	171
		4 図書館費	主要データ①購入図書冊数等の推移	172
	図書館運営管理経費		172	
	移動図書館車運行業務委託料		173	
	図書館ネットワークサービス広域化事業費		173	
	アーニス分館運営管理経費		173	
	ブックスタート・ライブラリースタート事業費		174	
	5 青少年対策費	放課後子ども教室推進事業費	174	
		通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」	175	
		少年の主張大会経費	175	
		青少年育成指導経費	176	
		成人祭経費	176	
		子ども会活動振興助成金	177	
		6 郷土資料館費	郷土資料館運営管理経費	177
	7 文化振興費	文化振興助成金	178	
		児童・生徒文化振興助成金	178	
		西いぶり定住自立圏文化事業負担金	179	
文化伝承館運営管理経費		179		
文化財保護経費		179		
のぼりべつ文化交流館運営管理経費		180		
8 自然体験学習施設費	ネイチャーセンター運営管理経費	180		

款・項	目	主要データ/説明	頁	
10 教育費				
5 保健体育費	1 保健体育総務費	子ども健康・体力改善事業費	181	
		体育協会助成金	181	
		登別こいのぼりマラソン開催補助金	182	
		生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費	182	
		スポーツ少年団育成助成金	182	
		児童生徒スポーツ振興助成金	183	
		スポーツ推進委員会経費	183	
		6 市町スポーツ交流会事業費	184	
		学校開放事業費	184	
		2020東京オリパラで夢を育むスポーツ推進事業費	185	
		2 体育施設費	岡志別の森運動公園等運営管理経費	185
		3 青少年会館費	青少年会館運営管理経費	186
		4 市民プール費	市民プール運営管理経費	186
			市民プールバスパック業務委託料	186
市民プール整備事業費	187			
11 公債費				
1 公債費	1 元金	主要データ①公債費にかかる財政指標の推移	188	
		主要データ②市債（元金）年度末残高の推移	188	
		市債償還元金	188	
	2 利子	市債償還利子	188	
		一時借入金利子	188	
	3 公債諸費	公債発行等手数料	189	
12 給与費				
1 給与費	1 職員給与費	主要データ①職員数（全会計）	190	
		主要データ②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数	190	
		職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費	190	

1. 国及び北海道の経済情勢

平成28年度における国内の経済情勢は、4月に発生した熊本地震の影響等により地域経済を中心に一時低下が見られたものの、公共投資が底堅く推移し、また、企業収益が改善する中で設備投資や生産活動に持ち直しの動きが見られるなど、総じて見ると緩やかな回復基調を続けてきました。今後については、依然として個人消費に地域間のばらつきや生産活動が弱含みのところがあり、地方によっては経済環境に厳しさが見受けられるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続くことが期待されます。

道内の経済情勢については、生産活動に緩やかな持ち直しの動きが見られたほか、雇用・所得情勢の面では前年に引き続き労働需給の改善や雇用者所得の増加が見られ、これらを背景に個人消費は一部弱いながらも回復が続きました。観光では、平成28年8月の台風被害で交通網が寸断された影響等により宿泊キャンセルが多数発生し、観光全体の下振れ要因となったものの、国内の来道客、アジアを中心とした外国人観光客はともに前年を上回るなど、緩やかな回復の動きを見せました。また、有効求人倍率は、依然として全国平均を下回る状況となりましたが、幅広い業種で人手不足が続いたことから前年を上回って推移しました。

2. 国の予算及び地方財政計画

国の平成28年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の取組期間における初年度の予算であり、この計画の着実な推進を基本としながら「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」を両立させるものとして位置付けられ、子ども・子育て支援の充実や医療・介護保険制度の改革、地方創生の本格展開等を通じた一億総活躍社会の実現や持続可能な社会保障制度の確立等に向けた予算の充実が図られました。一方、「経済・財政再生計画」に沿って歳出改革等の取組を強化し、財政健全化目標を堅持するため、一般歳出の抑制や国債発行額の減額を図るほか、公債依存度をリーマン・ショック以前の水準まで回復されることを見込んで予算を編成した結果、一般会計の予算規模は、96兆7,218億円（前年度比3,799億円、0.4%増）となりました。

地方財政計画においては、地方の一般財源総額について、前年度地方財政計画の水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられ、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、前年度同額の1兆円が計上されたほか、地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に要する経費が新たに地方財政計画に盛り込まれました。地方交付税については、地方税が増収となる中で別枠加算が廃止とされつつも、その総額については前年度と同程度の額が確保されましたが、赤字地方債である臨時財政対策債については、その発行を大幅に抑制することとされました。

また、国は、「熊本地震復旧等予備費」の創設や「未来への投資を実現する経済対策」の実行に伴う補正予算を計3回にわたり計上し、地方財政においても、これに伴う所要の財政措置が講じられました。

3. 登別市の当初予算（一般会計）

本市の財政は、歳入面で、人口減少等により市税や地方交付税が減少傾向にあるほか、歳出面では、老朽化が進む公共施設等の耐震化・改修のほか、インフラの長寿命化等の財政需要への対応に加え、高齢化の進展等による社会保障費の増嵩が見込まれるなど、引き続き厳しい状況下に置かれています。

平成28年度の当初予算編成にあたっては、平成28年度が登別市総合計画第3期基本計画の計画初年度となることから、施策展開の方向性に沿って取り組むべき事業に重点的に予算措置を行うことを基本的な方針とする一方、厳しい財政状況を踏まえ、すべての事務事業について行政が行うべき必要性や緊急性を再検証することにより限られた財源の効率的な活用を図るものとなりました。これらの方針により編成した予算の規模は、普通建設事業費や扶助費が増加したことなどにより、210億1,000万円となり、前年度当初に比べ7億9,000万円、3.9%の増となりました。

歳入では、市税で対前年度比0.9%の増、地方交付税では、国の地方財政計画や本市の特殊事情を踏まえ1.7%の増を見込んだほか、市債では、建設事業債が増加したことにより、6.5%の増を見込みました。歳出では、民生費で、障害者介護給付費・訓練等給付費や生活保護扶助費が増加したことなどから対前年度比で5.2%の増を見込んだほか、教育費では、鷲別小学校建替事業の影響等により、44.5%の増を見込みました。

4. 平成28年度の財政運営

当初予算編成後、7回の補正を行い、最終予算額は219億5万8千円（繰越事業費繰越額を含む予算現額は224億4,956万円）となり、このうち、臨時福祉給付金給付事業費や登別中学校耐震化・改修事業費を含む10事業、10億3,270万3千円を翌年度に繰り越しました。

決算の状況では、歳入のうち、市税は51億8,766万4千円となり、当初予算を5,127万円上回ったほか、ふるさとまちづくり応援寄附金の増などにより寄附金で1億2,904万8千円、前年度繰越金においても5億2,271万7千円、当初予算を上回りましたが、その一方で、各種交付金の大半が当初予算を下回ったほか、普通交付税や臨時財政対策債についても、それぞれ当初予算を下回る結果となりました。

歳出では、台風10号接近に伴う暴風雨の影響などにより、災害応急対策経費が当初予算を3,183万9千円上回ったほか、除雪対策経費が3,588万9千円当初予算を上回りましたが、道路付属施設整備事業費が当初予算を2,714万5千円下回ったほか、介

介護保険特別会計繰出金で 2,867 万 8 千円、下水道事業会計繰出金で 5,162 万 1 千円、それぞれ当初予算を下回りました。

これらにより、財源調整として当初予算に計上していた財政調整基金繰入金 4 億円、北海道市町村備荒資金組合支消還付金 3 億円のうち、北海道市町村備荒資金組合超過納付金は、その全額について支消を取り止めることができましたが、財政調整基金については 1 億円の繰り入れを行わざるを得ない、厳しい財政運営となりました。

以上の結果、平成 28 年度一般会計は、歳入総額が 213 億 3,451 万 5 千円、歳出総額が 208 億 5,217 万 7 千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 4 億 8,233 万 8 千円となり、翌年度繰越事業の財源となる 4,515 万 3 千円を差し引いた 4 億 3,718 万 5 千円の剰余金をもって決算を了しました。

なお、財源対策に充てることのできる基金等のうち、減債基金（ルール外）で 5 万 3 千円、北海道市町村備荒資金組合超過納付金で 231 万 9 千円、それぞれ前年度末残高に比して増となったものの、財政調整基金については、前年度末残高に比して 9,959 万 2 千円の減となりました。

また、平成 29 年度当初予算においても、財源不足対策として、財政調整基金 3 億円、北海道市町村備荒資金組合支消還付金 2 億円の計 5 億円の繰入金等を計上しており、本市の財政運営は引き続き厳しい状況にあります。

今後は、人口減少、特に生産年齢人口の減少により市税の伸びを見込むことが難しく、地方交付税についても国の地方財政計画等の動向によっては大幅に減少することも懸念されることから、歳入全般にわたりの確な捕捉と収納に努めることにより、財政調整用基金の残高を可能な限り確保することが必要となります。また、学校施設の耐震化をはじめ、公共施設等の老朽化対策など取り組まなければならない財政需要が多数控えているほか、高齢化の進展等に伴う社会保障費の増が見込まれることなどから、引き続き、慎重かつ計画的な財政運営が求められています。

平成 28 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H28. 3. 15	当初 21,010,000	
第 1 号 H28. 4. 28	9,332	登別市長選挙費、登別市長選挙及び登別市議会議員補欠選挙費、特定教育・保育施設等給付費
第 2 号 H28. 6. 20	21,173	個人番号カード交付事業費、介護保険特別会計繰出金、その他塵芥収集経費、消防支署新庁舎建設事業費

第3号 H28.9.26	65,689	国・道支出金精算返還金、障害児通所給付費、予防接種経費、西いぶり定住自立圏文化事業負担金
第4号 H28.9.26	20,000	災害応急対策経費
第5号 H28.11.25	112,962	ふるさとまちづくり応援基金積立金、ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費、私立幼稚園就園奨励費補助金、介護保険特別会計繰出金、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金、職員等給与経費、非常勤職員等公務災害経費
第6号 H28.12.15	801,666	地域イントラネット維持管理経費、民生委員児童委員活動経費、臨時福祉給付金給付事業費、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金、道道上登別室蘭線東通改良受託事業費、鷺別小学校建替事業費、登別中学校耐震化・改修事業費、登別中学校便所洋式化事業費
第7号 H29.3.6	△140,764	ふるさとまちづくり応援基金積立金、ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費、国・道支出金精算返還金、生活交通路線維持対策事業費補助金、国民健康保険特別会計繰出金、障害者介護給付費・訓練等給付費、保育所広域入所委託料、生活保護扶助費、周産期医療確保事業負担金、水産鮮度保持施設整備事業補助金、事業費確定に伴う減額補正など
補正予算計	890,058	
繰越事業費 繰越額	549,502	
予算現額	22,449,560	

平成28年度 登別市各会計決算の状況

(単位：千円)

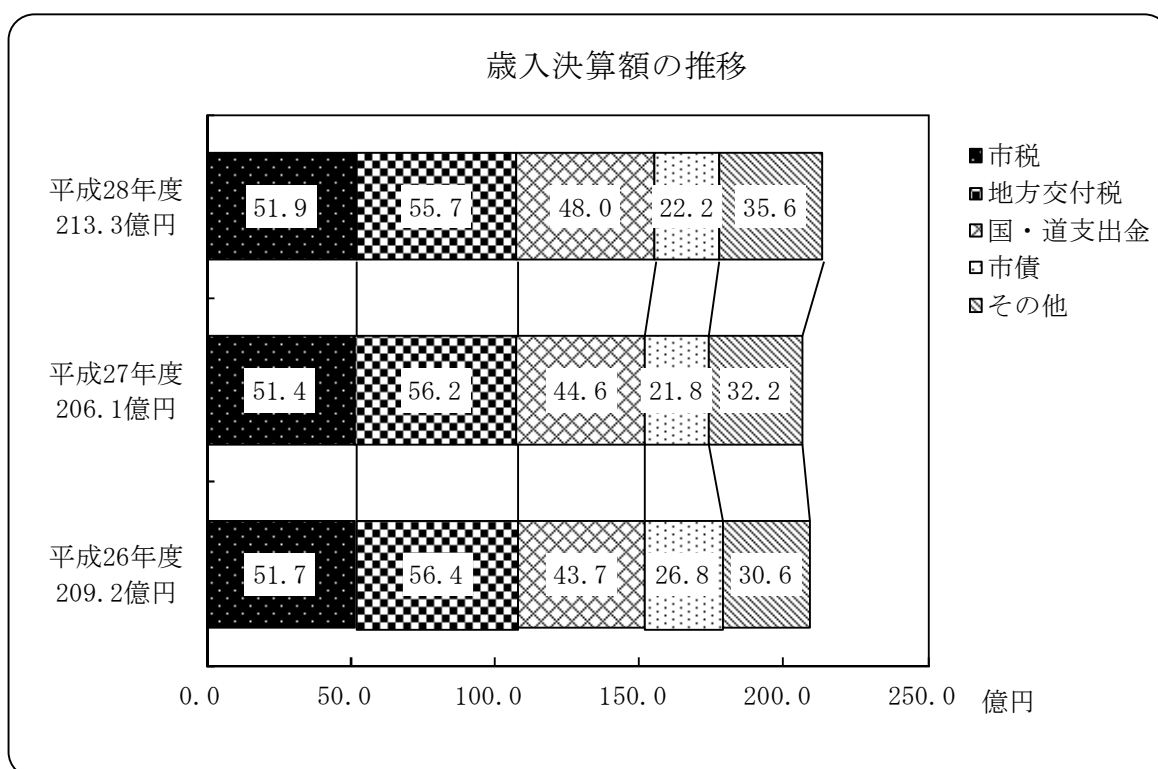
区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計	21,334,515	20,852,177	482,338	45,153	437,185
国民健康保険 特別会計	7,173,345	6,910,315	263,030	0	263,030
学校給食事業 特別会計	338,334	338,329	5	0	5
簡易水道事業 特別会計	37,807	37,779	28	0	28
介護保険特別会計	3,500,359	3,396,880	103,479	0	103,479
カルルス温泉スキー場 事業特別会計	101,528	101,528	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	710,771	710,345	426	0	426
合 計	33,196,659	32,347,353	849,306	45,153	804,153

5. 歳入の状況

歳入決算額の内訳

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市 税	5,187,664	5,136,728	5,172,841
地 方 交 付 税	5,568,300	5,622,034	5,640,675
国・道支出金	4,797,712	4,455,645	4,370,558
市 債	2,221,900	2,180,200	2,675,400
そ の 他	3,558,939	3,215,119	3,056,953
合 計	21,334,515	20,609,726	20,916,427



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

● 市税

市民税や軽自動車税の増加により、前年度から5,093万6千円の増加となりました。今後については、景気の動向にもよりますが、生産年齢人口の減少などにより、市税収入に大きな増加を見込むことは難しく、厳しい状況が続くものと考えられます。

● 地方交付税

普通交付税において、地方消費税交付金の影響などにより基準財政収入額が増加したことなどから、対前年度比で5,350万3千円の減少となりました。

また、臨時財政対策債についても前年度から減少し、地方交付税に臨時財政対策

債を加えた実質的地方交付税は、前年度と比べ1億9,123万4千円の減少となりました。

※臨時財政対策債の元利償還金は100%、後年度の地方交付税に算入されます。

実質的な地方交付税の推移

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地方交付税	5,568,300	5,622,034	5,640,675
普通交付税	5,096,988	5,150,491	5,156,305
特別交付税	471,312	471,543	484,370
臨時財政対策債	587,200	724,700	772,300
合計	6,155,500	6,346,734	6,412,975

● 国・道支出金

国庫支出金は、社会福祉費に係る負担金及び補助金が増加したほか、鷺別小学校建替事業費交付金が増加したことなどにより、対前年度比で3億5,345万6千円の増加となりました。

また、道支出金は、再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金やプレミアム商品券発行支援事業補助金が皆減となるなど、前年度に比べ1,138万9千円の減少となりました。

● 市債

臨時財政対策債が1億3,750万円減少したことに加え、退職手当債が2億4,400万円皆減となりましたが、鷺別小学校建替事業充当債が5億9,040万円の増加となるなど、普通建設事業費に係る市債が増加したことにより、対前年度比で4,170万円の増加となりました。

● その他

各基金からの繰入金やふるさとまちづくり応援寄附金の増加などにより前年度に比べ3億4,382万円の増加となりました。

6. 特別会計の状況

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、国民皆保険制度のもと、わが国の医療保険の中核として地域住民の健康保持と増進に大きく貢献してきました。しかしながら、近年の急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費が高水準で推移している一方、国民健康保険の加入者数は減少の一途をたどるなど、国民健康保険を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっています。

本市の国民健康保険においては、平成 26 年度及び平成 27 年度の 2 カ年にわたり、過去の累積黒字を活用して積み立てた国民健康保険給付費等準備基金を取り崩し、国民健康保険加入者の負担軽減を図ってきましたが、医療費は依然として高水準で推移し、また、平成 27 年度末をもって当該基金が底を尽くことが見込まれたため、平成 28 年度に国民健康保険税の税率を引き上げました。

また、生活習慣病の抑制と医療費の適正化を図るために平成 20 年度から各医療保険者に義務付けられた特定健康診査と特定保健指導の実施について、平成 28 年度は、第 2 期特定健康診査等実施計画に基づき、生活習慣病予防対策としての特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率の向上と、疾病予防や重症化の予防、健康づくりを目的とした保健事業について、継続して予算編成を行いました。

【平成 28 年度の事業運営】

平成 28 年度の医療費（療養諸費＋高額療養費）は、46 億 6,468 万 8 千円の予算額に対し、決算額が 44 億 6,508 万 2 千円となり、1 億 9,960 万 6 千円の執行残となりました。

歳入では、保険税収納率が昨年度実績と比べ現年分で 0.05 ポイントの下降、滞納分で 2.03 ポイントの上昇となり、合計で 3.50 ポイント上昇しました。

また、予算額に対し、国の財政調整交付金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、繰入金が減額になった一方、療養給付費等負担金、北海道の調整交付金、共同事業交付金、翌年度への繰越金、諸収入については増額となりました。

この結果、歳入歳出差引は 2 億 6,303 万円となり、前年度からの繰越金 1 億 8,582 万 3 千円を除いた単年度収支は 7,720 万 7 千円の黒字となりました。

◇被保険者数の推移（各年度 3 月 31 日現在）（単位：人）

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
一般分	10,741	11,204	11,530
退職分	255	458	886
合計	10,996	11,662	12,416

◇国民健康保険税収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
一般分（現年分）	905,635,086	836,396,529	40,064	47,500	92.35%
一般分（滞納分）	470,306,548	63,201,573	3,200	49,403,395	13.44%
退職分（現年分）	33,486,714	32,019,363	0	0	95.62%
退職分（滞納分）	17,592,860	4,201,926	0	1,195,487	23.88%
計	1,427,021,208	935,819,391	43,264	50,646,382	65.58%

◇収納率の全道平均及び道内順位（町村、広域連合は除く）

	現年分			滞納分			合計		
	全道平均 (%)	登別市 (%)	道内順位	全道平均 (%)	登別市 (%)	道内順位	全道平均 (%)	登別市 (%)	道内順位
H28	—	92.47	—	—	13.81	—	—	65.58	—
H27	93.45	92.52	24	18.63	11.78	30	76.58	62.08	32
H26	93.07	92.80	21	17.37	11.21	29	75.75	62.09	32

※平成28年度については、現時点で他市の状況が未公表のため本市の数値のみ掲載

【保健事業の状況】

●特定健康診査・特定保健指導

平成28年度は、特定健康診査については、未受診者に対する電話やはがきによる受診勧奨のほか、町内会回覧による健診の周知、検査結果の情報提供の協力依頼など、受診率向上に向けた取組を継続しました。

◇特定健康診査受診率（法定報告値）

健診区分	平成28年度（6月末現在速報値）	平成27年度（確定値）
特定健診（短期人間ドック・集団健診を含む）	2,630人（31.5%）	2,766人（31.6%）

特定保健指導については、積極的支援の対象となる40～50歳代の若い対象者ほど、実施するのが難しい実態にありますが、夜間相談日を設けるなど、多くの対象者が面接につながるよう努めました。また、特定保健指導の対象外でも健診結果で要指導域以上だった方などに対しても保健指導を実施し、生活習慣の改善に向けた取組を行いました。

◇特定保健指導実施率（法定報告値）

区分	平成28年度（6月末現在速報値）		平成27年度（確定値）	
	利用率	終了率	利用率	終了率
積極的支援	6人（10.5%）	5人（8.8%）	9人（14.8%）	8人（13.1%）
動機付け支援	51人（23.2%）	35人（15.9%）	46人（19.6%）	48人（20.4%）

その他の保健指導	平成28年度	平成27年度
特定保健指導対象外者等への保健指導	89人	47人

●特定健康診査以外の保健事業

特定健康診査以外の保健事業として、短期人間ドックや脳ドックに係る検査料の助成をはじめ、各種がん検診や肝炎検査、若い世代の健康診査に係る検査料の助成のほか、インフルエンザ予防接種の自己負担額と水中運動教室受講料の助成を行いました。

また、市民プール利用料の助成については、大学生以上の国保加入者を対象に助成を行いました。

項目	平成 28 年度	平成 27 年度
短期人間ドック（39歳以下）の検査料助成 ※	11 人	12 人
脳ドックの検査料助成	211 人	251 人
各種がん検診、肝炎検査、若い世代の健康診査の検査料助成	3,042 人	3,924 人
インフルエンザ予防接種料金の助成	2,810 人	2,835 人
水中運動教室の受講料助成	884 人	969 人
市民プールの利用料助成	76 人	73 人

※40歳以上の短期人間ドックは特定健診で計上

平成 28 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H28. 3. 15	当初 7,201,400	
第 1 号 H28. 6. 20	183	国民健康保険運営経費
第 2 号 H28. 9. 26	5,533	国庫支出金等精算返還金
第 3 号 H29. 3. 6	35,186	職員給与費、保険税収納率向上特別対策事業費、医療費適正化特別対策事業費、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費、高額医療費共同事業拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金、特定健診・保健指導経費
補正予算計	40,902	
予算現額	7,242,302	

(2) 学校給食事業特別会計

給食センターは、小・中学校の児童・生徒に対して、食に関する適正な知識や習慣を体得してもらう「食育」に関する指導や、成長著しい時期である子どもたちに必要な栄養をバランス良く摂取することができる安心・安全な給食を安定的に提供していくことを目的として学校給食事業を運営しております。平成28年度学校給食事業特別会計では、給食対象者として小・中学校の児童・生徒や教職員、保育所の児童など、4,392人を見込んで予算編成を行いました。

給食会計を支える主な歳入の給食費は、滞納が増加傾向となっており全国的な社会問題になっています。

市は、給食費の未納額や滞納額の増加を防ぐため、平成18年度から学校や給食センター、税務グループとの連携を密にしてその対応等を図っております。

平成28年度の収納率は、現年分が99.11%で対前年度比0.28ポイントの増、滞納繰越分が24.27%で対前年度比4.46ポイントの減となりました。

平成28年度学校給食事業特別会計の事業運営は、次のとおりです。

◆学校給食運営委員会

- ・委員数 10人（教育関係者 4人、学識経験者 6人）
- ・任期 平成28年12月1日～30年11月30日（2年間）
- ・委員会開催 2回

◆給食対象者

- | | | | |
|-------------------|--------|--------|--------|
| ・小学校児童（8校） | 2,317人 | 小学校教職員 | 181人 |
| ・中学校生徒（5校） | 1,246人 | 中学校教職員 | 105人 |
| ・登別明日中等教育学校前期課程生徒 | 236人 | 教職員 | 14人 |
| ・保育所児童（4所） | 262人 | | |
| ・給食センター職員等 | 31人 | | |
| | | 合計 | 4,392人 |

◆給食回数（給食センター稼働日数 206日）

小・中学校 185日（中学3年生 177日） 保育所 センター稼働日

◆給食内容

児童・生徒・教職員・—— 主食（パン・米飯・麺類）、牛乳、温食、おかず
給食センター職員等
保育所児童 —— 温食

給食対象者	給食日数	主食等回数				規 格			
		パン	米飯	麺	牛乳	パン	米飯	麺	牛乳
小学校 1.2年生・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	50g	80g	140g	200cc
小学校 3-6年生・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	60g	90g	170g	200cc
中学校 1.2年生・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	80g	100g	190g	200cc
中学校 3年生	177日	36回	108回	33回	177回	80g	100g	190g	200cc
給食センター職員等	206日	43回	125回	39回	206回	80g	100g	190g	200cc
保育所	206日	温食のみ							

※米飯給食 週3.0回実施（前年度 週3.0回）

◆給食費収納状況 (単位：円)

区分	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	218,638,787	216,682,867	1,955,920	99.11%
滞納繰越分	9,923,897	2,408,130	7,515,767	24.27%

◆未納額の推移 (単位：円)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
現年分	1,955,920	2,608,240	3,493,490
滞納繰越分	7,515,767	7,315,657	6,771,090

平成28年度中の補正予算は、次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 H28.3.15	当初 354,300	
第1号 H29.3.6	△5,333	職員給与費
補正予算計	△5,333	
予算現額	348,967	

(3) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業の運営については、地方財政法の規定により公営企業として特別会計を設けて運営することが定められており、平成11年度に「登別市簡易水道事業特別会計」を設置し、事業や運営体制を明確にしました。

現在、簡易水道事業は、札内及び来馬地区等の地域へ安全な水道水を供給しており、平成28年度の簡易水道事業特別会計予算では、経常的な維持管理費に加え、札内町の配水管の改良工事等を実施しました。

平成28年度の事業の主な実績は、次のとおりです。

◇主な事業内容

事業内容	事業実施内容
札内町配水管改良工事	φ75mm L=252.2m
札内浄水場自動採水装置設置工事	自動採水装置 1基

◇使用状況 (単位：戸、栓)

使用者 事業所	給水戸数	給 水 栓 数				
		家事用	営農用	併用	事業用	合計
農 業	46	22	13	29	2	66
一 般	21	21	0	0	0	21
事 業	24	0	0	0	27	27
合 計	91	43	13	29	29	114

◇給水量 (単位：m³)

給水量	家事用	営農用	併用	事業用	合計
		6,530	21,385	26,790	39,145

平成 28 年度中の補正予算はありません。

(4) 介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成 12 年 4 月に創設されました。

また、平成 18 年には地域支援事業の創設などの制度改正が行われ、さらに、平成 27 年には、住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため介護・医療・生活支援・介護予防を充実する地域包括ケアシステムの構築を目指す大幅な制度改正が行われました。

介護保険事業は 3 年ごとに策定される介護保険事業計画に基づき事業運営を進めることになっており、平成 28 年度は第 6 期介護保険事業計画の中間年度であるため、当初予算にあたっては第 6 期介護保険事業計画及び平成 27 年度決算見込等を基に編成しました。

◇第 1 号被保険者数(各年度 3 月末現在)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
被保険者数	16,890 人	16,654 人	16,317 人

【保険給付費の状況】

保険給付費については、当初予算において 35 億 8,600 万円を計上しましたが、各サービス費の伸びが予想を下回ったことなどから、33 億 9,688 万円の決算となり、1 億 347 万 9 千円の執行残となりました。

◇要介護認定状況(平成 29 年 3 月末現在)

(単位：人)

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
789	541	645	326	253	274	169	2,997

◇第 1 号被保険者保険料収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	622,281,300	622,462,800	181,500	0	100.00%
普通徴収（現年分）	68,412,800	60,595,180	20,800	0	88.54%
普通徴収（滞納分）	15,730,449	2,596,529	2,000	4,936,600	16.49%
計	706,424,549	685,654,509	204,300	4,936,600	97.03%

◇保険給付状況

区分	給付額(千円)	年間受給者数(人・件)
居宅サービス	1,227,039	
居宅介護サービス給付費	734,660	9,054
介護予防サービス給付費	323,128	10,918
居宅介護福祉用具購入費	2,659	79
介護予防福祉用具購入費	3,368	114
居宅介護住宅改修費	7,418	94
介護予防住宅改修費	15,645	191
居宅介護サービス計画給付費	95,297	7,731
介護予防サービス計画給付費	44,864	10,180
地域密着型サービス	463,088	
地域密着型介護サービス給付費	459,069	3,019
地域密着型介護予防サービス給付費	4,019	27
施設介護サービス給付費	1,246,278	4,833
高額介護サービス	71,841	
高額介護サービス費	71,649	6,683
高額介護予防サービス費	192	83
高額医療合算介護サービス	8,477	
高額医療合算介護サービス費	8,269	388
高額医療合算介護予防サービス費	208	27
特定入所者介護サービス	145,064	
特定入所者介護サービス費	144,413	4,051
特定入所者介護予防サービス費	651	95
審査支払手数料	3,409	59,402
計	3,165,196	

【地域支援事業の状況】

地域支援事業は、要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者を対象に、要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業で、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の3つの柱からなっています。

◎介護予防事業

介護予防事業は、65歳以上の高齢者が、支援や介護を必要とする状態にならないために実施する事業です。

○介護予防一次予防施策

①介護予防普及啓発事業

・高齢者実態把握

介護認定率が上昇する75歳の方に対し、日常的な活動及び健康に対する意識や取組を調査することにより、何らかの支援を要する高齢者の把握や、高齢者が必要とするサービスの把握を行いました。

調査実施数	介護予防の紹介及び参加を促した数
572人	134人

・かるやか教室

一次予防事業対象者に、現在の自立した生活を長く続けられるよう、運動器の機能向上を図るかるやか体操や口腔の筋肉をトレーニングする口腔体操、認知症予防を図る脳トレーニングなどを実施するとともに、参加者間の交流により閉じこもり予防を図りました。

市内4会場で、全9回コースを前期及び後期で実施しました。

実施回数	実施人数
61回	実人数42人（延235人）

・介護予防普及啓発媒体の活用

介護予防に関するビデオ・DVDの貸出を行いました。

②地域介護予防活動支援事業

・かるやか体操学習会

介護予防に効果がある「かるやか体操」を老人クラブやいきいきサロン等の小地域単位で普及することを目指し、その指導者を市内3会場4日間コースで養成しました。

実施回数	実施人数
12回	実人数32人（延72人）

・かるやか卒後教室

かるやか教室卒業者を対象に、教室で習得した体操等を仲間と一緒に継続実施することで生活習慣化するよう、卒後教室の自主運営化に向けて支援しました。

実施回数	実施人数
11回	実人数99人（延99人）

③介護予防一次予防施策評価事業

一次予防事業について、ストラクチャー指標（事業を効果的かつ効率的に実施す

るための実施体制等に関する指標)、プロセス指標(事業を効果的かつ効率的に実施するための企画立案、実施過程等に関する指標)、アウトカム指標(事業成果の目標に関する指標)により評価を実施し、登別市介護保険運営協議会に報告しました。

◎包括的支援事業費

○包括的支援事業

平成18年度から、市内の日常生活圏域を3つに分け、高齢者の総合的な相談窓口として各圏域に地域包括支援センターを設けております。

地域包括支援センターでは、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーの専門職が、地域高齢者への様々な支援を行いました。

総合相談事業	延 3,729 件
包括的・継続的ケアマネジメント事業	延 516 回
権利擁護事業	延 119 件

○認知症対策連携強化事業

地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チーム等の関係機関と切れ目のない連携を図り、地域における認知症ケア体制の強化の推進を図りました。

○認知症地域支援・ケア向上推進事業

認知症カフェ事業にかかる経費の一部を助成し、認知症の人やその家族、地域住民等の誰もが集うことができる場づくりや情報交換等の拠点づくりに努めました。

助成件数	1 件
------	-----

○認知症初期集中支援推進事業

認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族へ早期に関わり、認知症の早期診断、早期対応への支援を行いました。

支援件数	8 件
------	-----

◎任意事業費

国が定めた事業以外の事業で、次の事業を実施しました。

高齢者等介護用品給付事業	18 件
住宅改修支援事業	15 件
家族介護慰労事業	0 件
認知症サポーター養成事業	1,135 人
成年後見制度利用支援事業	0 件
認知症高齢者等GPS貸与事業	28 台

平成 28 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H28. 3. 15	当初 3, 586, 000	
第 1 号 H28. 6. 20	28, 652	国庫支出金等精算返還金、職員給与費
第 2 号 H28. 11. 25	1, 971	職員給与費
第 3 号 H29. 3. 6	△101, 438	居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、 居宅介護サービス計画給付費、地域密着型介護サービス 給付費、特定入所者介護サービス費、介護給付費準備 基金積立金、一次予防事業費、成年後見支援センタ ー運営負担金
補正予算計	△70, 815	
予算現額	3, 515, 185	

(5) カルルス温泉スキー場事業特別会計

【平成 28 年度の決算及び運営状況】

平成 28 年度の営業日数は、積雪不足によりオープンが遅れた前年度の 86 日に対し 8 日増の 94 日となりました。

リフト乗車人数は、281,385 人で前年度と比較して 37,895 人、率にして 15.6%の増加となりました。増加理由としては、スキー修学旅行の来訪校が 1 校減少したものの、外国人を中心とした個人利用者が増えたこと、また、シーズンを通して安定的な積雪によりゲレンデの状態が良かったことが挙げられます。

歳入の決算額は、スキー場使用料金にあたるリフト使用料が 34,384 千円、事業収入が 46,280 千円、諸収入が 10 千円、営業収入合計で 80,674 千円となり、前年度と比較して 9,978 千円、率にして 14.1%の増加となりました。

なお、一般会計からの繰入額は 20,854 千円となっています。

また、歳出の決算額は一般管理経費が 403 千円、スキー場事業費が 101,125 千円、合計で 101,528 千円となり、前年度と比較して 2,064 千円、率にして 2.1%の増加となりました。

平成 28 年度の運営状況は次のとおりです。

◇開業日数

区分	開業日数	開業期間
平成 28 年度	94 日	12 月 17 日～3 月 20 日
平成 27 年度	86 日	12 月 27 日～3 月 21 日
平成 26 年度	100 日	12 月 13 日～3 月 22 日

◇リフト乗車状況

区分		平成 28 年度	平成 27 年度	前年比
乗車人員	第 1 リフト	152,087 人	109,264 人	39.2%増
	第 2 リフト	休止	休止	
	第 3 リフト	129,298 人	134,226 人	3.7%減
乗車人員計		281,385 人	243,490 人	15.6%増

◇修学旅行受入実績

区分	校数			延べ人数		
	道内	道外	合計	道内	道外	合計
平成 28 年度	7 校	6 校	13 校	2,652 人	1,622 人	4,274 人
平成 27 年度	8 校	6 校	14 校	2,852 人	1,673 人	4,525 人
平成 26 年度	9 校	7 校	16 校	2,788 人	2,007 人	4,795 人

平成 28 年度中の補正予算はありません。

(6) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、これまでの老人保健制度に変わる制度として平成20年4月に創設されました。

この制度は、北海道内全ての市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、市町村は保険料の徴収・被保険者資格や医療給付に関する申請の受付等、業務の一部を行っています。

平成28年度事業の主な実績は、次のとおりです。

◇被保険者数 (単位：人)

年 度	総 数	75 歳以上	65 歳以上 75 歳未満
平成 28 年度末	8,293	7,968	325
平成 27 年度末	8,100	7,762	338
平成 26 年度末	7,842	7,492	350

◇収納状況 (単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	341,761,000	341,966,000	205,000	0	100.00%
普通徴収（現年分）	191,804,800	188,496,320	39,000	0	98.25%
普通徴収（滞納分）	7,194,828	2,364,433	0	1,386,400	32.86%
計	540,760,628	532,826,753	244,000	1,386,400	98.49%

平成28年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H28.3.15	当初 707,700	
第1号 H29.3.6	6,712	北海道後期高齢者医療広域連合納付金
補正予算計	6,712	
予算現額	714,412	

7. 主要施策の成果

- 事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第3期基本計画の章・節・施策の番号を付しています。
- 最終予算額の欄は、補正・流充用後の額とし、決算額及び前年度決算額の欄は千円未満を切上げし、それぞれ千円単位で記載しています。
- 予算説明書のページ数は、当初予算書のページ数であり、補正予算で追加した事業や前年度からの繰越事業には対応していません。
- 「事業の内容及び実績」に記載する財源内訳については、市債充当事業や新規事業について記載しています。
- 記載内容中「今後の方向性」については、今後も継続を予定する事業のみ記載しています。

【一般会計】

第1款 議会費 項1 議会費

【主要データ】

① 議決議案件数の推移

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市提案	65件	103件	87件
議員提案	2件	6件	4件
計	67件	109件	91件

② 会議開催状況

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
定例会	24日	24日	23日
臨時会	2日	1日	4日
常任委員会	88日	77日	86日
特別委員会	0日	23日	0日
議会運営委員会	17日	15日	28日

目 1 議会費 (予算説明書 P 53～P 54)

1 議員報酬・期末手当・共済費 (議会事務局総務 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	134,339	131,029	131,028	147,460

2 議員旅費 (議会事務局総務 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	3,865	3,865	2,742	3,405
目的			総務・教育委員会、生活・福祉委員会、観光・経済委員会等の行政視察については、各委員会の所管事項について、先進地視察を通して、充実した政策提案につなげるとともに課題解決の方策を探ることを目的とする。			
事業内容及び実績			【行政視察実績】 ・議会運営委員会 北海道伊達市 ・総務・教育委員会 徳島県、徳島県阿南市・牟岐町 ・生活・福祉委員会 大分県大分市・臼杵市・宇佐市 ・観光・経済委員会 北海道八雲町・函館市・北斗市、青森県青森市、宮城県白石市			

3 政務活動費交付金 (総務部総務 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	4,560	4,460	3,776	3,885
目的			議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員 1 人当たり月額 2 万円を交付した。 【交付実績】 $20,000円 \times 18人 \times 12か月 = 4,320,000円$ $20,000円 \times 1人 \times 7か月 = 140,000円$ 【使途状況】 研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など ※年度末に各会派の残金を戻入した (戻入額 684 千円)			
今後の方向性			使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ホームページ上での収支報告と、1 円以上すべての領収書の写しの公開を継続する。			

第2款 総務費 項1 総務管理費

目1 一般管理費 (予算説明書P55～P58)

1 国民保護協議会経費 (総務部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	108	108	13	0
目的			武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市国民保護計画の一部見直し等について審議を行った。 【事業実績】 ・会議開催数 1回 ・出席委員数 19人			
今後の方向性			登別市国民保護計画の見直しを行うため、必要に応じて協議会を開催する。			

2 市史編さん事業費【新規】 (総務部市史編さんG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	396	396	250	0
目的			郷土に関する有形無形の歴史資料を整理保存するとともに、先人の足跡を長く後世に継承する市史を刊行することにより、郷土・登別に対する市民の理解と関心を深め、今後のまちづくりに資することを目的とする。			
事業内容及び実績			新しい市史を編さんするため、編さんの方針を定めたほか有形無形資料の収集などに取り組んだ。 【事業実績】 ・登別市史編さん委員会の開催 委員数 10人 開催回数 3回 内容 市史編さん方針、執筆要領、編目構成等 ・市史編さん方針、執筆要領及び編目構成(当初)の策定 ・有形無形の資料の収集 市民等に対する個別の聞き取り 延べ148人 市民による昔を語る座談会 6地区、78人 ・石碑等に関する情報の収集 市内にある石碑等の由来等調査			
今後の方向性			市制施行50周年を迎える平成32年度の刊行に向けて資料を収集し、原稿を執筆する。			

3 功労者・市民表彰経費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	2,733	653	652	1,507
目的			市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等の振興発展に顕著な功績のあった方や団体を表彰した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・功労者表彰：5人 ・登別市表彰：自治貢献6人、社会貢献11人、教育文化貢献2人、篤志貢献1団体、善行表彰2団体 			
今後の方向性			市勢発展へ寄与された方などの功績をたたえるため、引き続き実施する。			

4 国際交流推進事業費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
6	2	2	410	410	39	707																				
目的			登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人研修生の受入支援 ・国際理解講座の開催 (講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など) <table border="0"> <tr> <td>第1回</td> <td>6月16日</td> <td>参加者</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>7月26日</td> <td>参加者</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>8月10日</td> <td>参加者</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>10月5日</td> <td>参加者</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>1月11日</td> <td>参加者</td> <td>25人</td> </tr> </table>				第1回	6月16日	参加者	30人	第2回	7月26日	参加者	39人	第3回	8月10日	参加者	20人	第4回	10月5日	参加者	16人	第5回	1月11日	参加者	25人
第1回	6月16日	参加者	30人																							
第2回	7月26日	参加者	39人																							
第3回	8月10日	参加者	20人																							
第4回	10月5日	参加者	16人																							
第5回	1月11日	参加者	25人																							
今後の方向性			国際交流団体との連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実及び周知に努める。																							

5 デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	2,412	2,133	2,126	1,917
目的			登別市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフン市との交流を推進することを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、ファボー・ミッドフュン市に派遣した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣期間 8月12日～8月19日 ・派遣人数 中学生8人、引率者2人 ・出国前の活動 <ul style="list-style-type: none"> 結団式の開催、英会話やデンマークの文化・歴史、派遣先でのプレゼンテーションなどの事前研修（10回） ・派遣先での活動内容 <ul style="list-style-type: none"> 学校訪問、授業体験、生徒との交流、ホームステイによる生活体験、歴史的施設などの見学 ・帰国後の活動 <ul style="list-style-type: none"> 報告書の作成などの事後研修（6回）、帰国報告会
今後の方向性	派遣者等の意見等をもとに、必要な見直しを行い、事業内容の充実に努める。

6 職員研修経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	3	1	6,841	6,841	5,505	5,558
目的			職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修 件数：15件 受講者：324人 <ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員研修、監督者政策立案研修、公務員倫理研修、人事評価者研修等 ・特別研修 件数：33件 受講者：941人 <ul style="list-style-type: none"> 市町村アカデミー等での専門実務研修、東京財団週末学校、e-ラーニング等 			
今後の方向性			既存の研修に加え、内部講師の活用や研修機関等における専門実務研修を拡充することにより、効率的かつ効果的な研修体制を整える。			

7 ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	3	1	19,756	83,063	69,296	2,992
目的			登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>本市への寄附者に対して地場特産品等の返礼品を贈呈し感謝の意を表した。</p> <p>なお、平成28年度からクレジットカード決済に対応し、返礼品についても大幅なリニューアルを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>※主な返礼品</p> <p>エゾバフンウニ塩水パック、チーズセット、登別牛、登別ブランドセット、温泉宿泊券、日帰り入浴券など</p> <p>(参考) ふるさとまちづくり応援寄附金実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄附件数</td> <td>8,921件</td> <td>662件</td> <td>804件</td> </tr> <tr> <td>寄附金額</td> <td>167,092,051円</td> <td>15,215,000円</td> <td>18,417,400円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	寄附件数	8,921件	662件	804件	寄附金額	167,092,051円	15,215,000円	18,417,400円
	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度									
寄附件数	8,921件	662件	804件										
寄附金額	167,092,051円	15,215,000円	18,417,400円										
今後の方向性	<p>登別市の魅力向上を図り発信するため、新たな返礼品の開発を行うとともに、広告等で登別市のふるさと納税をPRする。</p>												

8 行政改革推進委員会経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	3	1	297	297	86	87
目的			<p>社会経済情勢の変化に対応した簡素で効率的な行政システムの確立と推進を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>登別市行政改革推進委員会を設置し、行政改革大綱の推進について審議等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会開催 1回 ・出席委員数 15人 			
今後の方向性			<p>条例に規定された調査及び審議を行うため、引き続き委員会を開催する。</p>			

9 政治倫理審査会経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	3	1	35	35	18	18
目的			<p>市長等及び市議会議員に対する市民の信頼を確保することを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>登別市政治倫理審査会を設置し、審議等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査会開催 1回 ・出席委員数 3人 			
今後の方向性			<p>条例に規定された調査及び審査を行うため、引き続き審査会を開催する。</p>			

10 職員倫理審査会経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	3	1	35	35	0	0
目的			職員に対する市民の信頼を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			平成28年度においては、審査等を行う案件が無かったため、審査会は開催されなかった。			
今後の方向性			条例に規定された事項の審査を行うため、必要に応じて審査会を開催する。			

11 特別職報酬等審議会経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	3	1	131	131	0	0
目的			議会の議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給与の額を適正な額に定め、市民の信頼を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			平成28年度においては、審議等を行う案件が無かったため、審議会は開催されなかった。			
今後の方向性			条例に規定された事項の審議を行うため、必要に応じて審議会を開催する。			

12 地方公会計関係経費（総務部財政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	3	1	6,036	6,036	5,940	5,940
目的			国が示す統一的な基準による地方公会計の整備を進めることにより、財政マネジメントの強化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			公認会計士の業務支援を受けながら、統一的な基準による財務書類の作成に向け、その補助簿となる固定資産台帳の更新を行ったほか、平成28年度期首の貸借対照表を作成した。また、複式仕訳に係るシステム対応等を行った。			
今後の方向性			財務書類の作成・公表を通じ、財政の透明性の確保に努める。			

13 行政不服審査会経費【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	3	1	91	91	29	0
目的			市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			会長及び会長職務代理者を選任するため、審査会を開催した。 【事業実績】 ・会議開催数 1回 ・出席委員数 5人			

今後の方向性	条例に規定された事項の審査を行うため、必要に応じて審査会を開催する。
--------	------------------------------------

14 旅券事務費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	3	1	229	229	229	229
目的			旅券（パスポート）の交付事務を行うことにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			北海道から権限移譲を受け、旅券の申請受付及び交付を行った。 【事業実績】			
			区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
			旅券交付件数	660件	567件	575件
今後の方向性			市民の利便性を考慮し、旅券事務を継続して行う。			

目2 財産管理費（予算説明書P57～P58）

1 幌別駅自由通路耐震補強事業負担金（前年度繰越事業）（総務部契約・管財G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	41,832	41,754	27,888
目的			幌別駅自由通路の耐震補強を実施することにより、市民生活及び列車運行の安全性を確保することを目的とする。		
事業内容及び実績			JR北海道が実施する幌別駅の耐震補強工事及び階段補強・屋上防水塗装・内外装工事について、市所有の自由通路部分に係る事業費分を負担金として支出した。 【財源内訳】		
			事業費	財源内訳	
				市債	一般財源
			41,754	31,300	10,454

目5 総務諸費（予算説明書P57～P60）

1 日本工学院北海道専門学校連携事業費【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	2,750	2,750	2,538	0
目的			日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>包括連携協定に基づき、学生募集のポスターや動画作成といった同校が行う学生確保に関する取組等に対し支援を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報活動補助金 745千円 ・ 施設管理経費補助金 1,399千円 ・ 市バスラッピングデザイン依頼など
今後の方向性	引き続き包括連携協定に基づき支援を行う。また、平成29年度から、「観光ビジネスコース」留学生の寮費相当額の補助を行う。

2 北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	3,500	3,500	3,500	1,489
目的			北海道新幹線開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対して負担金を支出した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光イベントでの誘客PR（東京、苫小牧、日高、函館2回） ・ 「Made in 北海道」でのトップセールス（東京） ・ 森蘭航路を活用した新たな周遊ルートプロジェクトで商品化支援 ・ nittan Dictionary、Webのリニューアル ・ 首長を起用したプロモーション（nittan's18） ・ JR車内誌及び東京モノレール企画電車を活用したプロモーション ・ 胆振・日高地域への観光行動に関する意識調査 			
今後の方向性			北海道新幹線の次なるステップとして、「北海道プレミアムステイ」をテーマとした情報発信と旅行商品の造成等の取組を行う。			

3 登別・白石・海老名姉妹都市交流事業費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	3,945	3,945	3,556	3,062
目的			宮城県白石市、神奈川県海老名市との友好交流を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>姉妹都市等都市間交流協会と連携し交流事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幌別地区手づくり祭りでの物産展の受入れ ・ 白石市農業祭、えびな市民まつり等の物産展への出店 ・ スポーツ交流事業、小中学生交流事業の実施 ・ 民間交流事業への支援 			

今後の方向性	引き続き交流を図り、友好親善の向上に努める。
--------	------------------------

4 四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	1,250	764	764	1,000
目的			四五都市連絡協議会を組織する東京都福生市及び滋賀県守山市と、少年スポーツを通して交流を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>3市の輪番制でスポーツ大会を開催しており、本市において剣道大会を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 7月30日（土）～8月1日（月） ・参加人数 選手30人（各市10人）指導者9人（各市3人） ・事業内容 剣道大会及び自然体験プログラム等を通じた交流 			

目6 企画費（予算説明書P59～P60）

1 市民憲章推進事業補助金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	150	150	150	150
目的			市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市民憲章推進協議会が実施する小中学生を対象とした啓発物品等の配布など、市民憲章の啓発活動に対し、補助金を交付した。</p> <p>【協議会の事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施 ・啓発物品の作製、配布 ・小学4年生を対象とした啓発標語コンクールの実施 ・広報のぼりべつを活用した市民憲章の周知及び啓発 			
今後の方向性			協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動への支援を継続する。			

2 市民憲章推進経費【新規】（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	282	282	227	0
目的			市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民憲章の普及を図るため、次の事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民憲章掲示板の新設 市民活動センター内 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・市民憲章掲示板の修繕 美園児童センター、鷺別公民館、郷土資料館 ・市民憲章啓発物品の作製、配布
今後の方向性	<p>市が主催するイベント等で啓発物品を配布するとともに、唱和等を行い、登別市民憲章推進協議会と連携し、より多くの市民に対し市民憲章の普及、啓発等を図る。</p> <p>また、必要に応じ、市民憲章掲示板の新設や修繕を実施する。</p>

3 コミュニティ助成事業補助金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	1,500	1,500	1,500	0
目的			市民団体に対して、活動に必要な経費の一部を補助することにより、コミュニティ活動の促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助した。</p> <p>【補助実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象団体 若緑町内会 ・補助事業の内容 若山浄化センターパークゴルフ場の備品購入事業 			
今後の方向性			本制度の周知を図り、多くの市民団体の活動を促進する。			

4 まちづくり意識調査経費【新規】（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	815	815	712	0
目的			平成27年度で終了する第2期基本計画の総括として、政策・施策・事務事業などに対する市民の満足度や重要度などを把握するとともに、平成28年度を初年度とする第3期基本計画に基づく政策・施策・事務事業の検証や新たなニーズを把握することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>これまで実施していた『まちづくり意識調査事業』と『市民ニーズアンケート調査事業』を、『まちづくり意識調査事業』として統合し、実施した。市内に居住する20歳以上の方から5,000人を無作為に抽出して調査票を郵送し、市の政策・施策・事務事業への満足度や重要度、市民のニーズなどを一体的に調査した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査回数 1回（6月7日～7月1日） ・設問数 113問 ・回答者数 1,790人 ・回答率 35.8% ・結果の公表日 11月1日 			

5 東京登別げんきかい交流経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	498	498	408	516
目的			首都圏等在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と登別市との交流を図るとともに、会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>総会や情報交換会で市の情報を発信するとともに、会と登別市で親睦、交流を図った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総会及び情報交換会への参加 <p>開催日 11月12日 開催地 東京都渋谷区 会員出席者数 66人</p>			
今後の方向性			東京登別げんきかいがふるさと応援のための活動を活性化するよう、市の情報を提供する場として交流事業を継続する。			

6 ふるさと大使関係経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
6	2	1	17	17	12	7												
目的			さまざまな機会において、ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>登別市にゆかりのある方などに委嘱している『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）へ、広報紙や観光パンフレット、PRカード等を配布し、登別市の魅力を情報発信していただくよう依頼した。</p> <p style="text-align: right;">（各年度末）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>委嘱人数</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本人</td> <td>21人</td> <td>22人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>外国人</td> <td>16人</td> <td>19人</td> <td>19人</td> </tr> </tbody> </table>				委嘱人数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	日本人	21人	22人	21人	外国人	16人	19人	19人
委嘱人数	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
日本人	21人	22人	21人															
外国人	16人	19人	19人															
今後の方向性			市外に居住する大使に日頃の活動の中で市の話題を宣伝してもらうことは、市のPR方法の一つとして有効であることから、引き続き、ふるさと大使への情報提供に努める。															

7 移住促進経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	3	984	984	901	542
目的			登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信し、登別市への移住体験参加者及び定住者の増加を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>本市の魅力が多角的に紹介し、移住体験希望者のニーズに合った情報提供を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道移住促進協議会による情報発信 ・移住情報パンフレットの改訂 ・移住相談ワンストップ窓口の継続設置 ・北海道暮らしフェア大阪・東京会場出展 ・関係団体と連携し、市内不動産物件の情報提供 ・体験型パッケージツアーの実施 															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住体験人数</td> <td>126組190人</td> <td>119組172人</td> <td>65組96人</td> </tr> <tr> <td>体験滞在日数</td> <td>延べ2,017日</td> <td>延べ1,944日</td> <td>延べ1,062日</td> </tr> <tr> <td>移住相談窓口 利用人数</td> <td>70人</td> <td>36人</td> <td>39人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	移住体験人数	126組190人	119組172人	65組96人	体験滞在日数	延べ2,017日	延べ1,944日	延べ1,062日	移住相談窓口 利用人数	70人	36人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度													
移住体験人数	126組190人	119組172人	65組96人													
体験滞在日数	延べ2,017日	延べ1,944日	延べ1,062日													
移住相談窓口 利用人数	70人	36人	39人													
今後の方向性	<p>引き続き登別市の魅力を発信するため、移住情報パンフレットの情報を更新するほか、本市への移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、「北海道暮らしフェア」名古屋会場に参加するとともに、新たに『本気の移住相談会』に参加する。</p>															

8 移住促進PR事業費【新規】（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	3	1,000	1,000	1,000	0
目的			<p>移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをPRすることにより、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口・交流人口の増加を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>さらなる移住促進のため、企画提案（プロポーザル方式）の手法により選定した事業者に対し、移住・定住ポータルサイトの制作を委託するとともに、本ポータルサイトを活用して、道内外の居住者に本市の観光都市としての魅力はもとより、移住・定住の地として魅力あるまちであることをPRした。</p>			
今後の方向性			<p>移住を検討される方の多くがWebによる情報収集を行っていることから、道内外の居住者、特に若年層に対して、市内企業の特徴や求人情報などの情報発信に努めるため、移住・定住ポータルサイトを拡充する。</p>			

9 西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進事業費（地方創生加速化交付金事業）（前年度繰越事業）（総務部企画調整G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
6	2	3	2,836	2,836	0

目的	西胆振6市町全体で「生涯活躍のまち」構想を推進することにより、首都圏等のアクティブシニアの移住促進による人口減少抑制や充実した医療介護体制の維持による安心して住み続けられるまちの実現、医療介護分野をはじめ雇用の場の創出による若者や女性の定住につなげることを目的とする。
事業内容及び実績	平成28年5月に西胆振6市町の行政や経済団体、医療・福祉団体、金融機関など、多様な主体が参画する『西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進協議会』を設置したほか、平成29年3月には、本協議会が実施した圏域内の資源調査や移住意向に関するアンケート調査などの結果を踏まえ、基本的な考え方や今後の取組の方向性を取りまとめた『西いぶり「生涯活躍のまち」構想』を策定した。

目7 市民活動センター費 (予算説明書P59～P60)

1 市民活動センター運営管理経費 (市民生活部市民協働G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
6	1	2	15,392	15,392	15,296	15,257												
目的			指定管理者による市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>指定管理者による施設の管理運営により、市民活動団体のニーズ等の把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。</p> <p>【指定管理者】 特定非営利活動法人おにスポ 【指定管理期間】 平成25年度～平成29年度 【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>17,705人</td> <td>17,647人</td> <td>16,390人</td> </tr> <tr> <td>登録団体数</td> <td>181団体</td> <td>191団体</td> <td>147団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の相談 ・のぼりん通信やのぼりんトピックスの発行、ホームページ、フェイスブック等を活用した各団体やイベント情報等の紹介 ・人材育成のための実践体験 (市内中学生延べ43人参加) ・のぼりん文化講座 (56回開催、延べ411人参加) ・のぼりんナイトカルチャー (99回開催、延べ520人参加) ・市民活動の紹介・展示 ・市民活動交流フェスタ (2月26日開催、30団体、約450人参加) 				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	利用者数	17,705人	17,647人	16,390人	登録団体数	181団体	191団体	147団体
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
利用者数	17,705人	17,647人	16,390人															
登録団体数	181団体	191団体	147団体															
今後の方向性			継続して民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図るとともに、市民活動団体等のニーズの把握に努めるなど、これまで以上にサービス水準の向上と市民活動の活性化を図る。															

目 9 行政情報費 (予算説明書 P 59～ P 62)

1 広報広聴経費 (総務部企画調整 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	13,853	13,394	13,148	6,823
目的			市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市政情報の提供を行うため、広報紙の発行等を行ったほか、市民の声を把握するため、市長室フリータイムやパブリックコメントなどを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報のぼりべつ (毎月発行) ・ 市民便利帳の作成 (毎年発行) 電話帳との合冊版を N T T タウンページ(株)と共同制作 ・ 広報モニター 市民 7 人 (広報のぼりべつのアンケート評価) ・ 市長室フリータイム 実施 2 回 (募集 3 回のうち 1 回は延期)、 参加者数 2 組 4 人 ・ 市職員出前フリートーク 57 回、参加者数 3,396 人 ・ パブリックコメント 8 回 ・ 三市合同施設見学会 (開催市: 室蘭市) 参加者数 41 人 (うち登別市民 6 人) 			
今後の方向性			引き続き、広報紙やホームページなど、さまざまな媒体を活用し市政情報を発信するとともに、広報モニターや市民の意見を伺いながら、より見やすい広報紙やホームページの作成に努める。また、市長室フリータイム、市職員出前フリートークなど、市民との対話の機会の確保に努める。			

2 北海道電子自治体共同システム運用経費 (総務部企画調整 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	3	1	2,251	2,251	2,245	2,259
目的			インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道及び本市を含む道内 107 市町村が共同で運用し、本市は電子申請 6 種類、申請書ダウンロード 91 種類をサービス提供している。</p> <p>これら、北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担した。</p>			

今後の方向性	道や他市町村と協力してシステムの運用を継続するとともに、国が進める社会保障・税番号制度に係る電子申請の導入を検討する。また、情報セキュリティ対策の動向を注視しながら、更なる活用を検討する。
--------	--

3 西いぶり広域連合共同電算事業負担金（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	3	1	177,239	177,239	167,644	180,935
目的			西胆振3市1町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の3市1町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る負担金を支出した。 また、社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けた各業務システムの整備等を行った。			
今後の方向性			市民サービスの向上や運用コストの削減など、一定の成果をあげていることから、共同による電算処理を継続し、さらなるサービスの向上と安定的な稼働のための調査研究を続けるとともに、各種制度改正及び情報セキュリティの強靱化に適切に対応する。			

4 地域情報化の推進（翌年度繰越事業）（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	3	1	44,199	65,841	40,802	60,518
目的			行政事務の情報化を推進（継続）することにより、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・OA化推進経費 18,903千円 事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバなどの機器更新及び維持管理を行った。 ・地域イントラネット維持管理経費 17,277千円 公共施設を結ぶイントラネット(光ファイバーネットワーク)機材などの維持管理を行った。 なお、共架している電柱の移設が年度内に完了しなかったため、光ファイバーケーブルの移設に係る予算の一部を翌年度に繰り越した。 ・行政情報化経費 4,622千円 市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバなどの維持管理を行った。 			

今後の方向性	維持管理コストの低減に努めるとともに、機器トラブルによる業務の支障を回避するため、適正に機器類の管理・更新を行うほか、最新技術や業務に要するシステムの機能向上などの調査研究を続け、業務や事務の改善に努める。
--------	---

5 個人番号カード交付事業費（翌年度繰越事業）（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	3	1	5,505	17,372	8,577	23,130
目的			行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、通知カード・個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>通知カード・個人番号カードについて、製造、発行などの関連事務を委任している地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。</p> <p>なお、交付金について補正予算を計上し、その一部を翌年度へ繰り越した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通知カード発送件数 613件（累計26,213件） ・個人番号カード交付枚数 2,760枚（累計4,243枚） 			
今後の方向性			引き続き、個人番号カードの早期交付に向け取り組む。			

6 地域イントラネット維持管理経費（前年度繰越事業）（総務部企画調整G）

章	節	施策	予算繰越額	決算額	前年度決算額
6	3	1	7,884	0	—
目的			公共施設を結ぶイントラネット(光ファイバーネットワーク)機材などの維持管理を行うことを目的とする。		
事業内容及び実績			平成27年度において共架予定だった北海道電力(株)所有の電柱が建柱されず、光ファイバーケーブルの移設ができなかった委託料について、翌年度に繰り越したが、平成28年度においても当該案件の電柱が建柱されなかったことから、全額未執行となった。		

7 ネットワークセキュリティ強靱化事業費（前年度繰越事業）（総務部企画調整G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
6	3	1	108,453	94,077	0
目的			マイナンバー制度の施行に伴い総務省から示された『自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化（自治体情報システム強靱性向上モデル）』を元にネットワークセキュリティの更なる強化を図ることを目的とする。		

事業内容及び実績	庁内ネットワークについて、一部業務システムを分離することで、『自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化案』に適合するよう、庁内ネットワーク環境を変更し、ネットワークセキュリティの強化を行った。 【主な強化対策】 <ul style="list-style-type: none"> ・個人番号利用事務の分離（各業務システムを仮想化環境に設置し、既存のネットワークから分離する） ・個人番号利用事務系PCにおける2要素認証機能の導入（生体認証機器等によるログイン認証） ・L2WANメールとインターネットメール環境の送受信を分離 【財源内訳】													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>94,077</td> <td>9,000</td> <td>62,600</td> <td>22,477</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	94,077	9,000	62,600	22,477
	事業費	財源内訳												
国庫支出金		市債	一般財源											
94,077	9,000	62,600	22,477											

目 11 環境保全推進費（予算説明書P61～P62）

1 総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	852	852	389	93
目的			環境基本計画や環境配慮指針等に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市民、事業者、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な環境保全の推進経費 120千円 小学生による環境ポスターの募集 小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の取組の実施 グリーン購入法に基づく調達方針の進行管理 環境講演会の開催 ・環境保全審議会の開催 269千円 し尿処理手数料等の改定及び温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定に関する審議等で3回開催 ・レジ袋削減の推進 マイバッグ等の持参によるレジ袋削減の取組 			
今後の方向性			引き続き、環境保全の推進に係る活動を行う。			

2 電気自動車普及促進事業費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	1,323	1,323	1,116	1,111

目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。				
事業内容及び実績	<p>電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、広報誌や市ホームページなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>急速充電器 利用実績</td> <td>平成28年度 134件</td> <td>平成27年度 89件</td> <td>平成26年度 14件</td> </tr> </table> <p>※平成26年度は、2か月実績</p>	急速充電器 利用実績	平成28年度 134件	平成27年度 89件	平成26年度 14件
急速充電器 利用実績	平成28年度 134件	平成27年度 89件	平成26年度 14件		
今後の方向性	電気自動車の普及促進のため、積極的に啓発活動を行うとともに、電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行う。				

3 温暖化対策実行計画（区域施策編）策定経費【新規】（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	2,592	2,592	2,484	0
目的			市民、事業者と連携し、地域特性に応じた温暖化対策を総合的・効果的に推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			平成29年度から平成42年度までの14年間を計画期間とし、平成42年度における二酸化炭素の総排出量を基準年度（平成25年度）比26.0%の削減目標とする、本市全域を対象地域とした温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定した。			

目 12 男女共同参画推進費（予算説明書P61～P62）

1 男女共同参画社会づくり推進経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	163	163	96	106
目的			登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>情報紙や小学生向け啓発冊子を発行したほか、男女共同参画に関する市民団体の活動支援や登別市男女共同参画基本計画（第2次）に基づき、実施計画事業を推進した。</p> <p>また、登別市男女共同参画社会づくり推進会議による男女共同参画フォーラムの開催を支援した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報紙「アンダンテ」の発行（年1回） ・広報のぼりべつ「小特集」を企画し掲載（年1回） ・小学校4年生向け啓発冊子の作成・配布 ・男女共同参画に関するアンケートの実施 ・出前講座（男性料理教室） ・男女共同参画週間に向けた作品展の開催 ・男女共同参画に関する市民団体の活動支援（のぼりべつ 			

	男女平等参画懇話会、プラタナス) ・男女共同参画フォーラムの開催 ・DVに関する相談業務等職員研修会 ・DVポスターの作成
今後の方向性	男女共同参画社会の形成を図るため、登別市男女共同参画基本計画（第2次）の実施計画掲載事業を推進する。

2 民間シェルター運営補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	4	1	300	300	300	150								
目的			配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力から逃れる女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。											
事業内容及び実績			配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行う民間シェルター（NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ）の家賃、光熱水費の一部に対して補助を行った。 【民間シェルターの活動実績】 ・DVシェルターでの保護者数（登別市民） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保護者数</td> <td>3人</td> <td>5人</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table> ・自立等支援の活動 DV被害者の一時保護、同行支援活動、女性と子どもに対する暴力・人権問題等の相談業務、自立後のサポート業務及び相談業務、ステップハウス運営事業、勇ハウス女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所ポケットの運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業、研修会・講演会等への講師派遣による啓発活動				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	保護者数	3人	5人	14人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
保護者数	3人	5人	14人											
今後の方向性			DV被害者からの相談・支援体制の充実に努めるためシェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き、民間シェルターに対して補助を行う。											

目 13 幼稚園振興費（予算説明書P61～P62）

【主要データ】

① 幼稚園園児数等の推移

区分	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年
幼稚園数	4園	4園	4園	4園
園児数	543人	543人	556人	581人

※各年5月1日現在

1 私立幼稚園就園奨励費補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	76,990	79,190	78,479	73,182
目的			園児の保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てられる環境を作ることを目的とする。			
事業内容及び実績			園児の保護者に補助金を支給した（補助額は所得階層別等に設定）。 【事業実績】			
			区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
			補助対象者数	612人	590人	609人
今後の方向性			保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を推進する。 なお、施設型給付に移行する園は、平成29年度より補助対象外となる。			

2 私立幼稚園協会教職員研修費補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	500	500	500	500
目的			私立幼稚園の教職員の資質の向上のため研修費を補助し、幼児教育の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市私立幼稚園協会に教職員の研修に要する経費の一部を補助した。 【協会の活動実績】			
			・対象研修 17件			
			・市内私立幼稚園 4園 延べ参加人数71人			
今後の方向性			教職員の資質の向上を図り、幼児教育を充実させる。 なお、施設型給付に移行する園は、平成29年度より補助対象外となる。			

3 私立幼稚園教材教具費等補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	2,740	2,740	2,176	2,168
目的			園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る経費の一部を補助した。 【補助実績】			
			・対象者544人×4,000円			
今後の方向性			保護者の経済的負担の軽減を図り幼児教育を推進する。 なお、施設型給付に移行する園は、平成29年度より補助対象外となる。			

目14 庁舎整備基金費 (予算説明書P61～P62)

1 庁舎整備基金積立金【新規】(総務部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	3	1	20,000	20,048	20,048	0
目的			今後見込まれる市役所庁舎の改築又は大規模改修に要する経費の財源に充てるため、基金へ積立てを行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			市役所庁舎の建設等については、多額の事業費が必要となることから、本年度より基金を設置し積立てを行った。			
今後の方向性			引き続き基金への積立てを行い、財源の確保に努める。			

第2款 総務費 項5 防災費

目1 防災費 (予算説明書P71～P72)

1 防災会議経費(総務部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	238	238	30	25
目的			登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市地域防災計画の一部見直し等について審議を行った。 【事業実績】 ・会議開催数 1回 ・出席委員数 27人			
今後の方向性			登別市地域防災計画の見直しを行うため、必要に応じて会議を開催する。			

2 防災対策強化事業費(総務部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	1,604	1,604	1,604	4,134
目的			東日本大震災等を教訓に、災害の備えとして備蓄品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			自然災害等に備え、非常用食糧、燃料及び乾電池等の備蓄を行った。			
今後の方向性			備蓄品の定期的な点検等により、適切な管理を行う。			

3 高台避難誘導看板設置事業費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	1,991	1,991	1,127	0
目的			平時における津波防災の啓発を図るとともに、大津波警報等発表時における市民等の安全な避難行動に資することを目的とする。			
事業内容及び実績			津波時における各地域の避難経路等に高台避難場所への誘導看板を設置した。 ・設置箇所数 28か所			
今後の方向性			津波浸水予測図において浸水が予測される地区と協議を行い、計画的に誘導看板の設置を進める。			

4 火山防災対策事業費【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	161	161	81	0
目的			常時観測火山である倶多楽について、活動火山対策特別措置法に基づき、火山防災協議会を設置し、防災関係機関等と連携して避難計画を作成する等により、適切な防災対応を図り、住民等の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			火山専門家を含む防災関係機関等で構成する火山防災協議会を運営し、火山防災に係る情報共有と火山防災知識の習得等のため、関係会議等や研修会へ参加した。 【協議会の事業実績】 ・協議会開催 1回 ・コアグループ会議開催 3回 ・火山防災協議会等連絡会出席 2回（札幌・東京）			
今後の方向性			関係機関と連携し、火山現象の状況に応じた警戒避難体制を整備する。			

第3款 民生費 項1 社会福祉費

目1 社会福祉総務費 (予算説明書P77～P80)

【主要データ】

①犯罪発生件数の推移

(各年12月末現在)

区分	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年	平成24年	平成23年
発生件数	226件	206件	261件	232件	291件	286件

1 社会福祉協議会補助金 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	45,000	45,000	45,000	44,799
目的			社会福祉協議会の基盤強化に対し補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市社会福祉協議会の法人運営事業や地域福祉事業などに対し補助を行った。</p> <p>【協議会の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人運営事業 社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化 ・地域福祉事業 きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等 ・ボランティアセンター事業 ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等 ・在宅福祉事業 福祉車両貸出事業、福祉用具貸与事業 ・生活支援事業 生活あんしんサポートセンター事業、高齢者等訪問見守り事業等 			
今後の方向性			社会福祉協議会における、町内会を基盤とした地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動の推進や、社会的孤立や権利擁護等の多様な生活課題に対応するための生活支援活動の強化を支援する。			

2 民生委員児童委員活動経費 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	12,693	12,798	12,612	12,586
目的			市内各地区の民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員児童委員の活動支援を行った。</p> <p>【補助内訳】</p>			

	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員協議会補助金 3,491千円 ・民生委員推薦会経費（委員10人） 93千円 ・民生委員児童委員協議会経費 1,241千円 ・民生委員児童委員活動経費（委員132人） 7,788千円
今後の方向性	誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員児童委員の活動を支援する。

3 安心キット配付事業補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額									
1	1	1	455	455	455	1,000									
目的			社会福祉協議会が実施する地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。												
事業内容及び実績			<p>社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に要する経費について補助を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配付数</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>きずな安心キット</td> <td>596本</td> <td>2,007本</td> </tr> <tr> <td>きずなづくり台帳</td> <td>1,029枚</td> <td>3,610枚</td> </tr> </tbody> </table>				配付数	平成28年度	平成27年度	きずな安心キット	596本	2,007本	きずなづくり台帳	1,029枚	3,610枚
配付数	平成28年度	平成27年度													
きずな安心キット	596本	2,007本													
きずなづくり台帳	1,029枚	3,610枚													
今後の方向性			引き続き、災害時や緊急時を意識した平常時からの支え合い・見守り活動を推進するため、安心キット配付事業を支援する。												

4 社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	1	4	5,000	5,000	5,000	5,000												
目的			低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>低所得者世帯に応急援護資金、高額療養費などの貸付を行うため、社会福祉協議会に対しその原資の貸付を行った。</p> <p>【貸付内容】 応急生活費の貸付、高額療養費の貸付、教育臨時的経費の貸付、就職臨時的経費の貸付、災害臨時的経費の貸付</p> <p>【貸付実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>59人</td> <td>79人</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td>貸付額</td> <td>1,308千円</td> <td>2,930千円</td> <td>2,959千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	件数	59人	79人	84人	貸付額	1,308千円	2,930千円	2,959千円
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
件数	59人	79人	84人															
貸付額	1,308千円	2,930千円	2,959千円															
今後の方向性			低所得者の生活安定化を図るため、事業を継続する。															

5 臨時福祉給付金給付事業費（翌年度繰越事業）（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	4	50,388	243,528	41,539	73,254

目的	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える影響に鑑み、臨時福祉給付金を給付することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。												
事業内容及び実績	<p>平成28年度分の市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く）を給付対象とし、一人につき3千円を給付した。</p> <p>また、平成29年度対象者一人につき1万5千円を給付するため補正予算を計上し、その一部を繰り越した。</p> <p>【給付実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>9,750人</td> <td>10,256人</td> <td>10,419人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>29,250千円</td> <td>61,536千円</td> <td>134,420千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	人数	9,750人	10,256人	10,419人	給付額	29,250千円	61,536千円	134,420千円
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度										
人数	9,750人	10,256人	10,419人										
給付額	29,250千円	61,536千円	134,420千円										
今後の方向性	低所得者の経済的負担を軽減するため事業を行う。												

6 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費（高齢者）（前年度繰越事業）
（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額									
1	3	4	218,802	207,942	383									
目的	賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援の一環として年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。													
事業内容及び実績	<p>平成27年度臨時福祉給付金の給付対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者を給付対象とし、一人につき3万円を給付した。</p> <p>また、国の通知により障害・遺族基礎年金受給者についても、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費（高齢者）から給付した。</p> <p>【給付実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>高齢者</th> <th>障害・遺族基礎年金受給者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>6,350人</td> <td>329人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>190,500千円</td> <td>9,870千円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	高齢者	障害・遺族基礎年金受給者	人数	6,350人	329人	給付額	190,500千円	9,870千円
区分	高齢者	障害・遺族基礎年金受給者												
人数	6,350人	329人												
給付額	190,500千円	9,870千円												

7 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費（障害・遺族基礎年金受給者）【新規】
（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	4	24,360	0	0	0
目的	賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援の一環として年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。					
事業内容及び実績	平成28年度分の市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く）のうち、障害基礎年金・遺族基礎年金等を受給している者を給					

	付対象とし、一人につき3万円を給付するため予算計上したが、国の通知により年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費（高齢者）から給付することとなったことから、予算の全額を減額補正した。
--	---

8 生活困窮者自立支援事業費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	1	4	1,725	1,725	311	621												
目的			包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>生活困窮者からの相談に包括的な対応をするとともに、早期に寄り添い型の支援を実施することにより、生活課題の解消、自立生活の維持を支援した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>30件</td> <td>54件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【住居確保給付金実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	相談件数	30件	54件	区分	平成28年度	平成27年度	利用件数	0件	0件
区分	平成28年度	平成27年度																
相談件数	30件	54件																
区分	平成28年度	平成27年度																
利用件数	0件	0件																
今後の方向性			生活困窮者に対するセーフティネットとして、包括的な支援を実施することで生活課題を解決し、自立生活の維持のために必要な事業展開を検討し、継続する。															

9 日胆はまなす里親会補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	30	30	30	30
目的			里親制度の普及により、児童福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行った。</p> <p>【会の事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会、総会 ・全国里親会北海道地区里親研修大会 ・日胆はまなす里親会研修会・交流会 ・里子プレゼント事業 ・「会報誌」はまなす発行 			
今後の方向性			里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態であることから、支援を継続する。			

10 室蘭登別防犯協会連合会助成金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	650	650	650	650
目的			住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成した。</p> <p>【連合会の事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域安全ニュースの発行（毎月1回） ※点訳版についても発行した ・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動 ・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒） ・研修会（実習型防犯教室）の開催 （地域安全活動推進委員対象）
今後の方向性	引き続き、同連合会の活動を支援する。

11 暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	500	500	500	500
目的			市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業運営費の一部を助成した。</p> <p>【協議会の事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等） ・各種広報、啓発看板や旗の設置、啓発チラシの作成・配布 ・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援 			
今後の方向性			引き続き、同協議会の活動を支援する。			

12 防犯灯設置事業補助金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
2	3	5	13,556	13,593	13,593	13,556												
目的			防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>補助実績</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水銀灯等</td> <td>0基</td> <td>2基</td> <td>13基</td> </tr> <tr> <td>省エネルギー型</td> <td>448基</td> <td>438基</td> <td>368基</td> </tr> </tbody> </table> <p>※省エネルギー型防犯灯の普及啓発を図るため、平成24年度から平成29年度までの時限措置として、省エネルギー型防犯灯に関する補助上限額の引き上げを行っている。</p>				補助実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度	水銀灯等	0基	2基	13基	省エネルギー型	448基	438基	368基
補助実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
水銀灯等	0基	2基	13基															
省エネルギー型	448基	438基	368基															

今後の方向性	節電対策及びCO2削減に伴う地球温暖化防止対策の観点から、省エネルギー型防犯灯への移行を推奨しており、今後、すべての防犯灯が省エネルギー型防犯灯に切り替わるよう、引き続き普及促進に努める。
--------	--

13 社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	180	180	180	180
目的			犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。			
事業内容及び実績			社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、その活動を支援した。 【主な事業内容】 ・メッセージ伝達式 ・公開ケース研究会 ・地域住民との懇談会 ・社会を明るくする運動作文、標語募集 ・子ども育成者懇談会等			
今後の方向性			引き続き、同委員会の活動を支援する。			

14 登別地区保護司会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	250	250	250	250
目的			罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。 【主な事業内容】 ・保護司活動充実のための研修会や情報交換 ・街頭啓発や補導活動等による犯罪予防活動の推進 ・就労支援等更生援助活動の推進			
今後の方向性			引き続き、同会の活動を支援する。			

15 戦没者追悼式関係経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	453	453	453	432
目的			戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。			
事業内容及び実績			戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催した。 【事業内容】			

	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日 8月17日 ・会場 市民会館中ホール ・参加者 68人
今後の方向性	引き続き、同内容で実施する。

16 無料法律相談業務委託料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	6	195	195	195	195
目的			市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を実施した。			
			区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
			相談人数	44人	36人	42人
今後の方向性			市民生活における法律上の諸問題を解決するため、引き続き、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、無料法律相談を実施する。			

17 生活交通路線維持対策事業費補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	4,560	4,920	4,920	4,560
目的			市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、学生や高齢者など、いわゆる交通弱者の地域生活における交通手段を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			国及び北海道と適切な役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費の一部を補助した。 【補助実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象期間等 平成27年10月1日から平成28年9月30日までの運行実績に基づき補助金を交付 ・補助対象運行系統数 市内路線8系統 			
今後の方向性			生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を行う。			

18 アイヌ文化講座経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	280	280	280	280
目的			市民にアイヌ文化を伝承し、アイヌ民族への理解・関心を深めることを目的とする。			
事業内容及び実績			市民を対象にアイヌ文化講座を開催した。 【事業実績】			

	<ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 10回 ・実施内容 アイヌ文様刺しゅう作品作成 ・参加人数 25人
今後の方向性	引き続き、事業を実施する。

19 アイヌ民族文化祭2016補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	30	30	30	30
目的			アイヌ民族の尊厳の確立と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助した。 【開催内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 1月21日 ・開催場所 札幌市 ・内容 アイヌ文化講演 アイヌ工芸作品の展示紹介等 			
今後の方向性			引き続き、支援を行う。			

20 アイヌ文化普及啓発事業補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	200	200	200	200
目的			アイヌ民族の社会的地位向上と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助した。 【主な事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・アイヌ民族の文化伝承活動に係る各種行事の開催や文化実践講座の実施等 			
今後の方向性			引き続き、支援を行う。			

21 連合町内会助成金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	2,400	2,400	2,400	2,400
目的			単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。			

	【連合町内会の主な事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・町内会共催事業の推進 ・各種研修会の開催及び参加促進 ・花いっぱい運動 ・クリーン作戦の実施 ・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進 ・連合町内会運営等
今後の方向性	引き続き、連合町内会の活動を支援する。

22 町内会運営助成金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																								
6	1	2	37,482	35,042	35,042	35,519																								
目的			町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。																											
事業内容及び実績			地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や市行政に協力するための活動費の一部を助成した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>助成実績</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付団体数</td> <td>94町内会等</td> <td>94町内会等</td> <td>94町内会等</td> </tr> <tr> <td>団体割</td> <td>2,790,000円</td> <td>2,790,000円</td> <td>2,790,000円</td> </tr> <tr> <td>世帯割</td> <td>8,781,000円</td> <td>8,885,000円</td> <td>5,367,900円</td> </tr> <tr> <td>防犯灯割</td> <td>22,804,700円</td> <td>23,187,400円</td> <td>20,747,500円</td> </tr> <tr> <td>会館割</td> <td>665,800円</td> <td>656,500円</td> <td>657,900円</td> </tr> </tbody> </table> ※平成27年度より世帯割を1世帯当たり300円から500円に増額した。				助成実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度	交付団体数	94町内会等	94町内会等	94町内会等	団体割	2,790,000円	2,790,000円	2,790,000円	世帯割	8,781,000円	8,885,000円	5,367,900円	防犯灯割	22,804,700円	23,187,400円	20,747,500円	会館割	665,800円	656,500円	657,900円
助成実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度																											
交付団体数	94町内会等	94町内会等	94町内会等																											
団体割	2,790,000円	2,790,000円	2,790,000円																											
世帯割	8,781,000円	8,885,000円	5,367,900円																											
防犯灯割	22,804,700円	23,187,400円	20,747,500円																											
会館割	665,800円	656,500円	657,900円																											
今後の方向性			引き続き、各単位町内会等の活動を支援する。																											

目2 障害者福祉費（予算説明書P79～P82）

【主要データ】

① 身体障害者手帳保持者数の推移

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1級	752人	732人	699人
2級	344人	364人	372人
3級	388人	394人	434人
4級	656人	672人	684人
5級	175人	184人	178人
6級	123人	127人	136人
計	2,438人	2,473人	2,503人

② 療育手帳保持者数の推移

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
A	130 人	128 人	132 人
B	253 人	226 人	207 人
計	383 人	354 人	339 人

③ 精神障害者保健福祉手帳保持者数の推移

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
1 級	56 人	57 人	53 人
2 級	203 人	201 人	202 人
3 級	53 人	49 人	46 人
計	312 人	307 人	301 人

1 重度心身障害児介護手当支給経費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	3	6,810	6,810	6,720	7,370
目的			障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し、介護手当（月額10,000円）を支給した。			
			支給実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度
			支給対象者数	63人	68人	66人
今後の方向性			引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に努める。			

2 地域生活支援事業費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	3	56,627	56,627	50,431	52,016
目的			障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。			
今後の方向性			引き続き、障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。			

○日常生活用具給付費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	15,880	15,880	15,151	13,950
事業内容及び実績	在宅の障がい者（児）に対し、ストマ用装具（蓄便・蓄尿袋）や入浴補助用具など日常生活用具の給付を行った。			
	【給付実績】			
	給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等			
	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	給付件数	1,485件	1,423件	1,253件

○社会参加事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	190	190	190	327
事業内容及び実績	<p>障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある方に配布等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行広報 広報のぼりべつを音声化、点字化して発行 発行件数 毎月発行 声の広報 5件 点字広報 4件 			

○総合相談支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
	15,024	15,024	14,917	14,874								
事業内容及び実績	<p>障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、障がい者（児）が安心した自立生活を送れるよう、個々の相談支援やサービス等利用計画書に基づく継続的かつ総合的な相談支援を行った。</p> <p>なお、この相談支援は市の窓口のほか、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に委託し実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業 <table border="1" data-bbox="646 1144 1407 1225"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>5,577件</td> <td>5,622件</td> <td>5,151件</td> </tr> </tbody> </table> 障害者地域自立支援協議会 地域課題解決に向けた協議や指定特定相談支援事業者の運営評価等を行った。 協議会開催回数 3回 				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	相談件数	5,577件	5,622件	5,151件
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度									
相談件数	5,577件	5,622件	5,151件									

○コミュニケーション支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	181	181	154	159
事業内容及び実績	<p>聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいで意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣回数 34回 実利用人員 11人 延利用人数 34人 			

○移動支援事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1,666	1,666	963	1,458

事業内容及び実績	屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。			
	なお、グループ移動支援については平成28年度における利用実績はなかった。			
	事業実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	個別移動支援	12人	16人	16人
	グループ移動支援	0件	0件	0件

○訪問入浴サービス事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	2,370	2,370	1,173	1,449
事業内容及び実績	自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減するため、訪問入浴事業者が訪問により自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。			
	事業実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	利用者数	3人	3人	3人

○更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	56	56	0	0
事業内容及び実績	更生訓練の利用者負担軽減及び施設利用者の一般就労への移行を促進するため、施設入所（通所）の利用者に対して更生訓練費の支給を行うほか、入所（通所）施設を退所し、一般就労等を行う方に就職支度金を支給する事業であるが、平成28年度の支給はなかった。			

○日中一時支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	2,480	2,480	848	1,946
事業内容及び実績	障がい者（児）の家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを実施した。			
	なお、養護学校等の長期休暇中における障がい児タイムケアについて、平成28年度の利用はなかった。			
	利用人数	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	ショートステイ	12人	23人	23人
	タイムケア	0人	0人	0人

○障害者自立更生促進助成事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	443	443	215	0

事業内容及び実績	在宅の障がい者に対し、自立更生に要する経費の一部を助成する事業であり、自動車運転免許取得費2件について助成した。			
	助成実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	自動車運転免許取得費助成	2件	0件	1件
	自動車改造費助成	0件	0件	1件

○成年後見制度利用支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	409	409	124	120
事業内容及び実績	障がい者の権利擁護を図るため、判断能力が不十分な障がい者のうち、親族等による裁判所への申し立てが困難な方を対象として、親族等に代わって裁判所への申し立てを行うほか、成年後見人への報酬相当額を給付する事業であり、平成28年度は市長申し立てを1件、成年後見人への報酬相当額を1件給付した。			
	利用件数	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	申し立て	1件	0件	0件
	成年後見人報酬	1件	1件	0件

○社会参加等事業補助金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	371	371	100	129
事業内容及び実績	障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援した。このほか、手話通訳者及び要約筆記者の養成、スポーツ・レクリエーション指導員の養成に係る経費の助成を行うため予算を措置したが、平成28年度の実績はなかった。			
	【事業実績】 ・障がい者団体ボランティア活動支援 団体名 登別回復者クラブひまわりサークル （会員数8人）			

○地域活動支援センター事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	15,949	15,949	15,945	15,945
事業内容及び実績	障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス等を実施した。			
	利用者数 (月平均)	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		36人	39人	40人

○重度障害児入浴サービス事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	1,608	1,608	651	1,659
事業内容及び実績	自宅での入浴が困難な重度の身体障がい児に対し、保護者の介護負担の軽減を図るため、事業所へ送迎して入浴サービスを行った。			
	区分	平成28年度	平成27年度	
	利用者数	2人	2人	

3 障害者介護給付費・訓練等給付費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																																																																
1	1	3	879,450	907,980	902,451	846,883																																																																																
目的			障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。																																																																																			
事業内容及び実績			障がい者（児）に対して、有する能力及び適性に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。																																																																																			
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>給付実績</th> <th>28年度</th> <th>27年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問系サービス</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 居宅介護</td> <td>48人</td> <td>57人</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td> 重度訪問看護</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td> 同行援護</td> <td>8人</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>日中活動系サービス</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 療養介護</td> <td>10人</td> <td>10人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td> 生活介護</td> <td>137人</td> <td>126人</td> <td>125人</td> </tr> <tr> <td> 自立訓練（生活訓練）</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td> 就労移行支援</td> <td>6人</td> <td>15人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td> 就労継続支援（A型）</td> <td>30人</td> <td>31人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td> 就労継続支援（B型）</td> <td>149人</td> <td>147人</td> <td>134人</td> </tr> <tr> <td> 短期入所（ショートステイ）</td> <td>11人</td> <td>14人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>居宅系サービス</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 共同生活介護（ケアホーム）</td> <td></td> <td></td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td> 共同生活援助（グループホーム）</td> <td>88人</td> <td>84人</td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td> 施設入所支援</td> <td>76人</td> <td>75人</td> <td>77人</td> </tr> <tr> <td> 宿泊型自立訓練</td> <td>4人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td> 特定障害者特別給付</td> <td>157人</td> <td>159人</td> <td>158人</td> </tr> <tr> <td> 計画相談支援</td> <td>363人</td> <td>345人</td> <td>313人</td> </tr> </tbody> </table>				給付実績	28年度	27年度	26年度	訪問系サービス				居宅介護	48人	57人	65人	重度訪問看護	1人	1人	1人	同行援護	8人	11人	11人	日中活動系サービス				療養介護	10人	10人	10人	生活介護	137人	126人	125人	自立訓練（生活訓練）	1人	1人	2人	就労移行支援	6人	15人	12人	就労継続支援（A型）	30人	31人	35人	就労継続支援（B型）	149人	147人	134人	短期入所（ショートステイ）	11人	14人	18人	居宅系サービス				共同生活介護（ケアホーム）			54人	共同生活援助（グループホーム）	88人	84人	86人	施設入所支援	76人	75人	77人	宿泊型自立訓練	4人	2人	2人	特定障害者特別給付	157人	159人	158人	計画相談支援	363人	345人	313人
給付実績	28年度	27年度	26年度																																																																																			
訪問系サービス																																																																																						
居宅介護	48人	57人	65人																																																																																			
重度訪問看護	1人	1人	1人																																																																																			
同行援護	8人	11人	11人																																																																																			
日中活動系サービス																																																																																						
療養介護	10人	10人	10人																																																																																			
生活介護	137人	126人	125人																																																																																			
自立訓練（生活訓練）	1人	1人	2人																																																																																			
就労移行支援	6人	15人	12人																																																																																			
就労継続支援（A型）	30人	31人	35人																																																																																			
就労継続支援（B型）	149人	147人	134人																																																																																			
短期入所（ショートステイ）	11人	14人	18人																																																																																			
居宅系サービス																																																																																						
共同生活介護（ケアホーム）			54人																																																																																			
共同生活援助（グループホーム）	88人	84人	86人																																																																																			
施設入所支援	76人	75人	77人																																																																																			
宿泊型自立訓練	4人	2人	2人																																																																																			
特定障害者特別給付	157人	159人	158人																																																																																			
計画相談支援	363人	345人	313人																																																																																			
			※共同生活介護は共同生活援助と一元化されたため、平成27年度以降は利用者数を計上していません。																																																																																			
今後の方向性			引き続き障がい者（児）の自立のために必要なサービスを給付する。																																																																																			

4 障害者補装具給付費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	3	22,273	22,273	19,315	21,090
目的			障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			補装具を必要とする障がい者（児）に義肢、装具、車いすなどの給付を行った。 【支給（購入・修理）実績】			
			区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
			障がい者	124件	130件	137件
			障がい児	41件	61件	53件
今後の方向性			補装具は、障がい者（児）や難病患者の身体機能を補完する用具であり日常生活に必要なものであることから、引き続き事業を実施する。			

5 高額障害者福祉サービス経費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	3	100	100	0	0
目的			障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			障害者総合支援法による障害福祉サービスの利用者のうち、上限額を超えて利用者負担を支払った方にその超えた額を支給するものであるが、平成28年度の支給はなかった。			
今後の方向性			引き続き、該当者があった場合は法令等に基づき支給する。			

6 特別障害者手当等支給経費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	3	24,075	22,449	22,410	23,211
目的			障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。			
			支給実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度
			特別障害者手当	54人	57人	53人
			障害児福祉手当	38人	43人	41人
			経過的福祉手当	3人	3人	6人
今後の方向性			引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に努める。			

7 障害認定審査会経費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	3	1,494	1,494	1,309	1,262

目的	障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。												
事業内容及び実績	<p>障がい者の障害福祉サービス支給にあたり、障害支援区分の審査・判定を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員数 10人 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>11回</td> <td>11回</td> <td>14回</td> </tr> <tr> <td>主治医意見書作成件数</td> <td>73件</td> <td>88件</td> <td>118件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	開催回数	11回	11回	14回	主治医意見書作成件数	73件	88件	118件
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度										
開催回数	11回	11回	14回										
主治医意見書作成件数	73件	88件	118件										
今後の方向性	障害者総合支援法に基づき、サービス利用者の障害支援区分や支給決定の審査を行う。												

8 自立支援医療費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
1	1	3	88,453	78,222	78,221	79,342																
目的			障がい者（児）の心身の障がい除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>給付実績</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更生医療</td> <td>114人</td> <td>125人</td> <td>130人</td> </tr> <tr> <td>育成医療</td> <td>17人</td> <td>17人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>療養介護医療</td> <td>10人</td> <td>10人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>				給付実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度	更生医療	114人	125人	130人	育成医療	17人	17人	18人	療養介護医療	10人	10人	10人
給付実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
更生医療	114人	125人	130人																			
育成医療	17人	17人	18人																			
療養介護医療	10人	10人	10人																			
今後の方向性			障がい者（児）の経済的負担を軽減し身体機能の改善や日常生活の負担軽減を図るため、引き続き事業を実施する。																			

9 精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	1	3	113	113	66	64								
目的			精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成実績</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給対象者数</td> <td>7人</td> <td>10人</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table>				助成実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給対象者数	7人	10人	9人
助成実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
支給対象者数	7人	10人	9人											
今後の方向性			身体・知的障がい者と比べ、交通費の助成制度が整備されていないことから、精神障がい者の費用負担軽減を図るため助成を継続する。											

10 身体・知的障害者相談員設置事業費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	3	111	111	101	106
目的			身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人またはその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言・指導を行った。			
			事業実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度
			相談員	4人	4人	4人
			相談件数	79件	65件	84件
今後の方向性			引き続き相談員を設置し、身体・知的障がい者の相談・支援を行うとともに、関係機関との連携を図る。			

11 肢体不自由児（者）父母の会補助金（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	3	200	200	200	200
目的			肢体不自由児（者）の自立更生を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			会員交流及び関係機関との連携、勉強会などを行う登別肢体不自由児者父母の会に補助金を交付した。 【会の事業内容】 レクリエーション、施設見学、勉強会の開催、障害者週間記念事業の協力、ボランティア活動等			
今後の方向性			肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、同会に対する支援を継続する。			

12 重度障害者（児）福祉タクシー関係経費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	3	4,708	4,708	4,320	4,775
目的			障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。			
			助成実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度
			交付者数	600人	586人	578人
			利用枚数	9,027枚	10,017枚	10,195枚
今後の方向性			引き続き事業を実施し、重度障がい者（児）の経済的負担の軽減及び生活圏拡大の促進に努める。			

13 身体障害者自動車燃料費助成金（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	1	3	523	523	511	499								
目的			身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成実績</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>31人</td> <td>31人</td> <td>32人</td> </tr> </tbody> </table>				助成実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給人数	31人	31人	32人
助成実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
支給人数	31人	31人	32人											
今後の方向性			引き続き事業を実施し、身体障がい者（児）の経済的負担の軽減及び自立更生と社会参加の促進に努める。											

14 身体障害者福祉協会補助金（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	3	460	460	460	460
目的			身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行う登別身体障害者福祉協会に対して補助金を交付した。</p> <p>【協会の事業内容】 出前福祉講座等の啓発活動、軽スポーツ大会の開催、障害者週間記念事業の協力、全道身体障害者福祉大会への参加、生活訓練（料理・パソコン教室）の実施等</p>			
今後の方向性			身体障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同協会に対する支援を行う。			

15 視力障害者協会補助金（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	3	50	50	50	50
目的			視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>社会研修事業や学習会等を行う登別視力障害者協会に対して補助金を交付した。</p> <p>【協会の事業内容】 出前福祉講座等の啓発活動、マッサージの治療奉仕活動、障害者週間記念事業の協力、ブラインドボランティアの会との交流</p>			

今後の方向性	視覚障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同会に対する支援を行う。
--------	---

16 手をつなぐ育成会補助金（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	3	100	100	100	100
目的			知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			知的障がい者（児）の地域生活支援や社会研修事業等を行う登別市手をつなぐ育成会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 知的障がい者（児）への理解を深めてもらうための啓発活動、障害者週間記念事業の協力、手をつなぐ育成会全道大会への参加、研修旅行			
今後の方向性			知的障がい者（児）の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き同会に対する支援を行う。			

17 障害者等生活支援経費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
1	1	3	1,028	1,028	1,018	954																
目的			障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。																			
事業内容及び実績			市内に居住する障がい者（身体障がい者1・2級、IQ50以下の知的障がい者、精神障がい者1・2級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30枚用を交付したほか、し尿汲み取り世帯に対しては、し尿処理無料券1枚を交付した。																			
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業実績</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付世帯数</td> <td>833世帯</td> <td>820世帯</td> <td>794世帯</td> </tr> <tr> <td>ごみ袋</td> <td>15,985枚</td> <td>15,607枚</td> <td>15,415枚</td> </tr> <tr> <td>し尿処理無料券</td> <td>84枚</td> <td>90枚</td> <td>90枚</td> </tr> </tbody> </table>				事業実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度	交付世帯数	833世帯	820世帯	794世帯	ごみ袋	15,985枚	15,607枚	15,415枚	し尿処理無料券	84枚	90枚	90枚
事業実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
交付世帯数	833世帯	820世帯	794世帯																			
ごみ袋	15,985枚	15,607枚	15,415枚																			
し尿処理無料券	84枚	90枚	90枚																			
今後の方向性			し尿汲み取り世帯と水洗化世帯との公平性の観点から、し尿処理無料券交付のあり方について検討を進める。																			

18 軽度・中等度難聴児補聴器給付費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	3	111	111	37	0
目的			身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	軽度・中等度難聴児に補聴器の給付を行った。		
	助成実績	平成28年度	平成27年度
	支給人数	1人	0人
今後の方向性	軽度・中等度難聴児が、不自由なく生活できるよう、引き続き事業を実施する。		

19 あいサポーター養成事業費【新規】(保健福祉部障がい福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	1	3	441	441	440	0												
目的			さまざまな障がいの特性や障がいのある方への正しい理解を深めることにより、誰もが暮らしやすい地域社会を構築することを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>障がいの特性や障がいのある方が困っていることなどを理解してもらい「あいサポーター研修」を開催し、日常生活において障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けや配慮を実践する「あいサポーター」を養成した。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">事業実績</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">あいサポーター数</td> <td>320人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">あいサポーター研修回数</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">あいサポート企業・団体数</td> <td>4企業・団体</td> </tr> </table>				事業実績		平成28年度	あいサポーター数		320人	あいサポーター研修回数		11回	あいサポート企業・団体数		4企業・団体
事業実績		平成28年度																
あいサポーター数		320人																
あいサポーター研修回数		11回																
あいサポート企業・団体数		4企業・団体																
今後の方向性			あいサポート運動を通じた障がいの特性や必要な配慮についての普及啓発活動を行うため、引き続き事業を実施する。															

20 手話推進支援員養成等事業費【新規】(保健福祉部障がい福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額				
1	1	3	240	240	122	0				
目的			手話への理解の促進と手話の普及、手話による交流の推進を図ることにより、手話を使用する市民が、地域において安心して暮らすことができる地域社会を実現することを目的とする。							
事業内容及び実績			<p>誰もが暮らしやすい地域社会をつくるため、聴覚に障がいのある方の社会参加の促進とコミュニケーションを支援する手話推進支援員の養成講座を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 手話推進支援員養成講座 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>3人</td> </tr> </table>				区分	平成28年度	受講者数	3人
区分	平成28年度									
受講者数	3人									
今後の方向性			手話の普及等を図るため、引き続き手話推進支援員の養成等に努める。							

21 成年後見支援センター運営負担金【新規】(保健福祉部障がい福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	3	105	105	96	0

目的	成年後見制度の利用促進や総合的な相談、支援を行うことにより、福祉の向上を図ることを目的とする。						
事業内容及び実績	<p>室蘭成年後見支援センターが行う成年後見制度に関する利用支援や相談、周知・啓発のほか、法人後見活動の支援を行うための研修会等に係る経費を負担した。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>養成講座・研修回数</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>相談者数</td> <td>50人（うち障がい者5人）</td> </tr> </table>	区分	平成28年度	養成講座・研修回数	6回	相談者数	50人（うち障がい者5人）
区分	平成28年度						
養成講座・研修回数	6回						
相談者数	50人（うち障がい者5人）						
今後の方向性	成年後見制度の利用促進や総合的な相談、支援を行うため、引き続き事業を継続する。						

目 3 医療助成費（予算説明書P81～P82）

1 重度心身障害者医療費助成経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
1	1	3	130,596	117,133	113,163	118,964																				
目的			重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減し、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。</p> <table border="1"> <tr> <td>助成実績</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>受診件数</td> <td>22,417件</td> <td>21,884件</td> <td>21,808件</td> </tr> <tr> <td>月平均受給者数</td> <td>1,158人</td> <td>1,179人</td> <td>1,199人</td> </tr> <tr> <td>医療助成費</td> <td>106,277千円</td> <td>112,304千円</td> <td>105,157千円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医療助成費</td> <td>91,776円</td> <td>95,254円</td> <td>87,704円</td> </tr> </table>				助成実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度	受診件数	22,417件	21,884件	21,808件	月平均受給者数	1,158人	1,179人	1,199人	医療助成費	106,277千円	112,304千円	105,157千円	1人当たり医療助成費	91,776円	95,254円	87,704円
助成実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度																							
受診件数	22,417件	21,884件	21,808件																							
月平均受給者数	1,158人	1,179人	1,199人																							
医療助成費	106,277千円	112,304千円	105,157千円																							
1人当たり医療助成費	91,776円	95,254円	87,704円																							
今後の方向性			北海道医療給付事業に則り、医療費の助成を継続するとともに、引き続き関係部署と連携し、制度の周知に努める。																							

2 ひとり親家庭等医療費助成経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	4	23,349	23,349	21,994	21,495
目的			ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減し、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。			

事業内容及び実績	市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。			
	助成実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	受診件数	8,507件	8,948件	8,936件
	月平均受給者数	1,491人	1,548人	1,556人
	医療助成費	19,095千円	18,525千円	21,063千円
	1人当たり医療助成費	12,807円	11,967円	13,537円
今後の方向性	北海道医療給付事業に則り、医療費の助成を継続するとともに、引き続き関係部署と連携し、制度の周知に努める。			

3 乳幼児等医療費助成経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	63,437	63,437	57,535	59,691
目的			乳幼児等の医療費に係る経済的負担を軽減し、乳幼児等の健やかな育成を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績	市内に住所を有する0歳から就学前の乳幼児及び小学校就学児童に対し、医療費の一部を助成した。					
	助成実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
	受診件数	31,863件	31,917件	32,546件		
	月平均受給者数	3,718人	3,862人	3,968人		
	医療助成費	49,940千円	52,052千円	53,586千円		
	1人当たり医療助成費	13,432円	13,478円	13,505円		
今後の方向性	北海道医療給付事業に則り、医療費の助成を継続するとともに、引き続き関係部署と連携し、制度の周知に努める。					

4 未熟児養育医療給付経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	4,153	4,153	2,319	1,207
目的			医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	入院治療を必要とする未熟児に対して、その治療に要する医療の給付を行った。			
	給付実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	受診件数	23件	11件	15件
	給付者数	11人	3人	8人
	医療給付費	2,318千円	1,207千円	1,480千円
	1人当たり医療給付費	210,721円	402,083円	184,963円
今後の方向性	母子保健法等に基づき、医療費の給付を継続するとともに、引き続き関係機関と連携し、制度の周知に努める。			

目7 消費生活費 (予算説明書P83～P84)

【主要データ】

① 消費生活相談内容別件数の推移

区分	総数	価格料金	表示広告	販売方法	契約解除	接客対応	その他
平成28年度	387	23	41	126	150	23	24
平成27年度	317	35	33	98	125	8	18
平成26年度	317	21	31	102	127	15	21

1 消費者行政推進経費 (市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	718	718	547	532
目的			市民の消費者としての権利及び利益を保護し、もって消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>消費生活センターによる出前講座の開催等や消費生活への意識啓発を行うとともに、消費生活センターによる消費生活相談を実施した。</p> <p>また、高齢者等の消費者被害を防止するため、登別市消費者被害防止ネットワークを設置した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者被害の未然防止等の啓発 出前講座、消費生活センター用車両による街頭啓発、市民サービスグループだより発行など 消費生活相談の実施 消費生活相談員の研修参加 商品試買量目調査の委託 消費者被害防止ネットワークの設立、定例会議の開催 			

今後の方向性	市民が消費者被害に遭わないよう未然防止に努めるとともに、変化する社会環境に対応するため、相談員が外部機関で開催する研修に参加する等、引き続き相談対応能力の向上を図る。
--------	---

2 消費生活展開催補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	300	300	300	300
目的			消費生活展の開催を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>登別消費生活展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 10月14日（金）～15日（土） ・開催場所 登別市民会館 中ホール ・実施内容 テーマを『安全・安心な「くらし」を求めて』と設定し、テーマに関連した展示コーナー、体験コーナー等を設置 <p>移動消費生活展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 11月1日（火）～2日（水） ・開催場所 鷺別公民館 ・実施内容 くらしの安全に関する啓発活動（パネル展示、啓発物の配布） 			
今後の方向性			消費生活の正しい知識を向上させるため、同協会が開催する消費生活展に対し、引き続き補助を行う。			

3 消費者協会運営助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	300	300	300	300
目的			登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>物価調査や監視、消費生活相談など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対し、運営費の一部を助成した。</p> <p>【消費者協会の事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者意識の啓発 ・消費生活相談の充実と悪質商法根絶に向けた取組 ・消費生活出前講座の開催 ・くらしの安全・安心セミナーの開催 ・消費者協会だよりの発行（年6回） ・登別消費者大会の開催（10月14日開催） 			
今後の方向性			引き続き、同協会の活動を支援する。			

第3款 民生費 項2 高齢者福祉費

【主要データ】

① 高齢者人口及び高齢化率の推移

区分		平成28年度	平成27年	平成22年	平成17年
人口		49,090人	49,625人	51,526人	53,135人
うち高齢者人口		16,838人	16,602人	14,612人	13,065人
高齢化率	登別市	34.3%	34.0%	28.4%	24.6%
	北海道	—	29.1%	24.7%	21.5%
	全 国	—	26.6%	23.0%	20.3%

※平成28年度は年度末人口。

※平成17～27年は国勢調査人口（高齢化率は人口から年齢不詳者を控除した数値で算出）

目1 高齢者福祉総務費（予算説明書P85～P86）

1 老人クラブ連合会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	2	1,735	1,735	1,735	1,535
目的			老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。 【連合会の事業実績】 ・高齢者相互支援事業、社会奉仕活動の推進 ・交通安全・防災対策運動の推進 ・女性リーダー育成推進 ・登別市老人クラブ連合会創立50周年記念式典			
今後の方向性			支援を継続する。			

2 老人クラブ運営補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	2	2,104	2,104	1,996	2,033
目的			各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、もって高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内各地区の老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。 【事業実績】			
			区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
			補助団体数	38団体	38団体	40団体
			対象者数	1,912人	2,003人	2,188人
今後の方向性			支援を継続する。			

3 敬老行事補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	1	2	7,389	7,239	7,182	7,043												
目的			市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>敬老行事を行った町内会等に対して、75歳以上の市民（9月30日現在）を対象に、一人当たり1,000円を補助した。</p> <p>なお、平成18年度より対象年齢の段階的な引き上げを行い、平成26年度から対象者を75歳以上とした。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助団体数</td> <td>84団体</td> <td>85団体</td> <td>83団体</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>7,182人</td> <td>7,043人</td> <td>6,862人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	補助団体数	84団体	85団体	83団体	対象者数	7,182人	7,043人	6,862人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
補助団体数	84団体	85団体	83団体															
対象者数	7,182人	7,043人	6,862人															
今後の方向性			事業のあり方について廃止を含め検討する。															

4 老人趣味の作業所運営経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	2	309	309	233	232
目的			高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいに寄与することにより、老後の生活を豊かなものとし、もって高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動期間 4月～11月 ・事業内容 陶芸教室、陶芸体験指導 陶芸作品の展示会への出品、即売 各団体への指導・助言など ・窯焼実績 14回 ・利用者数 80人 			
今後の方向性			施設の老朽化等の把握に努め、今後の施設のあり方について検討する。			

5 老人憩の家整備委託料（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	2	8,000	8,000	7,599	7,972
目的			利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			老人憩の家を適切に維持管理するため、老人憩の家を指定管理者（町内会等）に委託して、老朽化した施設の補修等を行った。			

	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設数 7施設 汐見の家、永和園、翠の家、明和園、 若山の家、梅の木の家、希望の家 ・主な整備内容 屋根塗装、外壁改修等
--	---

6 養護老人ホーム整備事業費補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	16,485	16,485	16,485	16,129
目的			社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			社会福祉法人彩咲会が行った養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金の返済額の一部を補給した。 【補助内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・交付先 社会福祉法人彩咲会 ・期間 平成22年度～平成42年度 			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、平成42年度まで所要額を補助する。			

7 特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	2	14,036	14,036	14,036	14,319
目的			社会福祉法人が行った特別養護老人ホーム増築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			社会福祉法人登別千寿会が行った特別養護老人ホームの増築事業について、増築に係る借入金の返済額の一部を補給した。 【補助内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・交付先 社会福祉法人登別千寿会 ・期間 平成10年度～平成29年度 			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、平成29年度まで所要額を補助する。			

8 介護サービス人材確保対策事業費（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	2	1,000	1,000	52	100
目的			介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>介護事業者が胆振地方以外の地域に居住する人を雇用し市内に転居した場合、就労に係る支度金及び介護職員初任者研修に要する経費に対して助成する事業を行ったが、平成28年度は支給がなかった。</p> <p>また、介護職から離れていた人及び福祉・介護の仕事に関心を有する人に対して、介護事業所への就労を促進するための研修を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労に係る支度金の助成</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>介護職員初任者研修に係る助成</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>再就労促進に係る研修</td> <td>1回開催 (3人受講)</td> <td>1回開催 (4人受講)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成28年度	平成27年度	就労に係る支度金の助成	0件	0件	介護職員初任者研修に係る助成	0件	0件	再就労促進に係る研修	1回開催 (3人受講)	1回開催 (4人受講)
	区分	平成28年度	平成27年度										
就労に係る支度金の助成	0件	0件											
介護職員初任者研修に係る助成	0件	0件											
再就労促進に係る研修	1回開催 (3人受講)	1回開催 (4人受講)											
今後の方向性	<p>就労促進に係る研修においては、介護職の就職に向けた動機づけが図られたものの、人材確保にまでつながっていない状況であることから、一般向けの研修のほか、高校生を対象とした講座を行い人材の発掘を目指す。また、移住者への就労に係る支度金の助成及び介護職員初任者研修に要する費用の助成については、対象を移住者に限定しないこととし、事業内容の見直しを行う。</p>												

9 介護サービス提供基盤等整備事業費補助金【新規】(保健福祉部高齢・介護G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	2	160,460	0	0	0
目的			第6期介護保険事業計画における介護サービス目標量及び整備目標を達成することを目的とする。			
事業内容及び実績			市内で特別養護老人ホームの建設を予定する事業者への事業費補助のために予算計上したが、事業者より計画変更に伴う交付申請の取下げがあったため、予算の全額を減額補正した。			

10 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金(翌年度繰越事業)【新規】
(保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	2	0	5,956	0	0
目的			既存高齢者施設等の安全・安心を確保するため、スプリンクラーの整備を支援するとともに、防犯対策の強化を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			国の平成28年度補正予算に伴い、高齢者施設のスプリンクラー整備等について補正予算を計上し、その一部を翌年度に繰り越した。			

目 2 高齢者保健福祉費 (予算説明書 P 85～P 86)

1 外国人高齢者・障害者福祉給付金 (保健福祉部高齢・介護 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	2	120	120	0	0
目的			国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、平成28年度の支給実績はなかった。			
今後の方向性			転入者等の制度該当者に備えるため、予算措置する。			

2 老人措置関係経費 (保健福祉部高齢・介護 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	1	2	163,761	163,761	160,075	157,860												
目的			生活環境上の理由や経済的な理由により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。															
事業内容及び実績			在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行った。 【事業実績】															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>措置人数</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チボリの森</td> <td>66人</td> <td>65人</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16人</td> <td>16人</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table>				措置人数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	チボリの森	66人	65人	64人	その他	16人	16人	20人
措置人数	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
チボリの森	66人	65人	64人															
その他	16人	16人	20人															
今後の方向性			対象となる高齢者に対して必要な措置を講じ、心身の健康の保持及び生活の安定を図る。															

3 高齢者等緊急通報機器設置経費 (保健福祉部高齢・介護 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
1	1	2	15,469	14,269	13,639	13,840																				
目的			在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。																							
事業内容及び実績			一人暮らし高齢者等に対して緊急通報機器を貸与した。 【事業実績】																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定型設置台数</td> <td>213台</td> <td>215台</td> <td>222台</td> </tr> <tr> <td>携帯型設置台数</td> <td>104台</td> <td>99台</td> <td>87台</td> </tr> <tr> <td>緊急通報件数</td> <td>28件</td> <td>43件</td> <td>53件</td> </tr> <tr> <td>緊急外通報件数</td> <td>418件</td> <td>446件</td> <td>462件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	固定型設置台数	213台	215台	222台	携帯型設置台数	104台	99台	87台	緊急通報件数	28件	43件	53件	緊急外通報件数	418件	446件	462件
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																							
固定型設置台数	213台	215台	222台																							
携帯型設置台数	104台	99台	87台																							
緊急通報件数	28件	43件	53件																							
緊急外通報件数	418件	446件	462件																							
今後の方向性			高齢者のニーズに応じて、固定型又は携帯型の緊急通報機器を貸与することにより、在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図るため、事業を継続する。																							

4 社会福祉法人利用者負担軽減助成金（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	2	625	625	232	279
目的			社会福祉法人による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			介護保険サービスの利用者負担の軽減を行う社会福祉法人に対して、その軽減した額の一部を助成した。 【事業実績】 ・負担軽減対象者 低所得者で特に生計が困難である者 ・対象者数 9人			
今後の方向性			低所得で特に生計を維持することが困難である者が、安心して介護サービスを利用できるよう、引き続き助成を行う。			

目3 後期高齢者医療費（予算説明書P85～P86）

1 後期高齢者保健事業費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
1	1	5	8,210	7,269	6,780	6,750																				
目的			検診や運動教室などに係る高齢者の経済的負担を軽減し、検診受診の促進と運動機会を増加させることにより、高齢者の健康増進を図ることを目的とする。																							
事業内容及び実績			後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期人間ドック</td> <td>161人</td> <td>164人</td> <td>112人</td> </tr> <tr> <td>千円ドック</td> <td>115人</td> <td>103人</td> <td>107人</td> </tr> <tr> <td>脳ドック</td> <td>59人</td> <td>57人</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>水中運動教室</td> <td>延べ294人</td> <td>延べ278人</td> <td>延べ258人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	短期人間ドック	161人	164人	112人	千円ドック	115人	103人	107人	脳ドック	59人	57人	75人	水中運動教室	延べ294人	延べ278人	延べ258人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																							
短期人間ドック	161人	164人	112人																							
千円ドック	115人	103人	107人																							
脳ドック	59人	57人	75人																							
水中運動教室	延べ294人	延べ278人	延べ258人																							
今後の方向性			疾病予防及び早期発見を促進するため、引き続き制度の周知に努め、受診率及び利用者の向上を目指す。																							

2 後期高齢者健康診査経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	5	16,364	14,443	13,671	12,987
目的			後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の維持及び増進を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。							
	【事業実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>1,533人</td> <td>1,452人</td> <td>1,277人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	受診者数	1,533人	1,452人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
受診者数	1,533人	1,452人	1,277人					
今後の方向性	生活習慣病の早期発見、早期治療を図るうえで重要であることから、引き続き制度の周知に努め、受診率の向上を目指す。							

3 後期高齢者医療療養給付費負担金（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	768,207	744,082	744,082	713,257
目的			後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。			
今後の方向性			保健事業・健康診査事業の周知に努め、医療費の抑制に努める。			

第3款 民生費 項3 児童福祉費

【主要データ】

① 出生数及び児童数の推移

各年度末現在

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
人口	49,090人	49,630人	50,255人
出生数	309人	321人	275人
児童数(18歳未満)	6,627人	6,756人	6,928人

目1 児童福祉総務費（予算説明書P87～P88）

1 ひとり親家庭等自立支援給付事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	4	1,932	240	0	0
目的			ひとり親の職業能力開発を促進することにより、ひとり親家庭の所得水準の向上と社会的自立を促すことを目的とする。			
今後の方向性			ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。			

○高等職業訓練促進給付金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	1,692	0	0	0
事業内容及び実績	ひとり親の資格取得のための養成機関における修業に際し、その生活の支援のため給付金として予算措置したが、平成28年度は対象者がいなかった。			

○自立支援教育訓練給付金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	240	240	0	0
事業内容及び実績	ひとり親の職業能力開発を促進するため、教育訓練終了後の自立支援教育訓練奨励金支給経費として予算措置したが、平成28年度は対象者がいなかった。			

2 子育て支援センター運営経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	805	805	784	661
目的			子育て家庭の育児不安についての相談や助言、親子の交流の場の提供などにより、地域全体で子育てを支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を開催したほか、子育て情報誌の発行、移動子育て支援を開催するなど、子育て家庭に対する支援活動を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児相談への対応（相談件数99件） ・子育て講座・センター開放事業 ・育児サークルの育成・支援 ・移動子育て支援センターの開設（参加親子人数772人） 			
今後の方向性			保護者の子育てをサポートするため、機能等の充実を図りながら、様々な育児支援を実施する。			

3 仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	7,550	7,550	7,550	7,455
目的			育児の援助を受けたい人と、提供したい人が相互に支援を行い、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>子どもの預かり相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを設置し、預かりの調整、預かりのための研修を実施した。</p> <p>【事業実績】 委託先 登別市社会福祉協議会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>2,533件</td> <td>2,678件</td> <td>2,201件</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>1,144人</td> <td>1,090人</td> <td>1,021人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	利用件数	2,533件	2,678件	2,201件	会員数	1,144人	1,090人	1,021人
	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度									
利用件数	2,533件	2,678件	2,201件										
会員数	1,144人	1,090人	1,021人										
今後の方向性	相互支援に対する需要の高まりに応じるため、事業を継続する。												

4 産後子育てママ派遣事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	1	1	119	119	0	17												
目的			出産後間もない母親の育児・家事の負担を軽減することを目的とする。															
事業内容及び実績	<p>家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援するため予算措置したが、平成28年度は利用者がいなかった。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>派遣延べ日数</td> <td>0日</td> <td>5日</td> <td>15日</td> </tr> </tbody> </table>						区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	利用件数	0件	1件	2件	派遣延べ日数	0日	5日	15日
	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度														
利用件数	0件	1件	2件															
派遣延べ日数	0日	5日	15日															
今後の方向性	出産後に身内や親類からの支援を得られない母親を支援するため、事業を継続する。																	

5 家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																					
1	3	1	27	27	20	27																					
目的			ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。																								
事業内容及び実績	<p>家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>6件</td> <td>7件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自立支援 相談件数</td> <td>母子</td> <td>185件</td> <td>母子</td> <td>210件</td> <td>母子</td> <td>158件</td> </tr> <tr> <td>父子</td> <td>4件</td> <td>父子</td> <td>6件</td> <td>父子</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table>						区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	相談件数	6件	7件	11件	自立支援 相談件数	母子	185件	母子	210件	母子	158件	父子	4件	父子	6件	父子	10件
	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																							
相談件数	6件	7件	11件																								
自立支援 相談件数	母子	185件	母子	210件	母子	158件																					
	父子	4件	父子	6件	父子	10件																					
今後の方向性	教育訓練の受講を勧めるなどの助言や情報提供を行い、ひとり親家庭の社会的自立を支援する。																										

6 富岸子育てひろば運営委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	7,498	7,498	7,486	7,444
目的			地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供により、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>子育て親子が気軽に集い、相互に交流できるひろばを開設し、子育てに関する相談や情報提供などの支援を、民間事業者への委託により行った。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所 亀田記念公園わんぱーく内 ・実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等 ・委託先 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織 モモンガくらぶ <p>※前年度決算額は、「子育て支援拠点（ひろば型）運営委託料」について記載しています。</p>			
今後の方向性			子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。			

7 登別子育て支援センター運営管理委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	7,515	7,515	7,453	7,453
目的			子育て家庭の育児不安についての相談や助言、親子の交流の場の提供等により、地域全体で子育てを支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別保育所と一体的な運営を行うため、保育所内に設置されている登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人に委託した。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 学校法人登別立正学園 			
今後の方向性			民間事業者の発想により、支援事業の企画等を含め工夫がなされていることから、運営委託を継続する。			

8 子ども・子育て会議経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	306	306	0	15
目的			登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市子ども・子育て支援事業計画や子ども・子育て支援新制度施行に伴う各種条例等の策定に向けた審議のため予算措置したが、新制度移行に伴う事務量の増加や、仕組の構築に時間を要し、開催することができなかった。			

今後の方向性	計画の見直しや施策の実施状況の調査審議のため、事業を継続する。
--------	---------------------------------

9 児童入所施設措置費（助産施設分）（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	420	420	0	0
目的			経済的理由が出産を妨げないよう支援することにより、安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、平成28年度においては対象者がいなかった。			
今後の方向性			入院助産に係る経費の支援を必要とする妊婦が安心して出産できるよう、事業を継続する。			

10 こどもショートステイ経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	1	164	164	33	0								
目的			一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			子どもの養育が疾病等により一時的に困難になった家庭の子どもを、委託により、児童養護施設で養育した。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象件数</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対象件数	2件	0件	0件
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
対象件数	2件	0件	0件											
今後の方向性			引き続き、緊急時の子どもの受入態勢の連携を図る。											

11 災害遺児手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	1	120	120	0	0								
目的			災害遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、子どもの健全な育成を支援することを目的とする。											
事業内容及び実績			自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった子ども（遺児）を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であるが、平成28年度においては対象者がいなかった。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象遺児数</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対象遺児数	0人	0人	0人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
対象遺児数	0人	0人	0人											
今後の方向性			災害遺児を養育する保護者を支援する。											

12 児童手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																
1	3	1	661,175	651,295	647,125	666,830																																
目的			次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。																																			
事業内容及び実績			<p>中学校修了までの子どもの父母などに手当を支給した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給対象児童数</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満被用者</td> <td>7,853人</td> <td>7,828人</td> <td>8,154人</td> </tr> <tr> <td>3歳未満非被用者</td> <td>1,498人</td> <td>1,846人</td> <td>2,073人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">3歳以上小学校修了前</td> </tr> <tr> <td>第1、2子</td> <td>30,319人</td> <td>32,222人</td> <td>32,911人</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>4,465人</td> <td>4,439人</td> <td>4,467人</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>13,095人</td> <td>12,853人</td> <td>13,031人</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>1,149人</td> <td>877人</td> <td>845人</td> </tr> </tbody> </table>				支給対象児童数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	3歳未満被用者	7,853人	7,828人	8,154人	3歳未満非被用者	1,498人	1,846人	2,073人	3歳以上小学校修了前				第1、2子	30,319人	32,222人	32,911人	第3子以降	4,465人	4,439人	4,467人	中学生	13,095人	12,853人	13,031人	特例給付	1,149人	877人	845人
支給対象児童数	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																			
3歳未満被用者	7,853人	7,828人	8,154人																																			
3歳未満非被用者	1,498人	1,846人	2,073人																																			
3歳以上小学校修了前																																						
第1、2子	30,319人	32,222人	32,911人																																			
第3子以降	4,465人	4,439人	4,467人																																			
中学生	13,095人	12,853人	13,031人																																			
特例給付	1,149人	877人	845人																																			
今後の方向性			子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援する。																																			

13 児童扶養手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																								
1	3	1	289,064	269,650	269,058	276,029																								
目的			ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。																											
事業内容及び実績			<p>ひとり親世帯の所得に応じ手当を支給した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>581人</td> <td>605人</td> <td>645人</td> </tr> <tr> <td>全部支給</td> <td>276人</td> <td>288人</td> <td>331人</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>251人</td> <td>255人</td> <td>258人</td> </tr> <tr> <td>全部停止</td> <td>54人</td> <td>62人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>対象児童数</td> <td>774人</td> <td>796人</td> <td>868人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	受給者数	581人	605人	645人	全部支給	276人	288人	331人	一部支給	251人	255人	258人	全部停止	54人	62人	56人	対象児童数	774人	796人	868人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																											
受給者数	581人	605人	645人																											
全部支給	276人	288人	331人																											
一部支給	251人	255人	258人																											
全部停止	54人	62人	56人																											
対象児童数	774人	796人	868人																											
今後の方向性			ひとり親世帯の自立を支援するため、事業を継続する。																											

14 すくすく子育て応援事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	357	357	0	4,220
目的			市内の公共施設に授乳・おむつ替えスペースを設置し、乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる環境をつくることを目的とする。			
事業内容及び実績			乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる環境について改めて検討することとしたため、平成28年度の整備を見送った。			

15 児童虐待防止啓発事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	2	100	100	100	77								
目的			子どもへの虐待に対する関心と理解を訴え、地域がひとつになって子どもを守ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市民一人ひとりが子ども虐待に意識を向けるよう啓発活動を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども虐待防止勉強会の実施（参加人数65人） ・新聞・広報紙・ホームページを利用した啓発 ・民生委員・児童委員との懇談会の開催 ・各施設において児童虐待防止ポスターの掲示 ・児童虐待啓発物品の配布 ・FMびゅ〜スポットCM放送 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護児童等数</td> <td>37人</td> <td>59人</td> <td>43人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	要保護児童等数	37人	59人	43人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
要保護児童等数	37人	59人	43人											
今後の方向性			児童虐待の未然防止のため、引き続き啓発活動に取り組む。											

目2 保育所費（予算説明書P87～P90）

1 保育所広域入所委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	2,233	4,186	3,809	761
目的			他市町村の保育所への入所を可能とすることで、子ども・保護者の負担を軽減することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>保護者の勤務地等の理由から、他市町村の保育所への入所が必要な子どもの保育を他市町村の保育所に委託した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託児童数 4人 ・委託先 室蘭市 			

2 普通保育所運営管理経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	64,581	64,581	60,193	60,076
目的			保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生き育てる環境をつくり、子どもの健全育成を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	共働きや病人の介護などにより家庭における子どもの保育が困難な世帯に保育サービスを提供した。			
	【事業実績】		※各年度末現在	
	入所児童数	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	富士保育所	103人	110人	107人
	鷺別保育所	96人	95人	103人
	栄町保育所	79人	87人	92人
幌別東保育所	95人	76人	77人	
計	373人	368人	379人	
今後の方向性	安心して子どもを預けられるよう保育サービスの充実を図る。			

3 登別保育所運営管理業務委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	78,815	78,815	70,511	73,631
目的			保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、幼稚園、保育所で区分することなく、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			隣接する白雪幼稚園の事業者である学校法人登別立正学園に登別保育所の運営を委託した。			
			【事業実績】			
			<ul style="list-style-type: none"> ・普通保育委託料 61,625千円 ・延長保育委託料 4,590千円 ・一時保育委託料 1,579千円 ・地域活動事業委託料 252千円 ・送迎バス運行委託料 2,465千円 			
			※各年度末現在			
			区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
			入所児童数	48人	53人	54人
今後の方向性			幼稚園と保育所のそれぞれの利点を生かした保育の充実が図られていることから、運営委託を継続する。			

4 延長保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	509	509	249	379
目的			保護者の就労形態の多様化を踏まえ保育時間を延長し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			保育時間の延長ニーズに対応するため、全保育所で延長保育を実施した。（普通保育料とは別に1日200円を徴収）			
			【事業実績】			
			区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
			利用実人数	176人	173人	184人
			延べ利用件数	3,611件	4,185件	3,452件

今後の方向性	仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応するため事業を継続する。
--------	--

5 休日保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	3	1	129	129	46	91												
目的			保護者の就労形態の多様化に伴い、保育を必要とする子どもの健全育成を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>保育所の閉所日である日曜・祝日において、富士保育所を拠点とし、普通保育の内容と同様の保育を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用実人数</td> <td>9人</td> <td>11人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>延べ利用件数</td> <td>119件</td> <td>157件</td> <td>46件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	利用実人数	9人	11人	6人	延べ利用件数	119件	157件	46件
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
利用実人数	9人	11人	6人															
延べ利用件数	119件	157件	46件															
今後の方向性			保護者の就労支援のため、事業を継続する。															

目3 のぞみ園費（予算説明書P89～P90）

1 のぞみ園運営管理経費（保健福祉部障がい福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
1	1	3	41,320	41,320	41,154	41,341																
目的			障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援のほか、発達障がいに関する相談・助言等を行う子ども発達支援センター事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>155人</td> <td>147人</td> <td>111人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 子ども発達支援センター事業 (事業内容) 面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談、理学療法士支援等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用延件数</td> <td>606件</td> <td>678件</td> <td>587件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	利用者数	155人	147人	111人	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	利用延件数	606件	678件	587件
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
利用者数	155人	147人	111人																			
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
利用延件数	606件	678件	587件																			
今後の方向性			引き続き、業務委託により児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援事業等を実施するとともに、委託事業の評価を行い事業の充実に努める。																			

目4 児童館費 (予算説明書P89～P90)

1 児童館・児童センター運営管理経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	1	10,729	10,729	10,420	10,106								
目的			子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市内11か所の児童館・児童センター・児童室において、子どもに遊びの場を提供した。</p> <p>また、小学生が授業終了後、一旦帰宅せずに直接児童館へ来館できる「直接来館」を青葉児童館で本格実施し、常盤児童館及び登別児童館で試行した。</p> <p>【事業実績】 児童館8施設、児童センター1施設、児童室2施設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>37,195人</td> <td>44,733人</td> <td>38,610人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	利用者数	37,195人	44,733人	38,610人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
利用者数	37,195人	44,733人	38,610人											
今後の方向性			引き続き、子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。											

2 鷺別児童館移転改築事業費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	1	19,824	18,188	18,188	3,132								
目的			児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>既存教員住宅の解体、地質調査、測量、外構設計、実施設計を実施したほか、地域関係者等により構成する運営委員会を開催し、運営についての議論を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,188</td> <td>12,900</td> <td>5,288</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	18,188	12,900	5,288
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
18,188	12,900	5,288												
今後の方向性			平成30年2月の開設に向け、移転改築を行う。											

目5 放課後児童育成費 (予算説明書P89～P92)

1 放課後児童クラブ運営経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	4,043	4,043	3,781	3,186
目的			保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。			

事業内容及び実績	放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学校児童を対象に、遊びや生活の場を提供した。			
	【事業実績】			
	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	富岸児童クラブ	57人	64人	66人
	常盤児童クラブ	23人	32人	21人
	若草児童クラブ	46人	34人	32人
	青葉児童クラブ	25人	18人	21人
	幌別西児童クラブ	19人	28人	30人
	鷲別児童クラブ	33人	35人	38人
登別児童クラブ	16人	6人	11人	
今後の方向性	引き続き、保護者が日中不在の小学校児童を対象に、遊びや生活の場を提供する。			

目6 障害児福祉費 (予算説明書P91～P92)

1 障害児通所給付費 (保健福祉部障がい福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	3	33,700	62,204	51,157	28,178
目的			障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	通所による療育等が必要と認められる児童に対し、障害児通所支援の給付を行った。					
	【事業実績】					
	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
	児童発達支援事業	70人	71人	71人		
	放課後等デイサービス	103人	96人	71人		
保育所等訪問支援	3人					
障害児相談支援	54人	37人	13人			
今後の方向性	児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。					

目7 教育・保育給付費

1 特定教育・保育施設等給付費【新規】 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	0	1,057	501	0
目的			特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。			

事業内容及び実績	子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設における教育・保育に要する費用（公定価格）について、施設型給付費として給付を行った。	
	【事業実績】	
	区分	平成28年度
	給付対象者数	1人
今後の方向性	引き続き、必要な教育・保育に係る給付を行う。	

第3款 民生費 項4 生活保護費

【主要データ】

① 生活保護相談延件数及び申請受理件数

区分	相談件数	申請件数	却下件数	取下件数
平成28年度	210	99	2	2
平成27年度	211	96	1	1
平成26年度	190	95	0	3

② 開始世帯状況

区分	総数	世帯類型				開始理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死別・離別	収入の減	その他
平成28年度	95	34	7	24	30	17	1	3	57	17
平成27年度	94	31	10	30	23	26	1	12	27	28
平成26年度	92	34	13	24	21	20	3	12	20	37

③ 廃止世帯状況

区分	総数	世帯類型				廃止理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	傷病治癒	死亡・失踪	就労収入増	不就労収入増	その他
平成28年度	100	40	18	20	22	0	33	19	1	47
平成27年度	77	26	12	19	20	0	18	25	6	28
平成26年度	74	18	12	24	20	0	15	16	3	40

④ 延世帯数及び延人員

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	H28-H27	H27-H26
被保護世帯数	9,364	9,401	9,216	△37	185
被保護人員	12,413	12,810	12,636	△397	174

※被保護世帯数は月別被保護世帯数の合計、被保護人員は月別被保護人員の合計です。

⑤ 保護率

(単位：%)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
登別市	2.10	2.14	2.10	2.09	2.04
全道		3.13	3.14	3.16	3.13
全国			1.70	1.70	1.67

⑥ 扶助別延人員

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	H28—H27	H27—H26
生活扶助	10,351	10,785	10,826	△434	△41
住宅扶助	9,736	10,193	10,193	△457	0
教育扶助	809	920	924	△111	△4
介護扶助	1,630	1,511	1,310	119	201
医療扶助	11,154	11,063	10,469	91	594
生業扶助	271	356	389	△85	△33
出産扶助	1	2	4	△1	△2
葬祭扶助	2	10	6	△8	4
施設事務費	0	0	0	0	0
冬季薪炭費	0	1	1,156	△1	△1,155
計	33,954	34,841	35,277	△887	△436

※冬季薪炭費は延世帯数です。

⑦ 扶助別決算額

(単位：千円)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	H28—H27	H27—H26
生活扶助	551,579	565,989	607,208	△14,410	△41,219
住宅扶助	173,399	176,685	175,271	△3,286	1,414
教育扶助	9,803	11,150	10,882	△1,347	268
介護扶助	14,593	13,714	11,319	879	2,395
医療扶助	1,323,395	1,239,961	1,196,284	83,434	43,677
生業扶助	5,433	6,791	7,586	△1,358	△795
出産扶助	384	849	1,113	△465	△264
葬祭扶助	3,430	2,145	1,144	1,285	1,001
施設事務費	0	0	0	0	0
冬季薪炭費	0	1	375	△1	△374
計	2,082,016	2,017,285	2,011,182	64,731	6,103

目 1 生活保護総務費 (予算説明書 P93～P94)

1 生活保護適正実施推進事業費 (保健福祉部生活支援 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	4	3,151	3,151	2,981	3,719

目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
事業内容及び実績	扶養義務者の調査、職員の資質向上のための研修への参加などを行った。 【事業内容】 診療報酬明細書等点検、扶養義務調査、関係職員等研修・啓発事業等
今後の方向性	保護世帯が増加傾向にあることから、生活保護の適正な運営を確保する。

2 被保護者就労支援事業費（保健福祉部生活支援G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	1	4	100	100	99	100												
目的			生活保護受給者の経済的自立を促すことを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>就労支援相談員により、被保護者に対して、各種就労支援を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援内容 <ul style="list-style-type: none"> 市の窓口での就労相談、公共職業安定所への同行訪問、被保護者に見合った新規職業の情報提供（郵送）等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援件数</td> <td>22件</td> <td>29件</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>支援人数</td> <td>49人</td> <td>49人</td> <td>63人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※前年度決算額は、「自立支援プログラム策定実施推進事業費」について記載しています。</p>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支援件数	22件	29件	30件	支援人数	49人	49人	63人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
支援件数	22件	29件	30件															
支援人数	49人	49人	63人															
今後の方向性			被保護者世帯の自立を促すため、積極的に事業を推進する。															

目2 扶助費（予算説明書P93～P94）

1 生活保護扶助費（保健福祉部生活支援G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	2,063,571	2,155,144	2,082,017	2,017,285
目的			生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。			
事業内容及び実績			生活保護受給者に対し、保護の適正化等の確保（保護費支給含む）や個別援助の充実、各自立に向けた事業等を実施した。			
今後の方向性			要保護者の把握、保護の適正化の確保等、生活保護法に基づき事業を継続する。			

第3款 民生費 項5 交通安全費

【主要データ】

①交通事故数及び被害者数の推移

区分	平成 28 年	平成 27 年	平成 26 年	平成 25 年	平成 24 年
交通事故数	78 件	120 件	110 件	136 件	115 件
死亡者数	0 人	1 人	0 人	1 人	3 人
傷患者数	104 人	145 人	130 人	169 人	138 人

目1 交通安全総務費 (予算説明書 P95～P96)

1 交通安全推進経費 (市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,000	1,000	895	741
目的			市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図ることに より、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを 目的とする。			
事業内容 及び実績			幼稚園や保育所、学校、老人クラブなどで交通安全教室を 行うとともに、交通安全啓発看板や旗などの設置及び維持管 理などを行った。 【事業実績】 ・新入学児童に対する交通安全啓発運動 (4月) ・人と旗の波街頭啓発 (年5回：市内8地区) ・ジャンボ街頭啓発 (6月) ・飲酒運転根絶運動 (7月・12月) ・交通安全教室 (保育所・幼稚園 腹話術) (2月) ・交通安全指導員 (31人)			
今後の方向性			登別市交通安全計画に基づき、今後も市民の交通安全意識 を高め、交通事故が減少するよう各種啓発活動等を実施する。			

2 交通安全協会交付金 (市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	4,300	4,300	4,300	4,300
目的			交通安全の啓発活動等を行う交通安全協会の活動を支援す ることにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止 を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進す ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			指導員の教育活動や広報活動を行う交通安全協会に対し、 運営費の一部を交付した。 【協会の事業内容】 ・新入学児童に対する交通安全啓発運動 (4月) ・市内全中学1年生へ自転車交通ルールに関するパンフ			

	レットを配布 ・パトライト啓発（市内4箇所） 15回 ・小学校通学路での女性指導員による交通指導 ・幼稚園及び小学校での交通安全教室 15回 ・町内会及び老人クラブでの交通安全講習会 13回 ・シルバー交通安全推進研修会の開催（6月） ・老人クラブ等へ高齢者の危険行動の改善事例や、道路交通法一部改正の内容が記されたパンフレットを配布 ・人と旗の波街頭啓発（年5回：市内8地区）
今後の方向性	引き続き、同協会の活動を支援する。

3 交通傷害保険料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
2	3	3	864	864	711	875																				
目的			交通事故により傷害を受けた際の保険制度を市民に対して安価に提供することにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。																							
事業内容及び実績			小額の保険料で加入できる市民交通傷害保険の加入促進と加入手続きを行った。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者数</td> <td>1,392人</td> <td>1,287人</td> <td>1,380人</td> </tr> <tr> <td>加入口数</td> <td>2,002口</td> <td>1,853口</td> <td>1,974口</td> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>7件</td> <td>7件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>450千円</td> <td>270千円</td> <td>960千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	加入者数	1,392人	1,287人	1,380人	加入口数	2,002口	1,853口	1,974口	給付件数	7件	7件	4件	給付額	450千円	270千円	960千円
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																							
加入者数	1,392人	1,287人	1,380人																							
加入口数	2,002口	1,853口	1,974口																							
給付件数	7件	7件	4件																							
給付額	450千円	270千円	960千円																							
今後の方向性			今後も広報紙、町内会回覧、各種交通安全研修会等で積極的な保険制度の周知を行い、加入者の増加を図る。																							

4 交通安全対策会議経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	98	98	7	0
目的			交通安全対策を総合的かつ計画的に推進し、交通事故の防止に努めることを目的とする。			
事業内容及び実績			交通安全対策会議を開催し、第10次登別市交通安全計画を策定した。			
今後の方向性			引き続き、交通安全対策会議において決定された交通安全対策関係施策の推進を図る。			

目2 交通安全施設費 (予算説明書P95～P96)

1 カーブミラー設置費 (市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	221	221	200	148
目的			カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			市内の見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置した。 【事業実績】 ・設置箇所数 2箇所 (登別本町・登別温泉町)			
今後の方向性			引き続き、町内会等を通じて危険個所の把握に努め、見通しの悪いカーブや交差点にカーブミラーを設置する。			

2 照明灯設置事業費 (都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	350	350	335	287
目的			市内の交通危険箇所の解消と交通事故防止を目的とする。			
事業内容及び実績			町内会要望などを踏まえ、交差点などの危険箇所で交通安全上必要であると判断した箇所に照明灯を設置した。 【事業実績】 ・設置箇所数 2箇所 (鷺別町・新川町)			
今後の方向性			夜間の歩行者及び車両の安全を確保するため、交通量の多い交差点や急カーブ及び通学路等の危険箇所に照明灯の設置を継続的に行う。			

第3款 民生費 項6 災害救助費

目1 災害救助費 (予算説明書P97～P98)

1 災害見舞金 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	4	300	300	110	230
目的			災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給した。 【事業実績】 ・支給被災者 2人			
今後の方向性			被災者の支援を充実させるため、事業を継続する。			

第4款 衛生費 項1 保健衛生費

目1 保健衛生総務費 (予算説明書P99～P100)

1 北海道難病連運営事業助成金 (保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	51	51	50	51
目的			難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上・増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>難病問題の社会的啓蒙と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して、その運営費の一部を助成した。</p> <p>【北海道難病連の活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 難病患者や家族への療育指導及び相談活動 ・ 難病患者等の各団体の育成援助 ・ 難病に関する調査研究等 			
今後の方向性			引き続き、北海道難病連の活動を支援する。			

2 母と子の健康づくり事業費 (保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	25,562	25,562	24,845	25,436
目的			妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進を図ることを目的とする。			
今後の方向性			妊娠期から乳幼児期までを切れ目なく一貫して支援する体制を強化し、子育てアンケートを活用しながら親の育児不安の解消に努める。			

○食育事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	243	243	226	146
事業内容及び実績	<p>乳幼児期の食習慣の確立や、生活習慣病の予防に役立てるため、乳幼児期の子を持つ母親や学童期の親子を対象に、食に関する講話や調理実習等を実施し、食生活の大切さについて啓発した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ もぐもぐ食育広場 (年4回実施 90人参加) ・ 食育おやこ料理教室 (年4回実施 69人参加) 			

○幼児歯科保健対策経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	717	717	675	713

事業内容及び実績	将来にわたり健康な歯を維持するため、虫歯予防のための生活習慣の啓蒙等を内容とする虫歯予防教室、歯質の強化を目的とするフッ素塗布を実施した。			
	【事業実績】			
	・親子むし歯予防教室（年2回実施） （実施内容）歯科医による講話、歯科検診、 ブラッシング指導、フッ素塗布（希望者）			
	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施人数	86人	67人	73人	
・フッ素塗布 （対象）1歳6か月～4歳未満の希望者				
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
実施人数	604人	581人	638人	

○妊婦保健事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
22,220	22,220	21,653	22,276

事業内容及び実績	妊婦の健康管理を図るために、母子健康手帳を交付して保健指導を行うとともに、医療機関で実施する妊婦一般健康診査（14回分）及び超音波検査（4回分）の検査費用を定額助成した。また、妊婦とその家族を対象に、体験型のマタニティ教室を開催した。			
	【事業実績】			
	・妊婦健康診査（延件数）			
	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般健康診査	3,948件	3,928件	3,669件	
超音波検査	1,216件	1,240件	1,163件	
・すこやかマタニティ教室 （実施回数） 1日コース×年3回、2日間コース×年4回 （実施内容） 妊娠・出産・育児をイメージできるよう、妊婦体操や沐浴実習、赤ちゃんの抱き方の実習、先輩ママとの交流、妊娠中の栄養に関するグループワークを実施				
参加者数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
妊婦	61人	71人	52人	
父親（家族）	49人	54人	32人	

○乳幼児保健事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2,382	2,382	2,291	2,301

事業内容及び実績	乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科
----------	---

	<p>医等による健康診査を実施した。また、保健師等による乳幼児家庭訪問及び保健指導を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康診査 (4～5か月児健康診査) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>331人</td> <td>280人</td> <td>317人</td> </tr> <tr> <td>受診者</td> <td>327人</td> <td>271人</td> <td>307人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>98.8%</td> <td>96.8%</td> <td>96.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1歳6か月児健康診査)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>307人</td> <td>311人</td> <td>333人</td> </tr> <tr> <td>受診者</td> <td>301人</td> <td>301人</td> <td>324人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>98.0%</td> <td>96.8%</td> <td>97.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3歳児健康診査)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>321人</td> <td>342人</td> <td>326人</td> </tr> <tr> <td>受診者</td> <td>315人</td> <td>328人</td> <td>309人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>98.1%</td> <td>95.9%</td> <td>94.8%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児家庭訪問及び保健指導、育児支援 (対象) 妊産婦、新生児、乳児、幼児の家庭を訪問 ※市民以外(里帰り等)を含む。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>訪問者数</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊産婦</td> <td>346人</td> <td>326人</td> <td>368人</td> </tr> <tr> <td>未熟児</td> <td>17人</td> <td>22人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>新生児</td> <td>178人</td> <td>160人</td> <td>144人</td> </tr> <tr> <td>乳児</td> <td>161人</td> <td>160人</td> <td>217人</td> </tr> <tr> <td>幼児</td> <td>28人</td> <td>51人</td> <td>81人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対象者	331人	280人	317人	受診者	327人	271人	307人	受診率	98.8%	96.8%	96.8%	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対象者	307人	311人	333人	受診者	301人	301人	324人	受診率	98.0%	96.8%	97.3%	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対象者	321人	342人	326人	受診者	315人	328人	309人	受診率	98.1%	95.9%	94.8%	訪問者数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	妊産婦	346人	326人	368人	未熟児	17人	22人	21人	新生児	178人	160人	144人	乳児	161人	160人	217人	幼児	28人	51人	81人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																																						
対象者	331人	280人	317人																																																																						
受診者	327人	271人	307人																																																																						
受診率	98.8%	96.8%	96.8%																																																																						
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																																						
対象者	307人	311人	333人																																																																						
受診者	301人	301人	324人																																																																						
受診率	98.0%	96.8%	97.3%																																																																						
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																																						
対象者	321人	342人	326人																																																																						
受診者	315人	328人	309人																																																																						
受診率	98.1%	95.9%	94.8%																																																																						
訪問者数	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																																						
妊産婦	346人	326人	368人																																																																						
未熟児	17人	22人	21人																																																																						
新生児	178人	160人	144人																																																																						
乳児	161人	160人	217人																																																																						
幼児	28人	51人	81人																																																																						

3 地域医療対策等経費(保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	2	3	1,375	1,375	1,349	1,347								
目的			地域における歯科医療及び訪問看護体制を確保することにより、歯科医療と在宅ケアの充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施した。</p> <p>また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に対し、会費を支出した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急歯科診療の実施 委託料 491千円(委託先:室蘭歯科医師会) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>42人</td> <td>43人</td> <td>63人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	利用者数	42人	43人	63人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
利用者数	42人	43人	63人											

	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔がん検診普及推進事業負担金 158千円 ・北海道総合在宅ケア事業団会費 700千円
今後の方向性	継続して実施する。

4 市立室蘭看護専門学院整備費負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	183	183	183	186
目的			地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、平成36年度まで負担金を支出する。			

5 広域救急医療対策事業負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	8,305	8,305	8,305	8,300
目的			2次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西胆振医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 ・対象範囲 西胆振6市町 ・対応医療機関 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、JCHO登別病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院			
今後の方向性			引き続き、西胆振6市町で共同して実施することにより、救急医療体制の確保に努める。			

6 初期救急医療対策事業負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	3,447	3,447	3,327	3,457
目的			1次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 ・対象範囲 登別市及び室蘭市 ・対応医療機関 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、JCHO登別病院、大川原脳神経外科病院 ※前年度決算額は、「救急医療啓発普及事業負担金」について記載しています。			

今後の方向性	引き続き、室蘭市と共同して実施することにより、救急医療体制の確保に努める。
--------	---------------------------------------

7 小児救急医療支援事業負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	2,388	2,773	2,773	2,387
目的			小児救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西胆振医療圏2病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 ・対象範囲 西胆振6市町 ・対応医療機関 日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院			
今後の方向性			引き続き、西胆振6市町で共同して実施することにより、小児救急医療体制の確保に努める。			

8 周産期医療確保事業負担金【新規】（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	0	3,052	3,052	0
目的			地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。			
事業内容及び実績			西胆振2次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 ・対象範囲 西胆振6市町 ・対応医療機関 日鋼記念病院			
今後の方向性			引き続き、西胆振6市町で共同して実施することにより、周産期医療体制の確保に努める。			

9 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費【新規】（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	0	149	149	0
目的			小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付決定を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、日常生活用具の給付を行った。 【給付実績】 1件			
今後の方向性			引き続き、「登別市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業実施要綱」に基づき、対象となる児童等の保護者等に給付する。			

目2 予防費 (予算説明書P99～P100)

1 エキノコックス症対策経費 (保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	2	2	58	58	38	51								
目的			エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診(第1次検診)を実施した。</p> <p>また、広報紙による検診の周知や立て看板を設置するなど、感染予防啓発を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検査人数</td> <td>8人</td> <td>7人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙掲載(年1回) ・立て看板の点検・補修(市内15カ所) 				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	検査人数	8人	7人	2人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
検査人数	8人	7人	2人											
今後の方向性			引き続き、エキノコックス症検診(第1次検診)を実施する。											

2 予防接種経費 (保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																																												
1	2	2	142,974	143,135	137,054	105,859																																																												
目的			感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。																																																															
事業内容及び実績			<p>予防接種法に基づき、各種予防接種(定期接種)を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>個別接種 延べ接種者数</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポリオ</td> <td>39人</td> <td>64人</td> <td>241人</td> </tr> <tr> <td>B C G</td> <td>335人</td> <td>285人</td> <td>328人</td> </tr> <tr> <td>三種混合</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>92人</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td>1,325人</td> <td>1,147人</td> <td>1,243人</td> </tr> <tr> <td>二種混合</td> <td>371人</td> <td>395人</td> <td>371人</td> </tr> <tr> <td>麻しん風しん混合</td> <td>631人</td> <td>590人</td> <td>686人</td> </tr> <tr> <td>ヒトパピローマ ウイルス</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>1,321人</td> <td>1,176人</td> <td>1,317人</td> </tr> <tr> <td>小児肺炎球菌</td> <td>1,320人</td> <td>1,162人</td> <td>1,283人</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>578人</td> <td>640人</td> <td>763人</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>3,252人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>511人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>9,082人</td> <td>8,889人</td> <td>8,854人</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌</td> <td>1,630人</td> <td>1,530人</td> <td>1,731人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ヒトパピローマウイルスワクチンの接種については、国からの通知により、積極的な接種勧奨を行っておりません。</p>				個別接種 延べ接種者数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	ポリオ	39人	64人	241人	B C G	335人	285人	328人	三種混合	0人	1人	92人	四種混合	1,325人	1,147人	1,243人	二種混合	371人	395人	371人	麻しん風しん混合	631人	590人	686人	ヒトパピローマ ウイルス	0人	0人	0人	ヒブ	1,321人	1,176人	1,317人	小児肺炎球菌	1,320人	1,162人	1,283人	水痘	578人	640人	763人	日本脳炎	3,252人			B型肝炎	511人			高齢者インフルエンザ	9,082人	8,889人	8,854人	高齢者肺炎球菌	1,630人	1,530人	1,731人
個別接種 延べ接種者数	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																															
ポリオ	39人	64人	241人																																																															
B C G	335人	285人	328人																																																															
三種混合	0人	1人	92人																																																															
四種混合	1,325人	1,147人	1,243人																																																															
二種混合	371人	395人	371人																																																															
麻しん風しん混合	631人	590人	686人																																																															
ヒトパピローマ ウイルス	0人	0人	0人																																																															
ヒブ	1,321人	1,176人	1,317人																																																															
小児肺炎球菌	1,320人	1,162人	1,283人																																																															
水痘	578人	640人	763人																																																															
日本脳炎	3,252人																																																																	
B型肝炎	511人																																																																	
高齢者インフルエンザ	9,082人	8,889人	8,854人																																																															
高齢者肺炎球菌	1,630人	1,530人	1,731人																																																															
今後の方向性			引き続き、定期の予防接種を実施する。																																																															

3 野犬掃討・畜犬登録等経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																												
2	1	1	7,035	7,035	6,020	9,053																												
目的			狂犬病のまん延を未然に防ぎ、公共衛生の向上を図るとともに、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除等を行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。																															
事業内容及び実績			<p>狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施した。また、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜犬登録数</td> <td>2,410頭</td> <td>2,426頭</td> <td>2,450頭</td> </tr> <tr> <td>予防接種数</td> <td>1,760頭</td> <td>1,794頭</td> <td>1,865頭</td> </tr> <tr> <td>野犬捕獲数</td> <td>9頭</td> <td>3頭</td> <td>21頭</td> </tr> <tr> <td>小動物死骸処理数</td> <td>71件</td> <td>64件</td> <td>84件</td> </tr> <tr> <td>カラスの巣の駆除数</td> <td>46件</td> <td>38件</td> <td>38件</td> </tr> <tr> <td>蜂の巣の駆除数</td> <td>6件</td> <td>200件</td> <td>187件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	畜犬登録数	2,410頭	2,426頭	2,450頭	予防接種数	1,760頭	1,794頭	1,865頭	野犬捕獲数	9頭	3頭	21頭	小動物死骸処理数	71件	64件	84件	カラスの巣の駆除数	46件	38件	38件	蜂の巣の駆除数	6件	200件	187件
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
畜犬登録数	2,410頭	2,426頭	2,450頭																															
予防接種数	1,760頭	1,794頭	1,865頭																															
野犬捕獲数	9頭	3頭	21頭																															
小動物死骸処理数	71件	64件	84件																															
カラスの巣の駆除数	46件	38件	38件																															
蜂の巣の駆除数	6件	200件	187件																															
今後の方向性			引き続き、狂犬病予防注射接種率向上の促進や、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除等に努める。																															

目3 保健事業費（予算説明書P99～P102）

1 健康増進事業費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	46,316	40,316	36,204	41,032
目的			死因第1位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。			
今後の方向性			<p>引き続き、各種検診の受診促進のために、個人通知や未受診者への受診勧奨を実施し、受診者の増加を図る。</p> <p>なお、胃がんの更なる早期発見を図るため、平成29年度より胃がん検診において胃内視鏡検査（隔年受診）を追加する。</p> <p>また、自殺予防対策については、自殺対策計画の策定に向け、引き続き、庁内関係部署や関係機関との連携を図る。</p>			

○健康づくり事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	1,088	1,088	846	791
事業内容及び実績	<p>「健康通信きらり」を作成し、広報紙への折り込みを行ったほか、健康教室、健康相談を実施し、健康知識の啓発に取り組んだ。</p> <p>また、自殺対策の取組として、若年層を対象とした「こころの健康教室」を実施した。</p> <p>【事業実績】</p>			

	<ul style="list-style-type: none"> 健康通信きらりの発行（年4回） 健康教室 内容：生活習慣病予防について、がん検診について、食生活について、こころの健康について(自殺対策) 実施回数：年16回（うち自殺対策3回） 参加者数：202人（うち自殺対策63人） 健康相談 相談者数：65人 相談内容：生活習慣病に関する相談 食生活(栄養)相談 等
--	---

○健康診査事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
45,228	39,228	35,358	40,241

事業内容及び実績	<p>市民を対象に健康診査、各種がん検診、肝炎ウイルス検査、歯周疾患検診、ピロリ菌検査を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康診査、各種検診の対象者 子宮頸がん検診：20歳以上 前立腺がん検診：50歳以上 上記以外のがん検診：40歳以上 健康診査：40歳以上の医療保険未加入者 歯周疾患検診：年度内に満40歳、50歳、60歳、70歳になる人（歯科通院中の人を除く） ピロリ菌検査：成人 年度内に満50歳、55歳、60歳、65歳になる人 中学生 市内の中学2年生（平成28年度のみ中学3年生を含む） <p>※子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施</p>																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>受診者数</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康診査</td> <td>12人</td> <td>7人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>2,945人</td> <td>3,116人</td> <td>3,122人</td> </tr> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>813人</td> <td>949人</td> <td>1,140人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>2,132人</td> <td>2,667人</td> <td>2,710人</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>910人</td> <td>937人</td> <td>1,118人</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>1,061人</td> <td>1,135人</td> <td>1,293人</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>754人</td> <td>768人</td> <td>1,201人</td> </tr> <tr> <td>歯周疾患検診</td> <td>53人</td> <td>58人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検査</td> <td>810人</td> <td>1,057人</td> <td>911人</td> </tr> <tr> <td>ピロリ菌検査 (成人)</td> <td>391人</td> <td>488人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ピロリ菌検査 (中学生)</td> <td>715人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	受診者数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	健康診査	12人	7人	5人	肺がん検診	2,945人	3,116人	3,122人	胃がん検診	813人	949人	1,140人	大腸がん検診	2,132人	2,667人	2,710人	乳がん検診	910人	937人	1,118人	前立腺がん検診	1,061人	1,135人	1,293人	子宮頸がん検診	754人	768人	1,201人	歯周疾患検診	53人	58人	25人	肝炎ウイルス検査	810人	1,057人	911人	ピロリ菌検査 (成人)	391人	488人		ピロリ菌検査 (中学生)	715人	
受診者数	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																													
健康診査	12人	7人	5人																																													
肺がん検診	2,945人	3,116人	3,122人																																													
胃がん検診	813人	949人	1,140人																																													
大腸がん検診	2,132人	2,667人	2,710人																																													
乳がん検診	910人	937人	1,118人																																													
前立腺がん検診	1,061人	1,135人	1,293人																																													
子宮頸がん検診	754人	768人	1,201人																																													
歯周疾患検診	53人	58人	25人																																													
肝炎ウイルス検査	810人	1,057人	911人																																													
ピロリ菌検査 (成人)	391人	488人																																														
ピロリ菌検査 (中学生)	715人																																															

2 若い世代の健康診査事業費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	2	2	1,014	1,014	826	683												
目的			健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>19～39歳の市民を対象に、健康診査を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診内容 血液検査、尿検査、血圧測定、身体計測 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集団検診</td> <td>112人</td> <td>108人</td> <td>91人</td> </tr> <tr> <td>個別健診</td> <td>17人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成26年度受診者数は、「女性の健康づくり推進事業費」について記載しています。</p>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	集団検診	112人	108人	91人	個別健診	17人		
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
集団検診	112人	108人	91人															
個別健診	17人																	
今後の方向性			引き続き、受診者の増加に努める。															

3 はつらつママリフレッシュ講座経費【新規】（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	2	2	987	987	799	0								
目的			将来的な生活習慣病の発症予防及び母親の育児ストレスの解消を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>4歳未満の子どもを持つ母親を対象に、運動講座及び健康講演会を実施した。また、母親が安心して参加できるよう、託児を併せて行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動講座（1クール10回を年間4クール実施） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>40人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・健康講演会（年2回実施） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>19人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	参加者数	40人	区分	平成28年度	参加者数	19人
区分	平成28年度													
参加者数	40人													
区分	平成28年度													
参加者数	19人													
今後の方向性			引き続き事業を実施し、健康づくりの意識向上に努める。											

目4 環境衛生費（予算説明書P101～P102）

1 葬斎場運営管理経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	35,880	35,880	35,849	34,417
目的			葬斎場の適切な運営管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。			

事業内容及び実績	指定管理委託により葬斎場の運営管理を行った。 【指定管理委託期間】 平成28年度～平成32年度 【事業実績】							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火葬件数</td> <td>648件</td> <td>541件</td> <td>542件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	火葬件数	648件	541件
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
火葬件数	648件	541件	542件					
今後の方向性	引き続き、利用者の利便性の向上に努める。							

2 墓地管理経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	4,998	4,998	4,699	4,690
目的			墓地の適切な維持管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内10カ所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草刈り（年3回、ただし、富岸墓地は年2回、中登別南墓地、カルルス墓地は年1回） ・支障木の伐採 ・トイレ、水道の維持管理 			
今後の方向性			引き続き、利用者の利便性の向上に努める。			

3 墓参バス借上料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	2	1	105	105	105	98								
目的			無料墓参バスを運行することにより、墓参者の利便性の向上を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>交通手段の無い市民の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>運行日 8月13日（土）</p> <p>運行ルート</p> <p>富浦墓地・第二富浦墓地行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1ルート 美園・上鷺別・鷺別・新川・幌別・登別地区 主に国道36号線 ・第2ルート 若草・新生・桜木・片倉・富士・千歳地区 主に道道上登別室蘭線 <p>亀田霊園行</p> <p>イオン登別店前バス停～亀田霊園（市バス利用）</p> <p>墓参バスの利用者数（富浦墓地・亀田霊園行きの合計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>70人</td> <td>76人</td> <td>102人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	利用者数	70人	76人	102人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
利用者数	70人	76人	102人											

今後の方向性	引き続き無料墓参バスを運行し、墓地を利用する市民の利便性を確保する。
--------	------------------------------------

目5 公害対策費 (予算説明書 P101～P102)

【主要データ】

① 公害苦情発生件数の推移

(単位：件)

区分	総数	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染
H28年度	8	2	2	1		3	
H27年度	19	4	7	1		7	
H26年度	19	10	3	3		3	

1 公害対策経費 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	1,311	1,311	1,152	1,262
目的			公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川水質調査 <ul style="list-style-type: none"> 登別川、サト岡志別川 3回 上記以外の9河川 2回 ・ダイオキシン類大気測定調査 2回 			
今後の方向性			引き続き、公害状況の調査を実施する。			

2 自動車騒音常時監視委託料 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	2,522	2,522	2,376	2,160
目的			自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿道地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価(面的評価)を実施した。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面的評価区間 5路線5区間 3.4km 			
今後の方向性			引き続き、沿道地域における自動車騒音調査を実施する。			

第4款 衛生費 項2 清掃費

目1 清掃総務費 (予算説明書P103～P104)

1 衛生団体連合会運営事業助成金 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	500	500	500	500
目的			公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員(クリーンリーダー)の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成した。</p> <p>【連合会の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーン作戦の実施 (登別市連合町内会と共催) <ul style="list-style-type: none"> 春のクリーン作戦 4月17日(日)実施 燃やせないごみの回収量 3,610kg 秋のクリーン作戦 10月16日(日)実施 燃やせないごみの回収量 1,740kg ・研修事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> クリーンリーダー研修会等 ・衛団連だよりの発行 <ul style="list-style-type: none"> 活動実績等を町内会に周知 ・表彰事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 環境美化活動において、その功績が優れている個人13人を表彰 ・各種事業への参加 <ul style="list-style-type: none"> 登別消費生活展、不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり 			
今後の方向性			引き続き、同連合会の活動を支援する。			

2 資源回収団体奨励金 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
2	1	2	4,500	4,500	4,006	4,096												
目的			資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>新聞紙や段ボール、びんなど再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子ども会などの登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施団体数</td> <td>85団体</td> <td>85団体</td> <td>85団体</td> </tr> <tr> <td>回収量</td> <td>1,336 t</td> <td>1,366 t</td> <td>1,382 t</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	実施団体数	85団体	85団体	85団体	回収量	1,336 t	1,366 t	1,382 t
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
実施団体数	85団体	85団体	85団体															
回収量	1,336 t	1,366 t	1,382 t															
今後の方向性			引き続き、資源回収団体に対し、奨励金を支給する。															

3 ごみ減量化推進等経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	33,938	30,375	29,425	30,810
目的			ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。			
今後の方向性			<p>引き続き、ごみの減量化や資源再利用の促進、ごみステーション周辺の生活環境の維持に努める。</p> <p>なお、リサイクル・啓発経費のうち、不用品ダイヤル市については、成立件数が減少傾向にあることなどから、廃止を含め、見直しを検討する。</p> <p>また、ごみステーションネット化推進事業補助金については、事業の目的を一定程度達成できたと判断されることから、平成30年度をもって終了する。</p>			

○ごみ袋管理経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額															
	33,143	29,580	28,691	29,950															
事業内容及び実績	<p>家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。</p> <p>【製作枚数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>40リットル</th> <th>30リットル</th> <th>20リットル</th> <th>10リットル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃用ごみ袋</td> <td>420,000枚</td> <td>705,000枚</td> <td>465,000枚</td> <td>165,000枚</td> </tr> <tr> <td>不燃用ごみ袋</td> <td>0枚</td> <td>15,000枚</td> <td>30,000枚</td> <td>0枚</td> </tr> </tbody> </table>				区分	40リットル	30リットル	20リットル	10リットル	可燃用ごみ袋	420,000枚	705,000枚	465,000枚	165,000枚	不燃用ごみ袋	0枚	15,000枚	30,000枚	0枚
区分	40リットル	30リットル	20リットル	10リットル															
可燃用ごみ袋	420,000枚	705,000枚	465,000枚	165,000枚															
不燃用ごみ袋	0枚	15,000枚	30,000枚	0枚															

○リサイクル・啓発経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
	691	691	654	763																				
事業内容及び実績	<p>びんやペットボトルの再商品化を行うほか、不用品ダイヤル市や高速堆肥化処理施設で生産された堆肥を利用したガーデニング講習会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不用品ダイヤル市 登録件数103件 成立件数40件 ・ガーデニング講習会（2回開催） <p>【リサイクル量等】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>びん</td> <td>552 t</td> <td>601 t</td> <td>606 t</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル</td> <td>124 t</td> <td>137 t</td> <td>130 t</td> </tr> <tr> <td>小型家電回収量</td> <td>55.5 t</td> <td>57.2 t</td> <td>63.4 t</td> </tr> <tr> <td>パソコン回収量</td> <td>8.0 t</td> <td>8.4 t</td> <td>12.5 t</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	びん	552 t	601 t	606 t	ペットボトル	124 t	137 t	130 t	小型家電回収量	55.5 t	57.2 t	63.4 t	パソコン回収量	8.0 t	8.4 t	12.5 t
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																					
びん	552 t	601 t	606 t																					
ペットボトル	124 t	137 t	130 t																					
小型家電回収量	55.5 t	57.2 t	63.4 t																					
パソコン回収量	8.0 t	8.4 t	12.5 t																					

○ごみステーションネット化推進事業補助金

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
104	104	80	97

事業内容及び実績	<p>ごみステーション周辺の生活環境維持及びごみ収集の効率化を図るため、ごみステーションをネット化する町内会に助成を行う衛生団体連合会に対して、助成に要する経費を補助した。</p> <p>【連合会の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成町内会 14町内会 ・助成枚数 61枚（1枚あたり1,300円助成）
----------	--

4 リサイクルまつり開催経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	61	61	56	59
目的			ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>リサイクルまつりを開催した。</p> <p>【開催内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 7月3日（日） ・会場 クリングルセンター ・来場者数 約3,000人 ・イベント内容 フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布、電気自動車の展示、環境パネル展、スプレー缶の穴開け体験など 			
今後の方向性			引き続き、ごみの減量やリサイクル意識向上に資するイベントを実施する。			

5 不法投棄等防止経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	315	315	146	213
目的			廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>不法投棄の防止に関する街頭啓発、不法投棄防止パトロールを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民への街頭啓発活動 室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内3か所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施 開催日 6月2日（木） 会場 イオン登別店 ショッピングセンターアーニス コープさっぽろのぼりべつ東店 ・不法投棄防止パトロール（夜間・早朝） 不法投棄多発地域を室蘭警察署及び陸上自衛隊幌別駐屯地の協力を得て重点的に実施した。 			

	<p>実施日時 5月30日(月)午後6時30分～8時00分 5月31日(火)午前6時00分～7時00分</p> <p>・随時パトロール</p> <p>毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不法投棄件数</td> <td>26件</td> <td>33件</td> <td>52件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	不法投棄件数	26件	33件	52件
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
不法投棄件数	26件	33件	52件						
今後の方向性	引き続き、不法投棄の防止活動を行う。								

目2 塵芥収集費 (予算説明書P103～P104)

1 塵芥収集運搬業務委託料 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	1	2	129,212	129,212	129,212	129,212								
目的			家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を、民間事業者への委託により実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ごみステーション数</td> <td>1,708か所</td> <td>1,694か所</td> <td>1,664か所</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務 収集運搬日数：310日 収集運搬車両：5台 資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務 収集運搬日数：309日 収集運搬車両：2台 				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	ごみステーション数	1,708か所	1,694か所	1,664か所
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
ごみステーション数	1,708か所	1,694か所	1,664か所											
今後の方向性			引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者への委託により実施する。											

目3 塵芥処理費 (予算説明書P103～P104)

1 クリニクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	638,237	623,878	614,610	630,599
目的			クリニクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等で廃棄物の適正な処理を行うことにより、生活環境の保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行った。</p> <p>【事業実績】 クリンクルセンター運営管理経費 569,960千円 最終処分場運営管理経費 44,650千円 ・クリンクルセンター年間処理実績（登別市＋白老町）</p>				
	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	焼却処理施設(燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥)	24,768.82 t	25,579.85 t	24,551.48 t	
	破碎処理施設(燃やせないごみ、粗大ごみ)	1,967.25 t	2,029.21 t	2,000.38 t	
	資源化施設（資源ごみ）	1,518.55 t	1,545.67 t	1,583.19 t	
	高速堆肥化処理施設(事業系生ごみ)	556.28 t	541.20 t	549.31 t	
	堆肥生産量	31.30 t	40.35 t	38.82 t	
	再生展示施設	展示数	137点	129点	147点
		提供数	116点	114点	85点
	施設見学・施設利用者数	2,677人	2,993人	1,895人	
<p>・廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市）</p>					
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
焼却残さ	1,610.91 t	1,715.88 t	1,926.95 t		
破碎残さ	293.47 t	284.27 t	265.14 t		
資源化残さ	123.74 t	111.15 t	105.62 t		
計	2,028.12 t	2,111.30 t	2,297.71 t		
今後の方向性	<p>引き続き、クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等の効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。</p>				

2 クリンクルセンター中間改修事業費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額														
2	1	2	244,329	241,953	241,953	279,926														
目的			<p>クリンクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。</p>																	
事業内容及び実績			<p>供用開始から17年が経過したクリンクルセンターについて、長寿命化計画に基づき改修を行った。</p> <p>【事業実績（工事内容）】 ・焼却処理施設改修工事 227,805千円 ・破碎・資源化処理施設改修工事 14,148千円</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="4">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>繰入金</td> <td>諸収入</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>241,953</td> <td>172,800</td> <td>31,604</td> <td>20,098</td> <td>17,451</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳				市債	繰入金	諸収入	一般財源	241,953	172,800	31,604	20,098	17,451
事業費	財源内訳																			
	市債	繰入金	諸収入	一般財源																
241,953	172,800	31,604	20,098	17,451																
今後の方向性			<p>引き続き、焼却処理施設及び破碎・資源化処理施設の計画的な改修を行う。</p>																	

目 4 し尿処理費 (予算説明書 P 103～ P 106)

1 し尿収集業務委託料 (市民生活部環境対策 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額		
2	1	3	34,884	34,884	34,884	34,884		
目的			し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績			し尿収集運搬業務を民間事業者への委託により実施した。 【事業実績】					
			区分	汲取り戸数	汲取り人口	収集量	1戸あたり収集量	
			処理対象	一般家庭	1,697 戸	3,102 人	3,652 kℓ	2,152 ℓ/年
				事業所	271 戸		1,281 kℓ	4,726 ℓ/年
			計	1,968 戸	3,102 人	4,933 kℓ	2,506 ℓ/年	
今後の方向性			引き続き、し尿収集を民間事業者への委託により実施する。					

2 し尿投入施設維持管理経費 (市民生活部環境対策 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3	48,435	48,435	46,512	44,276
目的			し尿及び浄化槽汚泥を下水道で処理するための前処理を行うし尿投入施設の維持管理を行い、生活排水の適正な処理を行うことにより、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			し尿投入施設維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出した。			
今後の方向性			引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。			

第5款 労働費 項1 労働諸費

【主要データ】

①登別市の労働力調査

区分	平成27年度	平成22年度	平成17年度
就業者数	21,048人	21,938人	23,026人
労働力人口	22,277人	23,996人	25,146人
完全失業者	1,229人	2,058人	2,120人
完全失業率	5.52%	8.58%	8.43%

※労働力人口とは、15歳以上の者で、就業者及び完全失業者（就業希望し、求職活動をしているが仕事についていない者）の総数をいう。

②高卒就職状況の推移

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
就職希望者数	48人	41人	37人
就職者数	48人	41人	37人
就職達成率	100.0%	100.0%	100.0%

③有効求人倍率

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
全国	1.26	1.11	1.00
全道	1.04	0.97	0.86
室蘭	1.25	1.14	0.96

※年度の平均値（小数点第3位以下四捨五入）

目1 労働諸費（予算説明書P107～P108）

1 登別市シルバー人材センター補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	1	2	8,800	8,800	8,800	8,800												
目的			公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を活かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			高齢者の生きがいの充実や社会参加を促進するため、就業の場を確保し、提供するなど高齢者事業を推進する登別市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助した。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末会員数</td> <td>394人</td> <td>378人</td> <td>359人</td> </tr> <tr> <td>受注件数 (請負及び派遣)</td> <td>2,499件</td> <td>2,435件</td> <td>2,197件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	年度末会員数	394人	378人	359人	受注件数 (請負及び派遣)	2,499件	2,435件	2,197件
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
年度末会員数	394人	378人	359人															
受注件数 (請負及び派遣)	2,499件	2,435件	2,197件															
今後の方向性			引き続き、登別市シルバー人材センターの活動を支援する。															

2 高校生就職フォローアップ事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																												
3	1	2	172	172	157	144																																												
目的			進路選択を控えた高校生を対象に、就職応援講座や就業体験などを推進し、勤労観や職業観の醸成を図ることを目的とする。																																															
事業内容及び実績			<p>登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、就業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座を実施した。</p> <p>また、市内の高校に在学する生徒を対象に、高校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し、地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業（就業体験）を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校3年生向け就職応援講座 3日（3会場）開催 （職業興味検査、就職活動の心構え、個別・集団面接等） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>71人</td> <td>46人</td> <td>25人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・高校2年生向けキャリア教育講座 3日（3会場）開催 （基礎知識セミナー、職業興味検査等） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>76人</td> <td>43人</td> <td>52人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般企業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受入企業数</td> <td>24社</td> <td>32社</td> <td>28社</td> </tr> <tr> <td> 参加人数</td> <td>61人</td> <td>96人</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>看護体験</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受入病院数</td> <td>6病院</td> <td>5病院</td> <td>5病院</td> </tr> <tr> <td> 参加人数</td> <td>19人</td> <td>18人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	参加人数	71人	46人	25人	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	参加人数	76人	43人	52人	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	一般企業				受入企業数	24社	32社	28社	参加人数	61人	96人	65人	看護体験				受入病院数	6病院	5病院	5病院	参加人数	19人	18人	13人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																															
参加人数	71人	46人	25人																																															
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																															
参加人数	76人	43人	52人																																															
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																															
一般企業																																																		
受入企業数	24社	32社	28社																																															
参加人数	61人	96人	65人																																															
看護体験																																																		
受入病院数	6病院	5病院	5病院																																															
参加人数	19人	18人	13人																																															
今後の方向性			高校生の勤労観、職業観の醸成を図り、自らの意志のもと目的意識を持って進路を選択・決定できるよう、進学希望者も対象に含めた就職応援講座や就職体験を継続して実施する。																																															

3 雇用対策救援事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	27,516	27,516	22,275	20,813
目的			季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬季）を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組んだ。			

	【事業実績】			
	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	公共施設清掃分			
	延べ人工	4,371人工	4,464人工	4,404人工
	実人数	42人	46人	41人
	冬季除雪等分			
	延べ人工	609人工	520人工	165人工
実人数	67人	58人	47人	
今後の方向性	継続して事業を実施する。			

4 地域職業相談室運営管理経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
3	1	2	2,625	2,625	2,539	2,933												
目的			求職活動を行う市民の利便性の向上と就職の促進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>11,240人</td> <td>11,659人</td> <td>14,048人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>3,562件</td> <td>3,148件</td> <td>3,704件</td> </tr> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	利用者数	11,240人	11,659人	14,048人	相談件数	3,562件	3,148件	3,704件
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
利用者数	11,240人	11,659人	14,048人															
相談件数	3,562件	3,148件	3,704件															
今後の方向性			引き続き、ハローワーク室蘭と連携し、地域職業相談室を運営する。															

5 若年者等キャリアカウンセリング事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
3	1	2	3,772	3,772	3,770	3,804																				
目的			若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、登別職業訓練協会への委託によりキャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>個別相談人数</td> <td>132人</td> <td>189人</td> <td>187人</td> </tr> <tr> <td>個別相談回数</td> <td>延べ134回</td> <td>延べ204回</td> <td>延べ227回</td> </tr> <tr> <td>就職支援セミナー</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>セミナー参加人数</td> <td>8人</td> <td>7人</td> <td>6人</td> </tr> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	個別相談人数	132人	189人	187人	個別相談回数	延べ134回	延べ204回	延べ227回	就職支援セミナー	6回	6回	6回	セミナー参加人数	8人	7人	6人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																							
個別相談人数	132人	189人	187人																							
個別相談回数	延べ134回	延べ204回	延べ227回																							
就職支援セミナー	6回	6回	6回																							
セミナー参加人数	8人	7人	6人																							
今後の方向性			継続して事業を実施する。																							

6 労働相談事業助成金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
3	1	2	1,000	1,000	1,000	1,000								
目的			労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。 【事業実績】 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働相談件数</td> <td>9件</td> <td>12件</td> <td>14件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	労働相談件数	9件	12件	14件
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
労働相談件数	9件	12件	14件											
今後の方向性			労働相談体制の充実を図るため、継続して支援する。											

7 勤労者特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																		
3	1	2	12,000	12,000	6,000	7,000																																		
目的			市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。																																					
事業内容及び実績			市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託した。 【事業実績】 (単位：件、千円) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融資実績</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>4～6月</th> <th>7～9月</th> <th>10～12月</th> <th>1～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>503</td> <td>522</td> <td>319</td> <td>476</td> <td>1,820</td> </tr> <tr> <td>四半期融資残高</td> <td>7,247</td> <td>6,725</td> <td>6,406</td> <td>5,930</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	新規融資件数	0	0	0	0	0	新規融資額	0	0	0	0	0	償還額	503	522	319	476	1,820	四半期融資残高	7,247	6,725	6,406	5,930	
融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計																																			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月																																				
新規融資件数	0	0	0	0	0																																			
新規融資額	0	0	0	0	0																																			
償還額	503	522	319	476	1,820																																			
四半期融資残高	7,247	6,725	6,406	5,930																																				
今後の方向性			融資制度を継続する。																																					

目4 職業訓練センター費（予算説明書P107～P108）

1 事業内職業訓練助成金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	2,100	2,100	2,100	2,100
目的			登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練の運営を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。			

<p>事業内容及び実績</p>	<p>事業内職業訓練事業を実施する同協会に対し、当該職業訓練の実施に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協会の活動実績】 (職業訓練課程)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2年間 木造建築科、建築板金科、建築塗装科 建築設計科 ・ 1年間 経理事務科、OAシステム科 <table border="1" data-bbox="630 470 1444 745"> <thead> <tr> <th>受講者数</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木造建築科</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>建築板金科</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>建築塗装科</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>建築設計科</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>経理事務科</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>OAシステム科</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	受講者数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	木造建築科	0人	0人	0人	建築板金科	3人	2人	2人	建築塗装科	0人	0人	2人	建築設計科	0人	0人	0人	経理事務科	0人	0人	0人	OAシステム科	0人	0人	0人
受講者数	平成28年度	平成27年度	平成26年度																										
木造建築科	0人	0人	0人																										
建築板金科	3人	2人	2人																										
建築塗装科	0人	0人	2人																										
建築設計科	0人	0人	0人																										
経理事務科	0人	0人	0人																										
OAシステム科	0人	0人	0人																										
<p>今後の方向性</p>	<p>技能や技術の継承を図るため、継続して支援する。</p>																												

第6款 農林水産業費 項1 農業費

【主要データ】

①専業・兼業別農家数（農林業センサス）

区分	総数	専業		第1種兼業		第2種兼業	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合
2015年	31	18	58.1%	5	16.1%	8	25.8%
2010年	37	17	46.0%	7	18.9%	13	35.1%

※第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家

※第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家

目2 農業総務費（予算説明書P109～P110）

1 傷病鳥獣等保護経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	105	105	76	65
目的			病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護し、自然に帰した。 【事業実績】 ・保護頭(羽)数 5頭(羽) ・出動回数 5回 ・保護鳥獣 野鳥、野生の小動物等			
今後の方向性			引き続き、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護する。			

2 有害鳥獣駆除経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																								
3	2	1	3,849	3,849	3,484	3,117																								
目的			有害鳥獣による被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。																											
事業内容及び実績			市民からの被害及び苦情相談に基づき、有害鳥獣の駆除を行った。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>駆除数</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エゾシカ</td> <td>225頭</td> <td>228頭</td> <td>191頭</td> </tr> <tr> <td>アライグマ</td> <td>228頭</td> <td>182頭</td> <td>117頭</td> </tr> <tr> <td>キツネ</td> <td>15頭</td> <td>10頭</td> <td>12頭</td> </tr> <tr> <td>カラス</td> <td>321羽</td> <td>185羽</td> <td>136羽</td> </tr> <tr> <td>タヌキ</td> <td>69頭</td> <td>35頭</td> <td>13頭</td> </tr> </tbody> </table>				駆除数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	エゾシカ	225頭	228頭	191頭	アライグマ	228頭	182頭	117頭	キツネ	15頭	10頭	12頭	カラス	321羽	185羽	136羽	タヌキ	69頭	35頭	13頭
駆除数	平成28年度	平成27年度	平成26年度																											
エゾシカ	225頭	228頭	191頭																											
アライグマ	228頭	182頭	117頭																											
キツネ	15頭	10頭	12頭																											
カラス	321羽	185羽	136羽																											
タヌキ	69頭	35頭	13頭																											
今後の方向性			市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除により個体数の適正化を図るなど、引き続き、被害の防止に努める。																											

3 農業振興特別補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,099	1,099	1,099	1,099
目的			土地改良事業に係る農業者の経済的負担を軽減することにより、土地改良事業を円滑に推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			平成3年以降に実施した土地改良事業（道営農免農道整備事業）に係る受益者負担金相当分を農業者等に補助した。			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、償還が終了する平成30年度まで事業を行う。			

4 農業経営基盤強化資金利子助成金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	8	8	8	42
目的			設備投資等に要する借入に係る利子の一部を助成することにより、農業者の経済的負担を軽減し、農業経営の安定化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			農業経営基盤強化資金を利用する農業者の利子の一部を助成した。 【事業実績】 ・助成件数 1件			

5 青年就農給付金（経営開始型）（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	2,250	2,250	2,250	0
目的			一定の条件を満たす新規青年就農者に対し、就農直後の所得を確保する給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			地域の農業者等が協議して策定した「人・農地プラン」において中心経営体として位置付けられた新規青年就農者に対して、国の制度を活用し給付金を給付した。 【給付実績】 ・対象者：2人（夫婦で受給） ・給付額：2,250千円			
今後の方向性			新規青年就農者の経営安定に向け、給付を継続する。			

6 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,297	0	0	1,053
目的			有害鳥獣捕獲者の捕獲意欲の向上を図るとともに、担い手対策や鳥獣の個体数調整を行うことにより、鳥獣による農林業への被害軽減を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	市が実施主体として国の制度を活用し、有害鳥獣の捕獲者に対して補助金を交付するため当初予算を計上したが、市や関係団体で構成する登別市鳥獣被害防止対策協議会が実施主体となり事業を行うこととなったことから、予算の全額を減額補正した。
----------	---

7 登別産一次産品普及促進事業費【新規】(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	704	704	416	362
目的			市内で生産される農水産物について、地元食材としての認知度の向上と一次産品の価値を高めることにより、地域内での流通や消費の促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>主に市内で開催されるイベント等において、エゾシカ肉の提供や試食PRを実施したほか、市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚などの一次産品について、市内の宿泊施設や飲食店での利用を促進する取組を行った。</p> <p>【PR活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鷲別海岸海洋浴ウォーキングまつり、カルルス温泉冬まつりでの振る舞い、卓上ミニのぼり作成 ・ 広報及びホームページを通じて、市内宿泊施設や飲食店での利用に向けたセールスを実施 <p>※前年度決算額は、「エゾシカ肉普及推進事業費」について記載しています。</p>			
今後の方向性			引き続き、登別産一次産品の普及促進を図る。			

目3 畜産費 (予算説明書P109～P110)

1 胆振西部乳牛検定組合補助金(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	429	429	429	429
目的			乳質改善に取り組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組合加入農家 6戸 ・ 1頭当たり生産乳量 8,672kg ・ 検定頭数 2,713頭 			
今後の方向性			乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保に向け、事業を継続する。			

2 酪農ヘルパー事業運営補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	672	672	672	608
目的			酪農ヘルパーの普及に取り組む団体の活動を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。 【事業実績】 ・加入農家数 10戸 ・利用延べ回数 272回			
今後の方向性			酪農ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、酪農経営の安定を目指す。			

3 牧場管理経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,550	1,550	1,426	1,417
目的			市内畜産農家の育成牛等の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、もって乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			指定管理委託により、市牧場（鉾山町）の草地の維持管理を行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。 【事業実績】 ・受入延頭数 3,252頭 ・指定管理委託期間 平成28年度～平成32年度			
今後の方向性			育成牛等を受け入れ飼養する市牧場の役割は大きいことから、市牧場の開設を継続する。			

4 草地生産力向上支援特別対策事業費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	7,829	7,829	5,896	1,520
目的			草地整備を計画的に進め、良質粗飼料確保と飼料自給率向上により、生産性の高い畜産経営の育成及び安定を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整備型）再編整備事業の「西いぶり地区」として参加する市内農家に対して事業費の一部を補助した。 【事業実績】 ・実施農家 5戸 ・整備面積 10.37ha			

今後の方向性	計画された草地の整備が完了する平成30年度まで事業を継続する。
--------	---------------------------------

目4 農地費 (予算説明書P109～P110)

1 農業用施設等管理経費 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	647	647	631	222
目的			農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			農業用通路、農業用排水路などの補修等を行った。 【事業実績】 ・農業用施設修繕 4件			
今後の方向性			引き続き、農業用施設の機能保全に取り組む。			

目5 中山間地域対策費 (予算説明書P111～P112)

1 中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払推進事務費 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,900	1,900	1,874	1,900
目的			農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多目的機能を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用する農業者で構成する集落(団体)に対して交付金を交付した。 【事業実績】 ・交付対象 集落1カ所 ・交付集落における実施事業 草地の維持管理活動、雨水による草地流亡の補修、家畜伝染病蔓延防止対策など			
今後の方向性			集落協定に基づく急傾斜農地保全のための活動に対し、引き続き、国や道とともに支援する。			

目6 札内高原館費 (予算説明書P111～P112)

1 札内高原館運営管理経費 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	6,059	6,059	6,041	5,996

目的	体験学習及びコミュニティ活動を通して農業に対する市民の知識及び理解を深めることにより、地域農業の振興を図ることを目的とする。												
事業内容及び実績	<p>指定管理委託により、農畜産加工物に関する体験学習メニューを提供したほか、体育館等を地域住民等に開放し、札内地区のコミュニティの場として活用した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者数</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体験学習</td> <td>139人</td> <td>271人</td> <td>212人</td> </tr> <tr> <td>体育館開放</td> <td>2,588人</td> <td>2,821人</td> <td>2,212人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験学習メニューの提供 (バターづくり、アイスクリームづくり) ・体育館等の開放 ・地場農畜産物等のPRイベント <p>(運営方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託期間 平成27年度～平成29年度 	利用者数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	体験学習	139人	271人	212人	体育館開放	2,588人	2,821人	2,212人
利用者数	平成28年度	平成27年度	平成26年度										
体験学習	139人	271人	212人										
体育館開放	2,588人	2,821人	2,212人										
今後の方向性	体験学習やコミュニティ施設の利用促進に向け、引き続き指定管理者と連携し、札内高原館の運営に取り組む。												

第6款 農林水産業費 項2 林業費

目1 林業振興費 (予算説明書P113～P114)

1 民有林造林推進事業補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	2,728	1,420	1,420	2,501
目的			民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈事業を対象に事業費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植栽面積 4.95ha ・下刈面積 49.23ha 			
今後の方向性			引き続き、民有林の植栽、下刈等の活動を支援する。			

2 森林愛護啓蒙事業補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	107	107	107	107
目的			山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓蒙等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	森林愛護組合連合会が行う山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、看板設置等の活動に対し、その経費の一部を補助した。 【同連合会の事業内容】 ・山火事注意啓発旗の設置 ・啓発チラシの作成及び配布
今後の方向性	引き続き、同連合会が行う活動を支援する。

3 林業振興経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	731	731	677	560
目的			急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と修繕、保安林の保護等を行った。 【事業実績】 ・治山施設の維持補修、保安林内支障立木の枝払い			
今後の方向性			引き続き、保安林及び治山施設の維持管理を行い、被害の防止に取り組む。			

第6款 農林水産業費 項3 水産業費

【主要データ】

① 漁業経営実態の推移

(各年12月末現在)

区分	動力漁船	経営体数	漁業従事者数	漁獲高	水揚高
平成28年	67隻	38戸	96人	3,012トン	893,449千円
平成27年	67隻	37戸	95人	5,453トン	1,190,916千円
平成26年	69隻	41戸	99人	5,584トン	1,061,255千円

目1 水産業総務費（予算説明書P115～P116）

1 地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	300	300	300	300
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のPR事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別漁港まつりにおいて、同組合が登別漁港産水産物の消費拡大やPRのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助した。			
今後の方向性			引き続き、同組合が行う「朝揚げ鮭の抽選即売会」を支援する。			

2 登別救難所運営事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	250	250	250	250
目的			登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。 【活動実績】 三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等			
今後の方向性			近年、本市海域では、漁船による海難事故だけではなく、レジャー型の手釣海難事故も多数発生していることから、引き続き、訓練による救助技術の向上に取り組む登別救難所の活動を支援する。			

3 漁業近代化資金利子補給金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	863	863	396	443
目的			漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し利子補給を行った。 【事業実績】 ・補給率 年1.0%を上限 補給件数 11件			
今後の方向性			引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努め、更なる漁業資本装備の近代化の促進を図る。			

4 ホッキ空貝処分事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	164	164	141	94
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取組を支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。 【事業実績】 ・処分重量 26.09トン			
今後の方向性			本市海域には多くのホッキ空貝が残存していることから、支援を継続する。			

5 水産鮮度保持施設整備事業補助金（翌年度繰越事業）【新規】
（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	0	231,682	0	0

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う水産鮮度保持施設の整備を支援することにより、登別漁港及び白老港（漁港区）利用者の氷不足の解消を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	登別漁港及び白老港（漁港区）内に製氷・貯氷施設、砕氷施設の整備を行う同組合に対し、国の補助事業を活用し事業費の一部を補助するため補正予算を計上し、その全額を翌年度に繰り越した。

目2 漁港管理費 （予算説明書P115～P116）

1 登別漁港維持管理事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	280	280	280	280
目的			漁港の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯の電気料の一部を補助した。			
今後の方向性			引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関と連絡調整を行う。			

2 鷺別漁港維持管理事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	117	117	103	117
目的			漁港の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			いぶり中央漁業協同組合に対して、港内照明灯の電気料の一部を補助した。			
今後の方向性			引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関と連絡調整を行う。			

3 鷺別漁港機能保全計画策定負担金【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	2,300	2,300	2,134	0
目的			漁港管理者である北海道が実施する鷺別漁港（鷺別地区）の機能保全に係る経費の一部を負担することにより、安全で安心な漁港利用の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			北海道が、国の補助事業を活用して実施する鷺別漁港（鷺別地区）の「機能保全計画」の策定に係る経費の一部を負担した。			

第7款 商工費 項1 商工費

【主要データ】

① 事業所数及び従業者数の推移（経済センサス）

区分	平成28年	平成26年	平成24年
事業所数	1,568事業所	1,685事業所	1,660事業所
従業者数	—	15,228人	13,882人

※平成28年は、平成29年5月31日現在の速報集計結果による。

なお、従業者数については、速報集計結果において未公表。

目1 商工総務費（予算説明書P117～P118）

1 登別ブランド推進事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																					
3	1	1	4,000	4,000	3,614	2,863																					
目的			市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、もって地域経済の活性化を図ることを目的とする。																								
事業内容及び実績			<p>同協議会に対し、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上等のためのPR活動に要する経費を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登別ブランド推奨認定制度の推進 ・登別ブランドの認知度向上に向けたPR ・イベント出展への支援 ・登別ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援 ・登別閻魔やきそばの認知度向上に向けたPR ・市内事業者等が自薦する食品以外の特産品及び市民や観光客等がおすすめる商品の情報募集 <p>●加工食品実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定数</td> <td>1事業者 1商品</td> <td>3事業者 5商品</td> <td>2事業者 3商品</td> </tr> <tr> <td>累計数</td> <td>14事業者29商品</td> <td>13事業者28商品</td> <td>12事業者23商品</td> </tr> </tbody> </table> <p>●ご当地グルメ（登別閻魔やきそば）実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提供店数</td> <td>30店舗</td> <td>32店舗</td> </tr> <tr> <td>提供食数</td> <td>86,706食</td> <td>49,186食</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	認定数	1事業者 1商品	3事業者 5商品	2事業者 3商品	累計数	14事業者29商品	13事業者28商品	12事業者23商品	区分	平成28年度	平成27年度	提供店数	30店舗	32店舗	提供食数	86,706食	49,186食
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																								
認定数	1事業者 1商品	3事業者 5商品	2事業者 3商品																								
累計数	14事業者29商品	13事業者28商品	12事業者23商品																								
区分	平成28年度	平成27年度																									
提供店数	30店舗	32店舗																									
提供食数	86,706食	49,186食																									
今後の方向性			各種イベントへの出展や広告などを活用しながら、登別ブランド推奨品やご当地グルメの普及促進などに取り組む。																								

2 ものづくり創出支援事業負担金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	3,000	3,000	2,720	4,103
目的			市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>市内中小企業活用実績 6件 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発の芽育成支援事業 2件 1,760千円 ・商品化推進支援事業 2件 266千円 ・市場開拓支援事業 2件 694千円
今後の方向性	<p>市内の中小企業等が「ものづくり創出支援事業」を活用することで、新商品等の開発が促進され、市内産業の育成及び発展に寄与しているため、継続して事業を実施する。</p>

3 創業支援事業費【新規】(観光経済部商工労政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
3	1	1	8,761	6,761	4,149	0												
目的			<p>市内での起業・創業を考えている者及び起業・創業間もない者を支援することにより市内における起業・創業を促進するとともに、起業・創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。</p>															
事業内容及び実績			<p>市内で起業・創業する者に対して、店舗の賃借や改装等に係る経費の一部を補助したほか、起業・創業を希望する者の掘り起こしを行うセミナーを開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業応援セミナー開催日・参加者 <p style="text-align: center;">2月18日(土)：8人、2月22日(水)：5人</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空き店舗活用事業補助金</td> <td style="text-align: center;">13件 うち新規5件</td> <td style="text-align: center;">10件 うち新規8件</td> <td style="text-align: center;">8件 うち新規4件</td> </tr> <tr> <td>事業所開設費補助金</td> <td style="text-align: center;">5件</td> <td style="text-align: center;">10件</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成26、27年度は、商店街活性化事業補助金及び事業所開設費補助金の事業実績について記載しています。</p>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	空き店舗活用事業補助金	13件 うち新規5件	10件 うち新規8件	8件 うち新規4件	事業所開設費補助金	5件	10件	-
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
空き店舗活用事業補助金	13件 うち新規5件	10件 うち新規8件	8件 うち新規4件															
事業所開設費補助金	5件	10件	-															
今後の方向性			<p>市内における起業・創業を推し進めることにより、市内経済の活性化及び発展が期待できることから、継続して事業を実施する。</p>															

4 札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費(観光経済部商工労政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	70	70	6	0
目的			<p>札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。</p>			

事業内容及び実績	<p>札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 6月1日(水) ・場所 札幌市 ・内容 情報交換、交流会、講演会 ・参加者 札幌のぼりべつ会 18人 登別市 18人(うち経済関係者 5人)
今後の方向性	<p>情報交換や相互交流等によって、人脈の形成が図られ、地場産品等の販路拡大や市内経済の活性化への波及効果が期待されることから、継続して事業を実施する。</p>

5 商談会等出展補助金(観光経済部商工労政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額															
3	1	1	1,000	1,000	563	985															
目的			<p>市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。</p>																		
事業内容及び実績			<p>市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路開拓に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助事業者数</td> <td>4事業者</td> <td>6事業者</td> </tr> <tr> <td>補助件数</td> <td>4件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>商談成立件数</td> <td>5件</td> <td>19件</td> </tr> <tr> <td>商談継続件数</td> <td>62件</td> <td>143件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	補助事業者数	4事業者	6事業者	補助件数	4件	6件	商談成立件数	5件	19件	商談継続件数	62件	143件
区分	平成28年度	平成27年度																			
補助事業者数	4事業者	6事業者																			
補助件数	4件	6件																			
商談成立件数	5件	19件																			
商談継続件数	62件	143件																			
今後の方向性			<p>市内事業者の商談会への出展等が販路拡大等につながることから、継続して事業を実施する。</p>																		

6 中小企業相談事業補助金(観光経済部商工労政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	7,000	7,000	7,000	7,000
目的			<p>登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>同相談所が行う金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業 1,018件(巡回指導532件、窓口指導486件) ・講演会、講習会開催 個別指導1回(参加者4人) 集団指導5回(参加者107人) ・金融のあっせん 18件 総額149,800千円 			
今後の方向性			<p>継続して事業を実施する。</p>			

7 中小企業特別融資利子補給金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
3	1	1	91	91	30	40																
目的			中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより事業活動を支援し、その経営の安定と発展を図ることを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者を対象に、利子補給を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(補給率) ・小口事業資金 年 0.40%</p> <p>・団体事業資金 年 1.50%</p> <p>・新分野進出支援資金 年 0.70%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利子補給実績</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小口事業資金</td> <td>8件</td> <td>10件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>団体事業資金</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>新分野進出支援資金</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>				利子補給実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度	小口事業資金	8件	10件	6件	団体事業資金	0件	0件	0件	新分野進出支援資金	0件	0件	0件
利子補給実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
小口事業資金	8件	10件	6件																			
団体事業資金	0件	0件	0件																			
新分野進出支援資金	0件	0件	0件																			
今後の方向性			継続して事業を実施する。																			

8 中小企業特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																		
3	1	1	54,000	54,000	34,000	42,000																																		
目的			中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。																																					
事業内容及び実績			<p>中小企業者等が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(資金種別)</p> <p>一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金</p> <p>(単位：件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融資実績</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>4～6月</th> <th>7～9月</th> <th>10～12月</th> <th>1～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>4,125</td> <td>8,724</td> <td>3,184</td> <td>4,026</td> <td>20,059</td> </tr> <tr> <td>四半期末融資残高</td> <td>67,358</td> <td>58,634</td> <td>55,450</td> <td>51,424</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	新規融資件数	0	0	0	0	0	新規融資額	0	0	0	0	0	償還額	4,125	8,724	3,184	4,026	20,059	四半期末融資残高	67,358	58,634	55,450	51,424	
融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計																																			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月																																				
新規融資件数	0	0	0	0	0																																			
新規融資額	0	0	0	0	0																																			
償還額	4,125	8,724	3,184	4,026	20,059																																			
四半期末融資残高	67,358	58,634	55,450	51,424																																				
今後の方向性			継続して事業を実施する。																																					

9 住宅改良促進特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																		
3	1	1	12,000	12,000	5,000	6,000																																		
目的			市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う市民に対して低利の融資を行うことにより、市民の住環境の向上と市内産業の振興を図ることを目的とする。																																					
事業内容及び実績			<p>市民が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。</p> <p>【事業実績】 (単位：件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融資実績</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>4～6月</th> <th>7～9月</th> <th>10～12月</th> <th>1～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>371</td> <td>427</td> <td>324</td> <td>299</td> <td>1,421</td> </tr> <tr> <td>四半期末融資残高</td> <td>4,268</td> <td>3,841</td> <td>3,517</td> <td>3,218</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	新規融資件数	0	0	0	0	0	新規融資額	0	0	0	0	0	償還額	371	427	324	299	1,421	四半期末融資残高	4,268	3,841	3,517	3,218	
融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計																																			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月																																				
新規融資件数	0	0	0	0	0																																			
新規融資額	0	0	0	0	0																																			
償還額	371	427	324	299	1,421																																			
四半期末融資残高	4,268	3,841	3,517	3,218																																				
今後の方向性			継続して事業を実施する。																																					

10 再生可能エネルギー普及促進事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	795	795	532	89
目的			地域特性を生かした再生可能エネルギーの普及促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>西いぶり定住自立圏形成協議会と連携し、講演会を開催したほか、再生可能エネルギーに関する各種事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会の開催：1回（参加者72人） ・市内における再生可能エネルギー紹介冊子の更新 ・市内小学校でのパネル展の開催：6回 ・小水力発電装置を活用した環境学習の実施 ・研修会等への出席 			
今後の方向性			小水力発電装置を活用した環境学習を実施するなど、再生可能エネルギーの普及促進を図るため、継続して事業を実施する。			

11 商店街活性化事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	4,000	3,400	2,339	2,441
目的			商店街の活性化と地域の賑わいの形成を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。</p> <p>また、既存店舗が集客力や買い物環境の向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商店街活性化支援事業補助金</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>店舗リフォーム補助金</td> <td>6件</td> <td>3件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	商店街活性化支援事業補助金	2件	2件	3件	店舗リフォーム補助金	6件	3件	
	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度												
	商店街活性化支援事業補助金	2件	2件	3件												
店舗リフォーム補助金	6件	3件														
今後の方向性	<p>商店街が一体となり地域の活性化に向けた事業に取り組んでいるほか、各店舗においても集客やサービス向上に向けた取組を行うなど、一定の効果を得られていることから、継続して事業を実施する。</p>															

12 西いぶりクラウドファンディング販路拡大事業費（地方創生加速化交付金事業）
（前年度繰越事業）（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	773	333	0
目的			<p>西胆振の企業等に対し、その経営理念や商品完成までの経緯等に共感した投資家からの資金調達を支援することにより、企業等の支援者を増やすとともに、商品の販売促進及び販路拡大、新商品開発等を図ることを目的とする。</p>		
事業内容及び実績			<p>西胆振6市町と金融機関、商工会議所など官民連携で組織する「西いぶりクラウドファンディング推進運営協議会」を設置し、西胆振の企業に対してファンド組成に要する初期費用の一部を支援した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集説明会開催数 2回 ・ファンド組成件数 1件 		

13 室蘭・登別「人・産業」創生パッケージ事業費（地方創生加速化交付金事業）
（前年度繰越事業）（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	8,756	5,068	0
目的			<p>市内企業における競争力強化、販売促進と販路拡大、新分野への参入に向けた取組を支援するほか、市内企業のビジネスマッチングの機会を広げるとともに、新たな誘致対象企業の発掘等を行うことにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。</p>		

事業内容及び実績	<p>企業現場力改善による競争力強化、商談会・展示会等への出展及び企業間連携等による技術開発等に対する支援のほか、まちの特性や魅力のPR等による企業誘致活動を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 地域の競争力を高める現場改善・生産性向上事業</p> <p>(2) 地産外商グローバルへの挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフォメーションバザールinTokyo2016【食品系の商談会】 ・沖縄大交易会【食品系の商談会】 ・新価値創造展【工業系の展示会】 ・ビジネスEXPO【工業系の展示会】 <p>(3) 水素等新分野への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素ステーション部品を製造している企業との技術交流会 <p>(4) 新産業定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道への進出を計画している企業データの取得による新たな誘致対象企業の抽出 ・ふるさと応援北海道フォーラムの参加 ・北海道ビジネスフォーラム～ふるさと応援～の参加 ・異業種交流展示会「メッセナゴヤ」の出展
----------	--

第7款 商工費 項2 観光費

【主要データ】

① 観光客入込数の推移

(単位:人)

区分	観光客入込数			左のうちの区分		宿泊客延べ数
	総数	道外客	道内客	日帰り客数	宿泊客数	
平成28年度	3,851,917	1,936,762	1,915,155	2,583,530	1,268,387	1,279,449
平成27年度	3,913,018	1,941,578	1,971,440	2,639,414	1,273,604	1,284,184
平成26年度	3,536,386	1,732,695	1,803,691	2,332,096	1,204,290	1,214,022

② 外国人観光宿泊延数の推移

(単位:人)

区分	総数	左の内訳						
		中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	その他
平成28年度	479,856	86,227	98,717	174,524	40,899	14,809	12,230	52,450
平成27年度	470,502	79,769	75,784	202,358	43,962	14,505	14,733	39,391
平成26年度	372,555	50,125	56,067	172,584	34,962	16,139	17,451	25,227

目1 観光総務費 (予算説明書P119～P120)

1 登別観光協会助成金 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	20,600	20,600	20,600	10,600

目的	観光振興に重要な役割を担う一般社団法人登別観光協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
事業内容及び実績	同協会に対して、運営管理に係る経費の一部を助成した。 【助成事業の主な実績】 (1) 総会、理事会、役員会等の開催 (2) 観光協会運営管理業務 (3) 会報及び協会ニュースの発行 (4) 街傘の設置事業 (5) 各種研修会、講習会の実施及び観光、温泉に関する調査研究 (6) 親切運動及びホスピタリティの向上 (7) 国内観光関係団体との交流・懇談 (8) 国際交流、親善の実施 (9) 関係機関への陳情・要望
今後の方向性	魅力ある観光地づくりを推進するため、引き続き、同協会の活動を支援する。

2 フラワーファンタジーロード事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	650	650	650	650
目的			主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市観光ホスピタリティ推進協議会に対して、道道洞爺湖登別線の中央分離帯等への草花の植栽及び維持管理に要する経費の一部を補助した。 【補助事業の実績】 (1) 桜坂駐車公園及び中央分離帯除草・植栽 実施時期：7月1日～10月31日 事業内容：道道洞爺湖登別線中登別地区の中央分離帯等の除草・草刈・廃草（期間中4回）及び一年草・多年草の植栽を行った。 (2) 桜坂駐車公園おもてなし花壇除草・植栽 実施時期：6月10日～10月31日 事業内容：桜坂駐車公園「おもてなし花壇」の除草、植栽を市連合町内会との連携のもと実施した。			
今後の方向性			年間を通して景観を高め、観光地としてのイメージ向上を図るため、引き続き、同協議会の活動を支援する。			

3 インフォメーションプラザ事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	3,000	3,000	3,000	3,000
目的			さまざまな観光情報等の発信を通じて観光客の満足度を向上させ、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>外国人を含む登別市を訪れる観光客に安心して楽しく旅行をしてもらうため、一般社団法人登別観光協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、それに要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 観光客への観光案内業務（窓口及び街頭）</p> <p>(2) 登別観光協会ホームページ及びブログ等の更新業務</p> <p>(3) 観光イベントや誘客事業等における通訳業務</p> <p>(4) 観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務</p> <p>(5) 土産店・飲食店等における外国人観光客への対応支援、ツールの作成</p> <p>(6) 市内全域に係る観光情報の収集</p> <p>(7) その他、インフォメーションプラザとして必要な業務</p>
今後の方向性	観光客の満足度向上を図るため、引き続き、同協会が行う活動を支援する。

4 観光振興特別対策事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	44,852	44,852	44,852	41,900
目的			一般社団法人登別観光協会が行う誘客宣伝事業等を支援し、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>同協会が行う誘客宣伝事業等に対して、それに要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業の主な実績】</p> <p>(1) 誘客宣伝事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内向け観光誘客宣伝（仙台、東京、大阪、福岡） ・海外向け観光誘客宣伝（国外向け商談会への参加等） ・パブリシティの活用、各種取材に対する協力 ・ポスター、パンフレット等の作成 ・その他、誘客宣伝に係る事業 <p>(2) まつりイベント事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別イベント「鬼火が誘う地獄の谷」 ・第53回登別地獄まつり（8月27日～28日） ・第46回登別温泉湯まつり（2月3日～4日） ・2017カルルス温泉冬まつり（3月5日） ・その他、まつり・イベントの協力 <p>(3) 環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイパス及び泉源公園等の花卉植栽による景観形成の推進 ・周辺道路及び温泉街等の美化活動 ・シャトルバスの運行 ・その他環境整備に係る事業 			
今後の方向性			引き続き、同協会の誘客宣伝事業等を支援する。			

5 観光客誘客促進事業費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	1,679	1,679	1,597	4,392
目的			誘客事業の参加を通して、観光客入込の増加を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>各種観光PRイベント等への参加など、誘客に資する事業に取り組んだ。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光PRイベント等への参加 （台湾、東京、仙台、札幌、函館等） ・各種行事等における特産品等の提供 ・新聞広告及び冬の道内観光客誘客に係る広告の掲載 ・登別市PRキャラクターを活用した誘客宣伝 			
今後の方向性			引き続き、積極的に各種団体等と連携してイベントなどの観光PR事業等へ参加するとともに、登別市PRキャラクターを広く活用した誘客宣伝を図る。			

6 観光ホスピタリティ推進事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	900	900	900	900
目的			登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>観光ボランティアガイド活動などに取り組む同協議会に対して、事業に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業の実績】</p> <p>(1) 自然観察事業 （一般財団法人自然公園財団登別支部と共催） 橘湖散策会（1回目19人、2回目6人、3回目10人）</p> <p>(2) 観光ボランティア支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光ボランティアガイド活動 活動日数 172日間（5月1日～10月31日） 案内人数 4,628人（団体24件、個人1,088件） ・観光ホスピタリティ全道大会参加 参加者数 13人（開催地：稚内市） <p>(3) 我が街再発見観光市民講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 : 11月8日 ・参加者数 : 108人 ・内容 : 郷土資料館見学、登別温泉地区ホテルでの登別観光協会長の講話 			
今後の方向性			登別を訪れる観光客を温かく迎えるおもてなしの心を啓発し、観光客の増加を促進するため、引き続き、同協議会の活動を支援する。			

7 市民が育む登別観光事業費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																								
3	1	3	2,225	2,225	2,158	1,903																								
目的			市民に登別地獄まつり「鬼踊り」への参加や日帰り入浴を促すことにより、「観光都市のぼりべつ」の一員としての意識や一体感を高めることを目的とする。																											
事業内容及び実績			<p>第53回登別地獄まつり「鬼踊り」の市民参加を促進するため、次の事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業 各町内会で登別地獄まつりの鬼踊りに参加した市民に日帰り入浴券1,000円分（500円×2枚）を交付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>24団体383人</td> <td>14団体302人</td> <td>24団体394人</td> </tr> <tr> <td>500円券使用枚数</td> <td>766枚</td> <td>604枚</td> <td>535枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 市内温泉ホテル・旅館の利用促進事業 各町内会行事において、市内の温泉ホテル・旅館に20人以上の団体で宿泊・8人以上の団体で日帰り利用する場合、一定金額の利用券を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊 20～50人 30,000円、51人以上 60,000円 ・日帰り 8～19人 5,000円、20～50人 20,000円、51人以上 40,000円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付団体数</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿泊利用</td> <td>1団体</td> <td>0団体</td> <td>0団体</td> </tr> <tr> <td>日帰り利用</td> <td>44団体</td> <td>46団体</td> <td>24団体</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	参加者数	24団体383人	14団体302人	24団体394人	500円券使用枚数	766枚	604枚	535枚	交付団体数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	宿泊利用	1団体	0団体	0団体	日帰り利用	44団体	46団体	24団体
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																											
参加者数	24団体383人	14団体302人	24団体394人																											
500円券使用枚数	766枚	604枚	535枚																											
交付団体数	平成28年度	平成27年度	平成26年度																											
宿泊利用	1団体	0団体	0団体																											
日帰り利用	44団体	46団体	24団体																											
今後の方向性			引き続き、「観光都市のぼりべつ」の一員としての市民の意識醸成を図る。																											

8 道内周遊ルート構築事業費【新規】（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	2,300	2,300	2,287	0
目的			道内他自治体と共同で、誘客促進及び受入環境整備事業を展開し、道内周遊ルートを構築することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>札幌市、函館市と共同で、道内周遊ルートの構築を目指し、次の事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 交通事業者と連携した情報発信・プロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周遊ルート名「北海道ドラマティックロード」及びロゴマークの設定 ・周遊ルート専用冊子、ポスターの作成 ・道外共同プロモーションの実施（仙台） <p>(2) 商談会への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内外の商談会に参加して旅行商品造成に向けたセールスコールの実施（東京、仙台、名古屋、大阪、札幌） 			

	(3) 3市周遊旅行商品の造成 ・雑誌掲載をきっかけに3市の各施設における特典を設定し、エージェントに対する商品造成を誘導
今後の方向性	引き続き、3市の連携を強化して旅行商品の造成及び道内外旅行者に向けたルートの定着化を図る。

目2 観光施設費 (予算説明書P119～P120)

1 観光施設維持管理経費 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	3,227	3,227	1,964	3,464
目的			各観光施設の維持管理や美化清掃を行い、観光客に快適に利用してもらうことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>観光客の安全を確保し、快適に各施設を利用できるよう、各観光施設の維持管理等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 国立公園清掃活動費補助金 国立公園内の清掃美化に取り組む一般財団法人自然公園財団登別支部に補助金を交付した。</p> <p>(2) カルルス温泉駐車場清掃業務 カルルス温泉駐車場トイレ等の清掃をカルルス温泉町内会への委託により実施した。</p>			
今後の方向性			安全・安心な魅力ある観光地づくりを推進するため、引き続き観光施設の適切な維持管理と景観の美化向上に努める。			

2 観光施設維持管理委託料【新規】(観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	1,000	1,000	1,000	0
目的			国立公園内にある各観光施設の安全・安心な利用の提供を目的とする。			
事業内容及び実績			<p>観光客が快適に利用できるよう、国立公園内にある各観光施設について、一般社団法人登別観光協会への委託により維持管理を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地獄谷遊歩道コンクリート補修 ・地獄谷周辺遊歩道階段修理 ・地獄谷周辺遊歩道手摺修理 ・大湯沼トイレ補修等 			
今後の方向性			引き続き、国立公園内にある各観光施設の適切な維持管理に努める。			

3 地獄谷木道改修事業費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
3	1	3	17,000	14,753	14,343	13,112											
目的			地獄谷の木道の安全・安心な利用の提供を目的とする。														
事業内容及び実績			<p>硫黄や風雪雨による劣化が進行していることから、鉄泉池遊歩道の一部改修を行った。</p> <p>【事業内容】 腐食の進んだ床板及び手摺等の取替 L=57.7m</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,343</td> <td>7,171</td> <td>5,300</td> <td>1,872</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			道支出金	市債	一般財源	14,343	7,171	5,300	1,872
事業費	財源内訳																
	道支出金	市債	一般財源														
14,343	7,171	5,300	1,872														

4 大湯沼川探勝歩道・天然足湯広場改修事業費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
3	1	3	10,000	8,058	7,906	12,453											
目的			大湯沼川探勝歩道や大湯沼川天然足湯広場施設の安全・安心な利用の提供を目的とする。														
事業内容及び実績			<p>階段や木道、木製ベンチ等の腐食や老朽化が進んでいることから、探勝歩道の一部改修を行った。</p> <p>【事業内容】 木橋、木組階段の改修 L=96.5m</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,906</td> <td>3,952</td> <td>2,900</td> <td>1,054</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			道支出金	市債	一般財源	7,906	3,952	2,900	1,054
事業費	財源内訳																
	道支出金	市債	一般財源														
7,906	3,952	2,900	1,054														

5 観光案内看板等整備事業費【新規】（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	1,250	1,250	1,240	0
目的			観光案内看板の整備、改修を行うことにより、観光客の利便性向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>観光案内看板について、破損や老朽化が進んでいることから、多言語表記にするなど、一部改修を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR登別駅前の交通案内看板の更新 ・その他観光案内看板の修繕 			
今後の方向性			引き続き、観光案内看板の整備、改修を行い、観光客の利便性向上を図る。			

目 3 温泉供給管理費 (予算説明書 P 119～ P 120)

1 温泉供給施設維持管理経費 (観光経済部観光振興 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
3	1	3	12,082	12,082	11,109	11,109												
目的			上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、もって魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> 給湯管やポンプ場等の点検整備 温泉供給事業施設維持管理業務委託、温泉配管修繕 <table border="1"> <thead> <tr> <th>供給件数</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用</td> <td>2件 うち休止1件</td> <td>2件 うち休止1件</td> <td>3件 うち休止1件</td> </tr> <tr> <td>一般用</td> <td>27件 うち休止4件</td> <td>27件 うち休止4件</td> <td>25件 うち休止3件</td> </tr> </tbody> </table>				供給件数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	営業用	2件 うち休止1件	2件 うち休止1件	3件 うち休止1件	一般用	27件 うち休止4件	27件 うち休止4件	25件 うち休止3件
供給件数	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
営業用	2件 うち休止1件	2件 うち休止1件	3件 うち休止1件															
一般用	27件 うち休止4件	27件 うち休止4件	25件 うち休止3件															
今後の方向性			引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。															

第8款 土木費 項1 土木管理費

目1 土木総務費 (予算説明書P121～P122)

1 のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費 (都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	405	405	331	404
目的			市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。			
事業内容及び実績			2人以上で構成する団体が道路・公園・河川敷など公共施設の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施した。 【事業実績】 ・参加団体数 45 団体 ・活動個所及び内容 56 か所 (道路 25 か所 公園 17 か所 河川 14 か所) 草刈作業 年 2～3 回 清掃作業 月 1～4 回 花壇等手入れ 週 1～4 回			
今後の方向性			継続的に実施する。			

第8款 土木費 項2 道路橋梁費

目1 道路橋梁総務費 (予算説明書P123～P124)

1 道路台帳図作成委託料 (都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	3,000	3,000	2,916	2,398
目的			新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。			
事業内容及び実績			市道の現況測量・台帳作成を委託により実施した。 【事業実績】 ・現況測量・台帳作成 3 件			
今後の方向性			新認定路線及び道路改良等における道路台帳図及び調書の追加・修正を行うため、継続的に実施する。			

2 市道用地確定測量委託料 (都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	4,500	4,500	3,596	3,150
目的			市道用地の現況測量や用地確定測量を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。			
事業内容及び実績			道路整備を完了している市道で未処理用地となっている用地の現況測量や用地確定測量を行った。			

	【事業実績】 ・用地確定測量 3件 ・その他 4件
今後の方向性	市道・排水路用地の未処理用地の適切な管理を行うため、継続的に実施する。

3 市道用地買収費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	1,500	1,500	294	0
目的			未処理用地の買収を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。			
事業内容及び実績			道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った未処理用地を買収した。 【事業実績】 ・買収実績 2件			
今後の方向性			道路・排水路用地の適切な管理を行うため、必要に応じ買収を進める。			

目2 道路維持費（予算説明書P123～P124）

【主要データ】

① 市道延長等の推移

区分	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末
市道延長	295,621 m	295,684 m	295,019 m	295,430 m	294,373 m
舗装延長	270,124 m	270,187 m	269,327 m	269,135 m	266,734 m
舗装率	91.4 %	91.4 %	91.3 %	91.1 %	90.6 %

1 ロードマーク設置費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,500	1,500	1,383	1,415
目的			ロードマーク管理を適切に行うことにより、通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			車道センターライン及び外側線等の区画線塗布を行った。 【事業実績】 破線 L=1,298m、実線 L=3,840m、ドット線 L=223m			
今後の方向性			車両走行による摩擦や除雪により、消耗し不明確となっている区画線等について継続的に施工を行う。			

2 除雪対策経費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	55,000	90,889	90,889	77,437
目的			冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			

事業内容及び実績	業務委託により、市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行った。			
	【事業実績】			
	・車道除雪	1,146 路線	除雪延長	L=268.5km
・歩道除雪	102 路線	除雪延長	L= 62.5km	
・融雪剤散布	191 路線	散布実延長	L= 60.0km	
	区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	決算額の推移	90,889 千円	77,437 千円	56,021 千円
今後の方向性	継続的に実施する。			

3 冬道対策経費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	6,539	6,539	6,532	6,105
目的			冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行った。			
今後の方向性			坂道や交差点等の安全確保のため、ロードヒーティング及び砂箱等の補修や凍結防止剤の購入等を継続的に行う。			

4 市道常時補修費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	81,000	80,600	80,531	78,885
目的			市道の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施した。			
今後の方向性			市道の安全確保のため、補修や排水清掃等の維持管理を継続的に行う。			

5 除雪機械更新事業費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
4	3	1	36,977	31,597	31,597	27,256											
目的			除雪機械を購入し、市道の除雪作業の円滑化を図ることにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。														
事業内容及び実績			市道における除雪体制の強化のため、除雪機械を購入した。														
			【事業実績】														
			・ロータリー除雪車購入 1 台														
			【財源内訳】														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31,597</td> <td>22,275</td> <td>5,900</td> <td>3,422</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	31,597	22,275	5,900	3,422
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
31,597	22,275	5,900	3,422														

6 道路付属施設整備事業費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
4	3	1	58,642	31,499	31,497	9,705											
目的			道路及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。														
事業内容及び実績			<p>落石防護網の補修、擁壁の調査及び路面下の空洞調査を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大湯沼1号線の落石防護網の補修 484㎡ ・登別温泉中央通りの擁壁調査 一式 ・市道空洞調査 39.5km <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">31,497</td> <td style="text-align: center;">18,240</td> <td style="text-align: center;">11,100</td> <td style="text-align: center;">2,157</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	31,497	18,240	11,100	2,157
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
31,497	18,240	11,100	2,157														
今後の方向性			事故等を未然に防ぐため、継続して事業を実施していく。														

目3 道路新設改良費（予算説明書P123～P124）

1 道路排水対策事業費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	3	1	169,700	169,700	166,883	185,004								
目的			大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。											
事業内容及び実績			<p>大雨による道路冠水を防止、軽減するため、市内全域に係る基本計画及び各箇所の実施計画に基づき、実測実施設計、対策工事、排水清掃等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実測実施設計 一式 ・対策工事 5箇所 ・排水清掃 一式 ・河川浚渫 一式 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">166,883</td> <td style="text-align: center;">149,800</td> <td style="text-align: center;">17,083</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	166,883	149,800	17,083
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
166,883	149,800	17,083												
今後の方向性			大雨等による道路冠水を軽減するため、継続して事業を実施する。											

2 市道舗装排水整備事業費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	110,000	110,000	109,385	97,615

目的	市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。																																																																																									
事業内容及び実績	<p>【事業量の達成状況】</p> <table border="1" data-bbox="619 344 1437 898"> <thead> <tr> <th>道路改良工事</th> <th colspan="2">決算実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桜木 11 号線</td> <td>L=46.3m</td> <td>W=7.0m</td> </tr> <tr> <td>新生 7 号線</td> <td>L=50.9m</td> <td>W=7.0m</td> </tr> <tr> <td>常盤 23 号線</td> <td>L=85.0m</td> <td>W=4.0～5.4m</td> </tr> <tr> <td>新生 14 号線</td> <td>L=45.5m</td> <td>W=8.0m</td> </tr> <tr> <td>東町 7 号線</td> <td>L=35.2m</td> <td>W=5.4m</td> </tr> <tr> <td>東町 52 号線</td> <td>L=60.0m</td> <td>W=7.4m</td> </tr> <tr> <td>中央 34 号線</td> <td>L=22.0m</td> <td>W=7.4m</td> </tr> <tr> <td>柏木 1 号線</td> <td>L=25.0m</td> <td>W=6.0m</td> </tr> <tr> <td>柏木 2 号線</td> <td>L=51.6m</td> <td>W=6.0m</td> </tr> <tr> <td>中央 20 号線</td> <td>L=37.6m</td> <td>W=3.7m</td> </tr> <tr> <td>富浦札内路線</td> <td>L=151.0m</td> <td>W=5.0m</td> </tr> <tr> <td>幌別 30 号線</td> <td>L=42.5m</td> <td>W=5.0m</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2">L=652.6m</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="619 927 1437 1205"> <thead> <tr> <th>排水工事</th> <th colspan="2">決算実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幌別 21 号線</td> <td>φ 600 外</td> <td>L= 32.4m</td> </tr> <tr> <td>若山 14 号線</td> <td>U240</td> <td>L= 27.0m</td> </tr> <tr> <td>新川 17 号線</td> <td>U240 外</td> <td>L= 48.7m</td> </tr> <tr> <td>千歳 2 号線</td> <td>φ 300 外</td> <td>L= 61.0m</td> </tr> <tr> <td>登別温泉中央通り</td> <td>U400 外</td> <td>L= 29.0m</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2">L=198.1m</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="619 1238 1437 1473"> <thead> <tr> <th>舗装工事</th> <th colspan="2">決算実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士 81 号線</td> <td>L=119.5m</td> <td>W=7.0m</td> </tr> <tr> <td>鷺別学田路線</td> <td>L=140.0m</td> <td>W=9.0m</td> </tr> <tr> <td>札内路線</td> <td>L=945.0m</td> <td>W=4.5m</td> </tr> <tr> <td>カルルス路線</td> <td>L=1,356.0m</td> <td>W=0.5～2.0m</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2">L=2,560.5m</td> </tr> </tbody> </table> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" data-bbox="647 1547 1331 1666"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>109,385</td> <td>101,200</td> <td>8,185</td> </tr> </tbody> </table>	道路改良工事	決算実績		桜木 11 号線	L=46.3m	W=7.0m	新生 7 号線	L=50.9m	W=7.0m	常盤 23 号線	L=85.0m	W=4.0～5.4m	新生 14 号線	L=45.5m	W=8.0m	東町 7 号線	L=35.2m	W=5.4m	東町 52 号線	L=60.0m	W=7.4m	中央 34 号線	L=22.0m	W=7.4m	柏木 1 号線	L=25.0m	W=6.0m	柏木 2 号線	L=51.6m	W=6.0m	中央 20 号線	L=37.6m	W=3.7m	富浦札内路線	L=151.0m	W=5.0m	幌別 30 号線	L=42.5m	W=5.0m	計	L=652.6m		排水工事	決算実績		幌別 21 号線	φ 600 外	L= 32.4m	若山 14 号線	U240	L= 27.0m	新川 17 号線	U240 外	L= 48.7m	千歳 2 号線	φ 300 外	L= 61.0m	登別温泉中央通り	U400 外	L= 29.0m	計	L=198.1m		舗装工事	決算実績		富士 81 号線	L=119.5m	W=7.0m	鷺別学田路線	L=140.0m	W=9.0m	札内路線	L=945.0m	W=4.5m	カルルス路線	L=1,356.0m	W=0.5～2.0m	計	L=2,560.5m		事業費	財源内訳		市債	一般財源	109,385	101,200	8,185
道路改良工事	決算実績																																																																																									
桜木 11 号線	L=46.3m	W=7.0m																																																																																								
新生 7 号線	L=50.9m	W=7.0m																																																																																								
常盤 23 号線	L=85.0m	W=4.0～5.4m																																																																																								
新生 14 号線	L=45.5m	W=8.0m																																																																																								
東町 7 号線	L=35.2m	W=5.4m																																																																																								
東町 52 号線	L=60.0m	W=7.4m																																																																																								
中央 34 号線	L=22.0m	W=7.4m																																																																																								
柏木 1 号線	L=25.0m	W=6.0m																																																																																								
柏木 2 号線	L=51.6m	W=6.0m																																																																																								
中央 20 号線	L=37.6m	W=3.7m																																																																																								
富浦札内路線	L=151.0m	W=5.0m																																																																																								
幌別 30 号線	L=42.5m	W=5.0m																																																																																								
計	L=652.6m																																																																																									
排水工事	決算実績																																																																																									
幌別 21 号線	φ 600 外	L= 32.4m																																																																																								
若山 14 号線	U240	L= 27.0m																																																																																								
新川 17 号線	U240 外	L= 48.7m																																																																																								
千歳 2 号線	φ 300 外	L= 61.0m																																																																																								
登別温泉中央通り	U400 外	L= 29.0m																																																																																								
計	L=198.1m																																																																																									
舗装工事	決算実績																																																																																									
富士 81 号線	L=119.5m	W=7.0m																																																																																								
鷺別学田路線	L=140.0m	W=9.0m																																																																																								
札内路線	L=945.0m	W=4.5m																																																																																								
カルルス路線	L=1,356.0m	W=0.5～2.0m																																																																																								
計	L=2,560.5m																																																																																									
事業費	財源内訳																																																																																									
	市債	一般財源																																																																																								
109,385	101,200	8,185																																																																																								
今後の方向性	市民からの要望等を踏まえ、継続して道路整備を行う。																																																																																									

3 道道上登別室蘭線東通改良受託事業費【新規】(都市整備部都市政策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	71,224	71,403	71,380	0
目的			市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全を確保することを目的とする。			

事業内容及び実績	北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地買収及び物件移転等の補償業務を北海道から委託を受けて実施した。									
	【事業実績】 ・用地買収 一式 ・物件移転等補償 一式 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>71,380</td> <td>71,379</td> <td>1</td> </tr> </table>			事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	71,380	71,379
事業費	財源内訳									
	道支出金	一般財源								
71,380	71,379	1								
今後の方向性	事業の円滑な推進のため、引き続き対象となる土地に係る用地補償業務を進める。									

目 4 橋梁維持費 (予算説明書 P 123～P 126)

1 橋梁維持補修経費 (都市整備部土木・公園 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	2,511	2,511	2,180	2,335
目的			橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			橋梁の維持管理・補修を実施した。 【事業実績】 ・高欄補修 一式 ・その他橋梁補修 一式			
今後の方向性			日常のパトロールや橋梁点検の結果等を基に、橋梁施設の維持管理・補修を行う。			

2 橋梁長寿命化事業費 (都市整備部土木・公園 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
4	3	1	33,015	29,913	29,874	47,276											
目的			橋梁の延命化によるライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を行うことを目的に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。														
事業内容及び実績			橋梁の補修設計、補修工事及び点検を行った。 【事業実績】 ・橋梁補修設計 1 橋 (第二鷲別橋) ・橋梁補修 1 橋 (曙橋) ・橋梁点検 40 橋 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>29,874</td> <td>17,010</td> <td>10,400</td> <td>2,464</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	29,874	17,010	10,400	2,464
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
29,874	17,010	10,400	2,464														
今後の方向性			橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕・点検を行う。														

第8款 土木費 項3 河川費

目2 河川維持費 (予算説明書P127～P128)

1 河川維持補修経費(都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	4,518	4,518	4,517	4,747
目的			河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			河川フェンスの修繕、河川築堤の草刈り等を実施した。 【事業実績】 ・上鷺別富岸川フェンス補修等 一式 ・河川築堤草刈委託 河川敷地 (L=3,930m A=21,860 m ²) (上鷺別富岸川、新徳消川、ヤンケシ川、ポンヤンケシ川、徳消川、伏古別川、シミズ川)			
今後の方向性			河川敷地及び施設の維持管理・補修等を適切に行い、治水対策の推進を図る。			

目3 河川改良費 (予算説明書P127～P128)

1 ポンヤンケシ川改修事業費(都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	3	1	9,500	9,028	9,028	12,464								
目的			適切な河川整備を行い、治水対策の推進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			用地買収及び河川フェンスの設置を行った。 【事業実績】 ・用地買収 A=486.96 m ² ・河川フェンス L=86.0m 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,028</td> <td>8,100</td> <td>928</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	9,028	8,100	928
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
9,028	8,100	928												

第8款 土木費 項4 都市計画費

目1 都市計画総務費 (予算説明書P129～P130)

1 景観みどり推進経費【新規】(都市整備部都市政策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	1	2	496	496	201	0

目的	良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。
事業内容及び実績	登別市景観とみどりの条例に基づき、良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行った。 【事業実績】 ・景観・みどり審議会の開催 1回 ・景観・みどり推進会議の開催 5回 (ワークショップ・現地視察等) ・講演会(景観・みどりセミナー)の開催 1回
今後の方向性	条例に基づく各種案件の指定に向け、審議会への諮問など関係事務を進めるとともに、引き続き、推進会議が主体となって、景観・みどりに関する活動を行う。

目 2 公園管理費 (予算説明書 P 129～ P 130)

1 街区公園等清掃交付金 (都市整備部土木・公園 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	610	610	610	610
目的			街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近な公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。 【事業実績】 ・実施町内会 40 町内会 ・実施公園数 51 か所			
今後の方向性			地域の身近な憩いの場である公園や広場を大切にするという意識を高めるためにも、町内会の協力を得ながら街区公園等の維持管理を行う。			

2 公園維持管理経費 (都市整備部土木・公園 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	85,198	85,198	84,268	82,552
目的			市内 135 か所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			
今後の方向性			施設の老朽化が全般的に進んでいる状況にある中、公園・広場を安全で安心して利用できるよう、適切な維持管理を行う。			

※当初予算額等には、下記 4 事業のほか事務費含む

○登別ビーチパーク分

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
15,049	15,049	14,947	15,356

事業内容及び実績	登別ビーチパークの維持管理を行った。
----------	--------------------

○指定管理者維持管理公園分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	36,840	36,840	36,758	34,931
事業内容及び実績	亀田記念公園、若草中央公園、富岸公園、新川公園、らいば公園及び川上公園（Aゾーン）の維持管理を行った。			

○キウシト湿原分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	4,476	4,476	4,353	3,643
事業内容及び実績	キウシト湿原の維持管理を行った。			
	区分	平成28年度	平成27年度	
	来園者数	5,537人	5,425人	

○その他公園分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	28,477	28,477	27,857	28,266
事業内容及び実績	登別ビーチパーク、キウシト湿原、指定管理者による維持管理公園（岡志別の森運動公園含）を除く、126か所の公園・広場と街路樹の維持管理を行った。			

3 都市公園施設長寿命化事業費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
4	2	1	35,500	29,900	29,823	34,822											
目的			都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。														
事業内容及び実績			<p>公園施設の改築、修繕等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園施設改築 3か所 （美園公園、緑ヶ丘公園、ひまわり公園） 実施設計 一式 公園施設修繕 一式 <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>29,823</td> <td>13,184</td> <td>12,800</td> <td>3,839</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	29,823	13,184	12,800	3,839
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
29,823	13,184	12,800	3,839														
今後の方向性			計画的に公園施設の改築、修繕を実施する。														

目3 緑化推進費 (予算説明書 P129～P130)

1 緑化推進経費 (都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	3,960	3,960	3,958	3,960
目的			市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民緑化推進事業 公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会等へ配布した。 ・沿道美化事業 道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽した。 ・試験育苗事業 6団体の参加のもと、ビニールハウス内で花苗の試験育苗を行い、その花苗を公共花壇等へ植栽した。 ・みどりの講習会 春の花の寄せ植え講習会、種から花を育てよう～ペゴニア～を開催した。 ・グリーンデータバンク 家庭で育てられなくなった樹木の有効活用を図るため、提供希望のあった樹木の紹介を行った。 			
今後の方向性			市民参加による各種緑化事業を行うとともに、みどりを大切にするという意識を高めるためにも、沿道等への植栽後の維持管理について市民と協働で行う。			

第8款 土木費 項5 住宅費

【主要データ】

① 市営住宅管理戸数の推移 (年度末現在)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市営住宅管理戸数	1,442戸	1,448戸	1,448戸

目1 住宅管理費 (予算説明書 P133～P134)

1 市営住宅 (登別温泉団地) 浄化槽改修事業費【新規】 (都市整備部建築住宅G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	300	300	297	0
目的			老朽化した既存の単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に改修することにより、入居者が快適で安心して生活ができるよう住環境の改善を図ることを目的とする。			

事業内容	登別温泉団地 1 号棟の単独処理浄化槽を新たに合併処理浄化槽へ改修するため、現況測量を行った。
今後の方向性	現況測量の結果を踏まえ、平成 29 年度に実施設計を行い、平成 30 年度に改修工事を行う。

目 2 建築指導費 (予算説明書 P 133～P 134)

1 民間建築物の耐震化に対する支援 (都市整備部建築住宅 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	11,150	13,092	0	11,499
目的			民間所有の住宅・建築物の耐震性向上に向けた取組に対して支援を行うことにより、地震発生時の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図ることを目的とする。			
今後の方向性			登別市内の住宅・建築物の耐震化を促進するため、支援を行う。			

○要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金 (翌年度繰越事業)

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	9,050	13,092	0	9,585
事業内容及び実績	耐震改修促進法の改正に伴い、耐震診断の実施が義務付けられたホテル・旅館等の大規模建築物について、所有者が行う耐震化に対し、その補強設計費用の一部を補助するため予算計上したが、年度内に完了しないことから、その一部を翌年度に繰り越した。 【事業実績】 ・補強設計実施棟数 1 棟 (未完了)			

○要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金 (前年度繰越事業)

	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
	64,423	64,423	—											
事業内容及び実績	耐震改修促進法の改正に伴い、耐震診断の実施が義務付けられたホテル・旅館等の大規模建築物について、所有者が行う耐震化に対し、その費用の一部を補助した。 【事業実績】 ・補強設計実施棟数 1 棟 (4,140 千円) ・耐震改修実施棟数 1 棟 (60,283 千円) 【財源内訳】													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>64,423</td> <td>16,106</td> <td>32,211</td> <td>16,106</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	道支出金	一般財源	64,423	16,106	32,211	16,106
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	道支出金	一般財源											
64,423	16,106	32,211	16,106											

○民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2,000	0	0	1,914

事業内容及び実績	耐震化が努力義務となっている多数の者が利用する民間特定既存耐震不適格建築物について、所有者が行う耐震診断の実施に対し、その費用の一部を補助するため予算計上したが、申請が無かったことから、その全額を補正予算で減額した。
----------	--

○木造住宅耐震化促進事業補助金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	100	0	0	0
事業内容及び実績	耐震化が努力義務となっている木造住宅について、所有者が行う耐震診断に対し、その費用の一部を補助するため予算計上したが、申請が無かったことから、その全額を補正予算で減額した。			

2 耐震改修促進計画策定事業費（翌年度繰越事業）（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	2,350	2,350	0	2,182
目的			市内の住宅・建築物の耐震性の向上を図ることにより、地震による建築物の倒壊被害から市民の生命及び財産に対する被害を未然に防止することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市耐震改修促進計画（平成22年度から平成27年度）の計画期間の終了に伴い、平成29年度以降の市内の住宅・建築物の耐震化を促進するための次期計画を策定するため予算計上したが、年度内に計画の策定が終わらないことから、その一部を翌年度に繰り越した。			

目3 住宅建設費（予算説明書P133～P134）

1 市営住宅（幌別東団地）外壁改修事業費（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
4	2	2	9,450	9,072	9,072	8,964								
目的			老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市営住宅幌別東団地の外壁及びベランダ（防水）の改修工事を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修棟数 1棟 ・工事内容 ベランダ側の外壁下地改修、塗装 ベランダ（防水）改修 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>9,072</td> <td>6,800</td> <td>2,272</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	9,072	6,800	2,272
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
9,072	6,800	2,272												

今後の方向性	市営住宅幌別東団地は1号棟を除き、老朽化が著しいことから、継続的かつ計画的に改修を行う。
--------	--

2 市営住宅（千代の台団地）建替事業費（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
4	2	2	56,906	41,225	41,222	23,492								
目的			老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより、入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。											
事業内容及び実績			建替えに係る土壌汚染状況調査等を行った。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41,222</td> <td>18,077</td> <td>23,145</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	41,222	18,077	23,145
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
41,222	18,077	23,145												
今後の方向性			土壌汚染状況調査及び基本設計の結果を踏まえ、平成29年度に実施設計及び一部住棟の除却等を行い、平成30年度以降に住棟建設工事を実施する。											

3 市営住宅（千代の台団地）建替事業費（前年度繰越事業）（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額									
4	2	2	5,332	5,332	—									
目的			老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより、入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。											
事業内容及び実績			建替えに係る基本設計を行った。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,332</td> <td>2,665</td> <td>2,667</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	5,332	2,665	2,667
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
5,332	2,665	2,667												

4 市営住宅除却事業費（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
4	2	2	7,500	6,329	6,329	492								
目的			耐用年数を超過し、老朽化が著しい市営住宅を除却することで、管理戸数の適正化を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			既存市営住宅の除却工事を行った。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 富浦団地除却工事 1棟4戸 ・ 緑ヶ丘団地除却工事 1棟2戸 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,329</td> <td>3,015</td> <td>3,314</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	6,329	3,015	3,314
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
6,329	3,015	3,314												

第9款 消防費 項1 消防費

【主要データ】

① 火災発生件数の推移

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
火災発生件数	17件	16件	13件
うち建物火災	12件	10件	5件

② 救急車出動件数の推移

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
救急車出動件数	2,343件	2,203件	2,171件

目1 常備消防費 (予算説明書P135～P136)

1 救急救命士養成事業費(消防本部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	2,791	2,791	2,726	2,839
目的			救急救命士の有資格者を養成し、救急救命体制の強化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			一般財団法人救急振興財団救急救命東京研修所での研修を経て、職員1人が資格を取得した。			
今後の方向性			救急救命士養成計画に基づき職員を養成する。			

2 水槽付消防ポンプ自動車更新事業費【新規】(消防本部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	3	2	92,093	91,745	91,713	0								
目的			水槽付消防ポンプ自動車を更新することにより、消防体制の強化を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			登別温泉支署及び鷺別支署配置の水槽付消防ポンプ自動車を各1台更新した。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>91,713</td> <td>91,200</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	91,713	91,200	513
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
91,713	91,200	513												

3 多目的支援車更新事業費【新規】(消防本部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	13,209	13,209	13,148	0
目的			支援車を更新することにより、消防体制の強化を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	人員及び資機材搬送や水難救助事案に対応するため、消防本部配置の支援車を更新した。	
	【財源内訳】	
	事業費	財源内訳
	13,148	道支出金 12,000 一般財源 1,148

目 3 消防施設費 (予算説明書 P 135～ P 138)

1 消防支署新庁舎建設事業費【新規】(消防本部総務 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	2,238	8,438	6,059	0
目的			登別温泉支署と登別支署の統合支署を建設することにより、効率的かつ効果的な消防体制の強化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			用地を確定するため、地形・地質調査、測量及び基本設計の一部を先行した検討業務を実施した。			
今後の方向性			平成 32 年度の供用開始に向けて事業を進める。			

第10款 教育費 項1 教育給務費

目3 指導教育研究費 (予算説明書P139～P142)

1 不登校・いじめ等対策経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	228	228	151	147
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育指導専門員2人配置 月～金9:00～17:00 ・教育相談及びいじめ相談電話 11件(随時受付) ・不登校・いじめ等対策会議 2回(5月・2月) ・教職員を対象とした研修会 2回(6月・11月) ・「いじめ学習資料」等の配布 5回(各小中学校に配布) ・ふれあいサポート懇談会 2回(6月・10月) ・自然体験(鷺別岳登山) 1回(8月) 			
今後の方向性			不登校やいじめ問題の解決には、児童生徒、保護者、学校、関係機関等との相互連携が不可欠であることから、教職員のスキル向上のための継続的な研修の実施等、市が主体となり事業を実施する。			

2 スクールカウンセラー活用事業費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	1	78	78	49	39								
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>臨床心理士3人を拠点校に配置し、児童生徒へのカウンセリング体制の充実を図り、児童生徒の相談等に対応した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置校及び日数(拠点校方式) 西陵中学校27日、緑陽中学校27日、鷺別中学校28日 ※1校につき週1日配置。拠点校方式とし、必要に応じ、各小中学校のカウンセリングに対応した。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>198件</td> <td>280件</td> <td>316件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	相談件数	198件	280件	316件
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
相談件数	198件	280件	316件											
今後の方向性			児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化している傾向にあることから、一層のカウンセリング機能の充実を図るための方策を検討する。											

3 心の教室相談員活動経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	1	178	178	147	147												
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ちストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>心の教室相談員を各中学校に配置し、生徒の悩み相談等に対応した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数 各校1人（週2～3日） ・配置日数 幌別中学校85日、西陵中学校79日、鷺別中学校88日、緑陽中学校104日（登別中学校選考中） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>89件</td> <td>69件</td> <td>24件</td> </tr> <tr> <td>来室者数</td> <td>732人</td> <td>845人</td> <td>1,296人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	相談件数	89件	69件	24件	来室者数	732人	845人	1,296人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
相談件数	89件	69件	24件															
来室者数	732人	845人	1,296人															
今後の方向性			生徒の学校生活上の悩みや人間関係の不安等によるストレスを和らげるため、生徒が気軽に相談できるよう、地域の人材を活用した体制の整備を図る。															

4 スクールソーシャルワーカー活用事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	25	25	6	12
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>教育委員会に2人のスクールソーシャルワーカーを配置し、必要に応じて小中学校に派遣した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問 ・親との懇談 ・関係機関とのケース会議の実施 ・道主催の研修会への参加 			
今後の方向性			生徒指導にあたっている教職員との懇談やケース会議への積極的な参加に重点を置き、家庭と学校間の連携を図る。			

5 学校図書館司書配置事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	80	80	71	145
目的			学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			全小学校に学校図書館司書を4人（2校につき1人）配置し、児童が利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を行った。			

	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書のレイアウト変更・廃本整理、図書の内容紹介、図書ボランティアの指導、児童への読書指導等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置校</td> <td>8校</td> <td>8校</td> <td>4校</td> </tr> <tr> <td>利用児童数</td> <td>24,733人</td> <td>21,673人</td> <td>12,366人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	配置校	8校	8校	4校	利用児童数	24,733人	21,673人	12,366人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度										
配置校	8校	8校	4校										
利用児童数	24,733人	21,673人	12,366人										
今後の方向性	児童が図書への興味関心を維持できるよう継続する。												

6 特色ある学校づくり推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	5,215	5,176	4,288	3,918
目的			地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための各種事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 登別温泉入浴体験事業（各小学校3年生、383人参加） ・ 総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校） <ul style="list-style-type: none"> 講師講演 6件（小学校6件） 野外体験学習（小学校）18回（バス借上げ15件） （中学校）4回（バス借上げ4件） 職場体験学習等（中学校）7回（バスチケット117枚） ・ 生活科実施等経費（各小学校1・2年生） 花いっぱい運動（一年草購入43ケース（8校）） 			
今後の方向性			豊かな人間性、地域への愛着を育むのに有益な事業であることから、事業内容を随時検討しながら実施する。			

7 自然体験学習推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,433	1,302	1,302	1,100
目的			地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加人数等 <ul style="list-style-type: none"> 小学校5年生（8校、365人参加） 中学校1年生（2校、215人参加） ・ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> 自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事等 			

今後の方向性	自然体験学習は、教室では学ぶことができない事柄に触れる良い機会であり、児童生徒に学ぶことの楽しさを実感させることができる事業であることから、継続して実施する。
--------	---

8 小中学校情報教育推進事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額														
5	2	2	32,494	32,494	32,428	36,952														
目的			情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。																	
事業内容及び実績			<p>パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> パソコン設置台数 <table border="0"> <tr> <td>小学校</td> <td>200台</td> <td>中学校</td> <td>205台</td> <td>学校事務</td> <td>13台</td> </tr> <tr> <td>教員用</td> <td>281台</td> <td>学校図書館</td> <td>13台</td> <td>教育委員会</td> <td>4台</td> </tr> </table> 実物投影機配置台数 <table border="0"> <tr> <td>小中学校</td> <td>各1台</td> </tr> </table> 				小学校	200台	中学校	205台	学校事務	13台	教員用	281台	学校図書館	13台	教育委員会	4台	小中学校	各1台
小学校	200台	中学校	205台	学校事務	13台															
教員用	281台	学校図書館	13台	教育委員会	4台															
小中学校	各1台																			
今後の方向性			家庭においてパソコン等の情報通信機器を有しない子どもたちにとっては、情報通信技術（IT）に触れる貴重な機会であることから、引き続き情報教育の推進及び充実に努める。																	

9 コミュニティスクール活動支援事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																		
5	2	2	1,165	1,165	641	729																		
目的			学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域と共にある学校づくり」を実現することを目的とする。																					
事業内容及び実績			<p>全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、PTA役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。また、放課後の時間を活用し、小学校では地域住民による学習サポート、中学校では退職教員による学習指導を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会 <table border="0"> <tr> <td>委員数</td> <td>全小中学校</td> <td>計109人</td> </tr> <tr> <td>会議開催回数</td> <td>全小中学校</td> <td>計42回</td> </tr> </table> 放課後学習サポート <table border="0"> <tr> <td>講師数</td> <td>小学校8校</td> <td>計91人</td> </tr> <tr> <td>学習サポート回数</td> <td>小学校8校</td> <td>計91人</td> </tr> </table> 放課後学習指導 <table border="0"> <tr> <td>講師数</td> <td>中学校2校</td> <td>計4人</td> </tr> <tr> <td>学習指導回数</td> <td>中学校2校</td> <td>計72回</td> </tr> </table> 				委員数	全小中学校	計109人	会議開催回数	全小中学校	計42回	講師数	小学校8校	計91人	学習サポート回数	小学校8校	計91人	講師数	中学校2校	計4人	学習指導回数	中学校2校	計72回
委員数	全小中学校	計109人																						
会議開催回数	全小中学校	計42回																						
講師数	小学校8校	計91人																						
学習サポート回数	小学校8校	計91人																						
講師数	中学校2校	計4人																						
学習指導回数	中学校2校	計72回																						

今後の方向性	子どもの生きる力の育成、地域の教育力・活力の向上のため、継続してコミュニティスクールの活動を支援する。
--------	---

10 言語障害通級指導教室運営経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	2	179	179	152	146												
目的			言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>通級児童数</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児部</td> <td>42人</td> <td>44人</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>小学部</td> <td>66人</td> <td>62人</td> <td>56人</td> </tr> </tbody> </table>				通級児童数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	幼児部	42人	44人	43人	小学部	66人	62人	56人
通級児童数	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
幼児部	42人	44人	43人															
小学部	66人	62人	56人															
今後の方向性			言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整えながら、言語障がい教育の充実を図る。															

11 特別支援教育振興費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	357	362	362	347
目的			心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。			
事業内容及び実績			特別支援教育の指導内容の研究・交流事業等を実施した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業 ・全道研究集会への参加 ・地区研修交流会への参加 ・地区会報の発行 			
今後の方向性			障がいのある児童生徒の自立と社会参加能力向上のため、特別支援教育の振興を図る。			

12 教育研究会運営事業補助金（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	600	600	600	600
目的			教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。 【教育研究会の活動実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・研究部会の開催（計4回） 14部会（事務、養護、進路指導、コンピュータ、 			

	<p>特別支援教育、道徳、英語、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会の開催（計4回） ・道内視察研修（参加人数5人）
今後の方向性	<p>教職員の知識、指導力等の資質向上を図ることは市全体の教育レベルの向上につながるため、引き続き、登別市教育研究会の活動を支援する。</p>

13 教育実践研究奨励経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	525	525	345	420
目的			<p>実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践奨励校（原則2か年とし、登別市教育委員会が指定） 平成28年度 10校 （新規）幌別小学校、幌別東小学校、登別小学校、緑陽中学校 （継続）幌別西小学校、鷺別小学校、若草小学校、青葉小学校、鷺別中学校、西陵中学校 ・実践奨励校における研究内容 実践奨励校は、学校独自又は近隣校と共同で組織的、計画的に研究を行う。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施する。平成28年度は8校が「学習指導」、2校が「道徳教育」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。 			
今後の方向性			<p>公開研究会などにおいて結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。</p>			

14 教育指導研究奨励等経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	7,360	7,360	7,296	11,871
目的			<p>指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。なお、平成28年度は、中学校教科書改訂のため指導書の更新を行った。</p>			
今後の方向性			<p>学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。</p>			

15 学校図書システム広域化事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	252	252	248	780
目的			学校図書システムの運用を定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			定住自立圏における連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの更新及び運用を行うこととし、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。			
今後の方向性			更新費用の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るため、共同運用を継続する。			

16 情報教育システム広域化事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	7,386	7,556	7,539	7,619
目的			情報教育システムの運用を定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			定住自立圏における連携事業として、室蘭市、壮瞥町と共同で情報教育システムの運用を行うこととし、システム構築及び運用に要する費用を室蘭市に負担金として支出した。			
今後の方向性			更新費用の縮減、セキュリティの強化、システム運用の効率化・安定化を図るため、共同運用を継続する。			

目4 交流教育推進費（予算説明書P141～P142）

1 外国青年招致経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	18,910	17,865	17,369	18,675
目的			英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>外国語指導助手（ALT）を各小中学校に週1回以上派遣できる学習環境を整備し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を通して、英語を使ったコミュニケーション能力の育成や地域における国際交流の推進を図った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数 4人（小学校2人、中学校2人） ・ALTの活動 <ul style="list-style-type: none"> 小学校での外国語活動 延べ358日 中学校での英語指導 延べ353日 市民対象の英会話教室 18日 地域住民との交流（地獄まつりへの参加など） 			

今後の方向性	児童生徒の発達段階に適した国際理解や英語を使ったコミュニケーション能力の育成、外国人と積極的に関わろうとする態度の育成を図るため、ALTの招致を継続する。
--------	---

目5 生涯学習推進費 (予算説明書P141～P142)

1 学校支援地域本部事業費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	3,041	3,041	2,668	2,772
目的			地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			学校支援地域本部のもと、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。 【事業実績】 ふれあい農園、世代間交流、各学校内の花壇整備など			
今後の方向性			学校・家庭・地域の連携体制の強化が図られていることから、多くの地域の方の協力を得て、引き続き学校支援活動の充実を図るとともに、支援から連携・協働へ発展するよう取り組みを進める。			

目6 教育財産管理費 (予算説明書P141～P142)

1 教育施設運営管理委託料 (市民会館・鷺別公民館・総合体育館・陸上競技場)
(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	63,562	63,562	63,562	68,880
目的			市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			指定管理者への委託により社会教育施設の運営管理を行った。 【事業実績】 ・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 ・委託期間 : 平成28年度～平成32年度			
			利用者数	平成28年度	平成27年度	平成26年度
			市民会館	63,126人	71,806人	67,084人
			鷺別公民館	27,979人	32,785人	30,902人
			総合体育館	55,750人	22,924人	58,408人
			陸上競技場	8,192人	13,397人	15,130人
今後の方向性			指定管理者制度を活用し、市民が利用しやすい環境の提供に努める。			

目 7 教育諸費 (予算説明書 P141～P144)

1 児童生徒健康診断等経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	18,617	18,617	17,878	17,699
目的			児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全員実施 : 結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診 ・ 小1・中1 : 心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診 ・ 新入学児童健康診断受診者 333人 ・ フッ化物洗口 : 全小中学校で実施 			
今後の方向性			引き続き、法定健診項目を確実に実施する。また、フッ化物洗口の実施により、児童生徒のう歯の予防に努める。			

2 児童生徒遠距離通学費補助金 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	2	2,400	2,400	2,113	2,091												
目的			バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助した。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>補助実績</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校2校</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>中学校3校</td> <td>74人</td> <td>74人</td> <td>87人</td> </tr> </tbody> </table>				補助実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度	小学校2校	4人	4人	5人	中学校3校	74人	74人	87人
補助実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
小学校2校	4人	4人	5人															
中学校3校	74人	74人	87人															
今後の方向性			児童生徒の通学の安全性を確保し、保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き支援を行う。															

3 スクールバス・スクールタクシー運行経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	12,587	12,587	12,029	19,044
目的			学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。			
事業内容及び実績			札内町・来馬町に居住する児童生徒を幌別小学校・幌別中学校へ送迎するスクールタクシーを運行し、カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎するスクールバスを運行した。			

	【事業実績】			
	対象人数	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	幌別小学校	2人	2人	5人
	幌別中学校	2人	3人	4人
	登別小学校	32人	28人	29人
※前年度決算額は、「スクールバス運行経費」について記載しています。				
今後の方向性	引き続き、遠隔地から通学する児童生徒の安全の確保及び保護者の経済的負担を軽減し、事業の効率化を図る。			

第10款 教育費 項2 小学校費

【主要データ】

①小学校児童数等の推移

(各年度5月1日現在)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
小学校数	8校	8校	8校	8校	8校
児童数	2,239人	2,395人	2,402人	2,446人	2,475人
学級数	106学級	105学級	102学級	105学級	104学級
うち特別支援学級数	21学級	19学級	15学級	15学級	15学級

目1 学校管理費 (予算説明書P145～P146)

1 スキー授業等推進経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	4,142	4,142	3,581	3,592
目的			地域の自然を生かし、地域に根ざした魅力ある学習活動を推進することにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>冬期間のスポーツとして、スキー及びスケートの推進を図った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象児童：各小学校5・6年生 (登別小学校・青葉小学校は全校児童) <p>【スキー授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幌別小学校 (111人) 幌別東小学校 (26人) 若草小学校 (112人) 登別小学校 (281人) 幌別西小学校 (90人) 鷺別小学校 (78人) 富岸小学校 (129人) <p>【スケート授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青葉小学校 (318人) 			
今後の方向性			冬期間の体力及び健康の維持増進を図るため、事業を継続する。なお、青葉小学校のスケート授業は、平成29年度よりスキー授業へ変更する。			

2 特別活動推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	389	389	386	199
目的			<p>集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校における特別活動 学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事 			
今後の方向性			<p>集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるために、事業を継続する。</p>			

3 特別支援教育推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
5	2	2	1,456	1,456	1,441	1,362																
目的			<p>心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。</p>																			
事業内容及び実績			<p>特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校数</td> <td>8校</td> <td>8校</td> <td>7校</td> </tr> <tr> <td>特別支援学級数</td> <td>21学級</td> <td>19学級</td> <td>15学級</td> </tr> <tr> <td>児童数</td> <td>56人</td> <td>50人</td> <td>48人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	学校数	8校	8校	7校	特別支援学級数	21学級	19学級	15学級	児童数	56人	50人	48人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
学校数	8校	8校	7校																			
特別支援学級数	21学級	19学級	15学級																			
児童数	56人	50人	48人																			
今後の方向性			<p>児童の状況に即した教育環境を更に整備し、特別支援教育の推進を図る。</p>																			

目2 施設管理費（予算説明書P145～P146）

1 小学校地下タンク整備事業費【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	1,573	1,340	1,340	0								
目的			<p>児童等の安全を確保し、安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。</p>											
事業内容及び実績			<p>老朽化した登別小学校地下タンクについて、腐食防止措置としてFRP内部コーティング工事を実施した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,340</td> <td>1,000</td> <td>340</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	1,340	1,000	340
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
1,340	1,000	340												

2 小学校小型昇降機整備事業費【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	2,520	2,520	2,452	0								
目的			児童等の安全を確保し、安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			老朽化した幌別小学校給食リフトの改修工事を実施した。 【財源内訳】											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,452</td> <td>1,800</td> <td>652</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	2,452	1,800	652
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
2,452	1,800	652												

3 青葉小学校耐震化・改修事業費（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	13,545	13,284	13,284	143,219								
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震化及び改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。											
事業内容及び実績			屋外に設置されている受水槽の老朽化が著しいため、屋内にFRPの受水槽を設置した。 【財源内訳】											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,284</td> <td>9,900</td> <td>3,384</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	13,284	9,900	3,384
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
13,284	9,900	3,384												

4 青葉小学校耐震化・改修事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
5	2	2	62,600	60,178	—											
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震化及び改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。													
事業内容及び実績			校舎の耐震改修工事（2期）を行った。 【財源内訳】													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60,178</td> <td>30,391</td> <td>28,500</td> <td>1,287</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	60,178	30,391	28,500	1,287
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
60,178	30,391	28,500	1,287													

5 鶯別小学校建替事業費（翌年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,462,382	1,817,738	1,394,060	369,695

目的	地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の建て替えを行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。											
事業内容及び実績	<p>国の補助制度（危険改築、不適格改築）を利用し、校舎の建替工事（2期）を行い、12月に完成した。</p> <p>また、建て替えに伴い、学校備品を整備した。</p> <p>なお、旧校舎の解体及び外構工事費等について補正予算を計上し、その全額を翌年度に繰り越した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,394,060</td> <td>309,954</td> <td>871,800</td> <td>212,306</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	1,394,060	309,954	871,800	212,306
事業費	財源内訳											
	国庫支出金	市債	一般財源									
1,394,060	309,954	871,800	212,306									
今後の方向性	平成30年1月、事業完了予定である。											

目3 教育振興費（予算説明書P145～P146）

1 特別支援教育就学奨励費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	1,491	1,491	958	1,092								
目的			特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的支援を行うことを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。</p> <p>【補助内容】</p> <p>学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象児童数</td> <td>30人</td> <td>34人</td> <td>32人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対象児童数	30人	34人	32人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
対象児童数	30人	34人	32人											
今後の方向性			特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行う。											

2 要保護・準要保護就学援助費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	—	32,012	32,012	31,540	31,113
目的			教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。			

事業内容及び実績	児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。 【補助内容】 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費 【事業実績】			
	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	対象児童数	465人	456人	438人
今後の方向性	児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等経費の一部を援助する。			

第10款 教育費 項3 中学校費

【主要データ】

①中学校生徒数等の推移

(各年度5月1日現在)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
中学校数	5校	5校	5校	5校	5校
生徒数	1,185人	1,139人	1,145人	1,161人	1,188人
学級数	49学級	45学級	44学級	46学級	46学級
うち特別支援学級数	11学級	10学級	10学級	9学級	8学級

目1 学校管理費 (予算説明書P147～P148)

1 中学校体育連盟助成金 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	1,400	1,400	1,400	1,400
目的			スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。			
事業内容及び実績			中学校の体育活動振興のために活動する中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。 【連盟の活動実績】 ・体育大会の開催 (春季、秋季) ・理事会及び専門委員会の開催 (計2回) ・胆振西部及び胆振二地区中体連大会への参加等			
今後の方向性			中学校体育連盟が主催する体育大会等は、中学校生徒の部活動等における目標となるものであり、体育振興、健康増進、生徒間交流などに果たす役割は大きいため、引き続き、活動を支援する。			

2 第44回北海道中学校柔道大会補助金【新規】(教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	300	300	300	0
目的			北海道中学校柔道大会の支援を通して、参加生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市で開催する北海道中学校柔道大会の実施支援のため、必要な経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 7月30日(土)～7月31日(日) ・開催場所 日本工学院北海道専門学校 ・参加人数 256人 男子18チーム、女子17チーム 			

3 特別活動推進経費(教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	3,220	3,220	2,968	2,751
目的			集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動(生徒会活動・部活動等)を助長した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校における特別活動 学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動 			
今後の方向性			集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるため、事業を継続する。			

4 特別支援教育推進経費(教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
5	2	2	840	840	804	729																
目的			心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校数</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>4校</td> </tr> <tr> <td>特別支援学級数</td> <td>11学級</td> <td>10学級</td> <td>10学級</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>32人</td> <td>29人</td> <td>26人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	学校数	5校	5校	4校	特別支援学級数	11学級	10学級	10学級	生徒数	32人	29人	26人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
学校数	5校	5校	4校																			
特別支援学級数	11学級	10学級	10学級																			
生徒数	32人	29人	26人																			
今後の方向性			生徒の状況に即した教育環境を更に整備し、特別支援教育の推進を図る。																			

目2 施設管理費 (予算説明書P147～P148)

1 中学校地下タンク整備事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	3,454	3,454	3,446	0								
目的			生徒等の安全を確保し、安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			老朽化した鷺別中学校及び幌別中学校学校地下タンクについて、腐食防止措置としてFRP内部コーティング工事を実施した。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,446</td> <td>2,500</td> <td>946</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	3,446	2,500	946
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
3,446	2,500	946												

2 中学校給水ポンプ整備事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	5,500	4,634	4,634	0								
目的			生徒等の安全を確保し、安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			老朽化した鷺別中学校及び緑陽中学校給水ポンプの改修工事を実施した。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,634</td> <td>3,400</td> <td>1,234</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	4,634	3,400	1,234
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
4,634	3,400	1,234												

3 中学校小型昇降機整備事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	4,266	4,266	4,137	0								
目的			生徒等の安全を確保し、安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			老朽化した緑陽中学校給食リフトの改修工事を実施した。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,137</td> <td>3,100</td> <td>1,037</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	4,137	3,100	1,037
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
4,137	3,100	1,037												

4 登別中学校耐震化・改修事業費（翌年度繰越事業）【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	12,226	152,441	10,638	0								
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震化及び改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。											
事業内容及び実績			耐震診断(2次診断)の結果を踏まえて、学校施設の耐震性能を確保するため、校舎の耐震化等に係る実施設計を行った。 なお、校舎の耐震改修、外壁改修、屋根改修及び渡り廊下の改築工事費等について補正予算を計上し、その全額を翌年度に繰り越した。 【財源内訳】											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,638</td> <td>7,900</td> <td>2,738</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	10,638	7,900	2,738
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
10,638	7,900	2,738												
今後の方向性			平成30年2月、事業完了予定である。											

5 登別中学校便所洋式化事業費（翌年度繰越事業）【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	13,412	0	0
目的			生徒等が安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			既存和式便器を洋式便器に取り替えるとともに、暖房便座の設置を行うため、工事費について補正予算を計上し、その全額を翌年度に繰り越した。			

6 緑陽中学校便所洋式化事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
5	2	2	27,811	26,477	0											
目的			生徒等が安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。													
事業内容及び実績			既存和式便器を洋式便器に取り替えるとともに、暖房便座の設置を行った。 【事業内容】 便器を洋式へ改修（1階、3階、4階、体育館便所） 【財源内訳】													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,477</td> <td>8,913</td> <td>17,500</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	26,477	8,913	17,500	64
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
26,477	8,913	17,500	64													

目3 教育振興費 (予算説明書P147～P148)

1 特別支援教育就学奨励費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	1,331	1,331	1,150	787								
目的			特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的支援を行うことを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。</p> <p>【補助内容】 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童・生徒学用品費等</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象生徒数</td> <td>21人</td> <td>15人</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対象生徒数	21人	15人	18人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
対象生徒数	21人	15人	18人											
今後の方向性			特別支援学級の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して適切な援助を行う。											

2 要保護・準要保護就学援助費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	—	29,862	29,862	28,675	28,847								
目的			教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。</p> <p>【補助内容】 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象生徒数</td> <td>266人</td> <td>278人</td> <td>277人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対象生徒数	266人	278人	277人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
対象生徒数	266人	278人	277人											
今後の方向性			生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品費等経費の一部を援助する。											

第10款 教育費 項4 社会教育費

目1 社会教育総務費 (予算説明書P149～P150)

1 胆振女性リーダー養成研修経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	2	110	110	47	104
目的			地域で活動する女性を女性教育の先進地に派遣し、研修を受けることにより、女性リーダーとしての資質の向上と地域づくりのための団体活動の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>胆振管内社会教育共同事業として、女性教育の振興等を活動目的とする国立女性教育会館が開催するワークショップに地域で活動している女性を派遣し、事前事後研修を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間 8月25日(木)～28日(日) ・研修内容 「男女共同参画推進フォーラム」参加 ・派遣人数 1人 ・事前研修 8月5日(金) (登別市民会館) ・事後研修 10月20日(木) (登別市民会館) 			
今後の方向性			女性のリーダーとしての資質能力の向上と、地域づくりのための団体活動の活性化を図るため、今後も事業を推進していく。			

2 市民生涯学習推進講座経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	889	889	512	794
目的			市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。			
今後の方向性			<p>家庭教育学級については、園児や児童を持つ保護者の家庭における教育力を高めるため、幼稚園、小学校、保護者へ目的等について説明を行い、内容の充実を図る。</p> <p>市民マイプラン講座については、市民の学習意欲を喚起し、生涯学習の推進を図っていくため、事業の周知等に努める。</p> <p>登別ときめき大学については、知識の充実を図るとともに、まちづくりを担う人材の育成のため、講座の充実と参加者の増加に努める。</p>			

○家庭教育学級経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	364	364	209	290
事業内容及び実績	家庭の教育力を高めるため、幼稚園、小学校、保護者との連携による各学級の学習会のほか、全体学習会(講演会等)、活動展を行った。			

	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育学級 12学級（小学校8、幼稚園4）にて、41回開催 ・全体学習会 勉強会 演 題：親子で見直す生活習慣 ～早寝早起き・ゲームとスマホ～ 実施日：7月19日（火） 講 師：北海道教育庁胆振教育局教育支援課 社会教育指導班 松岡賢晃氏 参加者：8人 講演会 演 題：大人に知ってもらいたい 絵本のはなし 実施日：10月18日（火） 講 師：絵本を楽しむ会顧問、登別朗読ボランティアの会・絵本に学ぶ会会長 瀧内智子氏 参加者：28人 ・活動展 実施日：11月7日（月）～10日（木） 場 所：登別市民会館
--	---

○市民マイプラン講座経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
	150	150	50	100								
事業内容及び実績	<p>市民が自主的に企画し、複数人規模で行う学習等の活動に講師を派遣した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師料 1団体あたり年1回、5,000円 ・講座内容 ハーモニカ練習、絵てがみ教室、パソコン講習会等 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 25%;">平成28年度</th> <th style="width: 25%;">平成27年度</th> <th style="width: 35%;">平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用団体</td> <td style="text-align: center;">10団体</td> <td style="text-align: center;">20団体</td> <td style="text-align: center;">26団体</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	利用団体	10団体	20団体	26団体
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度									
利用団体	10団体	20団体	26団体									

○登別ときめき大学経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	375	375	253	404
事業内容及び実績	<p>登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースで、それぞれ講座を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎コース 事務局主催により計9講座実施 登別の自然～支笏洞爺国立公園の豊かな原始林～/地元の視点でJR室蘭本線を見つめ、その将来像を問い直す/胆振の気象の特徴と、テレビでは見えない天気予報の裏側等 			

	・連携コース 他団体等主催により 117 講座実施 温泉散策ウォーキング、郷土資料館特別展、アイヌ文化講演会等			
	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	登録者数	91人	85人	89人

3 P T A 連合会助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	300	300	300	300
目的			研修活動や単位 P T A の連携協力等を行う登別市 P T A 連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			市内の小中学校及び高校の P T A で構成される登別市 P T A 連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。 【事業実績】 研究大会の開催、教育懇談会・交流会の開催、母親研修会の開催、広報紙の発行等			
今後の方向性			教育の充実・発展や家庭の教育力向上のため、引き続き助成する。			

4 登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	—	—	4,909	4,909	4,909	4,847
目的			文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助した。 【補助事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・文化教室 7 事業 事業内容 初心者英会話教室、ハーブ教室等 参加人数 133人 ・芸術鑑賞 3 事業 事業内容 広瀬香美コンサート、道新ジュニアクラシック等 参加人数 1,049人 ・スポーツ教室 11事業 事業内容 初心者レディースゴルフ教室、温泉散策ウォーキング等 参加人数 499人 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ大会 5事業 事業内容 市民ソフトボール（夏・秋）、 市民ボウリング大会（シニア）等 参加人数 276人 ・共催事業 5事業 事業内容 小中学生書初展等 参加人数 791人
今後の方向性	市民ニーズを的確に把握し、効果的に事業を実施することにより、文化及びスポーツの振興を図る。

5 登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	—	—	11,739	11,739	11,279	11,525
目的			一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の活動を支援することにより、質の高い文化やスポーツ活動の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に要する経費を補助した。			
今後の方向性			文化及びスポーツの振興を図るため、引き続き補助する。			

目2 婦人研修施設費（予算説明書P149～P150）

1 婦人研修の家維持管理経費（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	1,337	1,337	1,260	1,477
目的			婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域における婦人間の連携を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			各町内会が指定管理者となっている8箇所（栄、新川、常盤、若草、カルルス、美園、桜木、柏木）の婦人研修の家の維持管理を行った。			
今後の方向性			今後も指定管理者である各町内会の自主性を尊重しながら事業を継続する。			

目 4 図書館費 (予算説明書 P149～P152)

【主要データ】

① 購入図書冊数等の推移

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
購入図書冊数	6,002 冊	6,121 冊	6,472 冊
蔵書冊数	157,493 冊	158,592 冊	173,732 冊
貸出登録者数	27,970 人	23,059 人	22,073 人
貸出冊数	218,954 冊	239,977 冊	227,228 冊
本館	133,376 冊	140,161 冊	139,339 冊
アーニス分館	18,326 冊	17,929 冊	12,594 冊
移動図書館車	21,241 冊	23,654 冊	23,898 冊
鷺別配本所	32,605 冊	33,840 冊	31,719 冊
登別配本所	3,470 冊	3,762 冊	3,072 冊
登別温泉配本所	563 冊	815 冊	1,047 冊
団体貸出	9,373 冊	19,816 冊	15,559 冊
相互貸借冊数	1,370 冊	2,000 冊	2,130 冊
市民 1 人当貸出冊数	4.46 冊	4.84 冊	4.52 冊

1 図書館運営管理経費 (教育部図書館)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	7,675	7,675	7,170	7,129
目的			図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生の読書感想文コンクール 応募件数 422件 ・小中学生の読書感想画コンクール 応募件数 64件 ・「日本一ののぼりべつさかなをつくろう！」(5月14日) 講師：加藤休ミ氏 参加人数 17人 ・文化講演会「なぜ北海道はミステリー作家の宝庫なのか」(3月11日) 講師：鷺田小彌太氏 参加人数 31人 ・文化の日講演会「カメラマンの仕事」(11月3日) 講師：山本敏氏 参加人数 42人 ・講演会「登別のたからもの」 講師：街道重昭氏 参加人数 33人 ・年長児の読書感想画募集(9月) 応募件数 265件 ・「ブックリスト」(小学生向けのお薦め本)(年2回) ・第12回図書館まつり(11月26日) 参加人数 80人 			
今後の方向性			図書館資料の整備と市民の求める資料の提供、すべての市民を対象にした読書推進事業を実施する。			

2 移動図書館車運行業務委託料（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	5,095	5,095	5,087	4,193
目的			市民が地域で図書館サービスを利用できる環境を整えることにより、市民の教育文化の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			移動図書館車の効率的な運行と巡回サービスの向上を図るため、運行業務を委託した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・年間運行日数 223日 ・委託期間 平成28年度～平成29年度 			
今後の方向性			移動図書館車は図書館の市内全域サービスを担う重要な手段であることから事業を継続する。			

3 図書館ネットワークサービス広域化事業費（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	644	644	634	2,833
目的			近隣市との図書館相互利用を可能とすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。			
事業内容及び実績			定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・室蘭、伊達に配送した登別の図書冊数 29,286冊 ・登別に配送された室蘭、伊達の図書冊数 20,803冊 			
今後の方向性			利用状況も高く推移しており、システム運用についても有益なことから、事業を継続する。			

4 アーニス分館運営管理経費（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	5,955	5,955	5,805	6,518
目的			図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			国立図書館デジタル資料などインターネットを活用したデジタル資料・データベースを提供するなど、アーニス分館の運営管理を行った。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・年間開館日数 293日 ・年間利用者数 9,578人（団体貸出数含まず） ・オンライン・データベース 3種類 			
今後の方向性			高齢者を対象とした大活字本の充実、国立図書館デジタル資料などインターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行う。			

5 ブックスタート・ライブラリースタート事業費（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額									
5	1	1	1,455	1,455	982	169									
目的			本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。												
事業内容及び実績			<p>・ブックスタート 4か月児健診時に絵本3冊と絵本リストやアドバイス集、コットンバッグを配布した。</p> <p>・ライブラリースタート 3歳児健診時に事業を説明したチラシを配付し、その後来館した際に、施設のサービスや事業、利用方法等を紹介するとともに、本1冊を提供した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者数</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブックスタート</td> <td>326人</td> <td>553人</td> </tr> <tr> <td>ライブラリースタート</td> <td>88人</td> <td>67人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※前年度決算額は、「ライブラリースタート事業費」について記載しています。</p>				利用者数	平成28年度	平成27年度	ブックスタート	326人	553人	ライブラリースタート	88人	67人
利用者数	平成28年度	平成27年度													
ブックスタート	326人	553人													
ライブラリースタート	88人	67人													
今後の方向性			子どもの図書館利用の拡大につながっていることから、事業を継続する。												

目5 青少年対策費（予算説明書P151～P152）

1 放課後子ども教室推進事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	3,463	3,463	3,387	3,274
目的			放課後に子どもたちが安全・安心して過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>小学校の余裕教室や体育館に、子どもたちの安全・安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、地域の方々の協力を得て、さまざまな体験活動や交流活動などの取組を推進した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置地区 鷺別地区放課後子ども教室 幌別東小学校区放課後子ども教室 ・運営方法 各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託 ・主な活動内容 宿題、百人一首、工作、読み聞かせ、自分たちで考えた遊び、バドミントン、大なわとび、ドッジボールなど 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・行事 季節行事や児童クラブとの合同行事など（もちつき、流しそうめん、クリスマス会など） <p>【活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鷺別地区放課後子ども教室 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設日数</td> <td>95日</td> <td>94日</td> <td>96日</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>162人</td> <td>149人</td> <td>122人</td> </tr> <tr> <td>延べ参加人数</td> <td>4,268人</td> <td>4,205人</td> <td>3,823人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・幌別東小学校区放課後子ども教室 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設日数</td> <td>88日</td> <td>88日</td> <td>88日</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>51人</td> <td>49人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>延べ参加人数</td> <td>1,849人</td> <td>1,651人</td> <td>1,585人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	開設日数	95日	94日	96日	登録者数	162人	149人	122人	延べ参加人数	4,268人	4,205人	3,823人	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	開設日数	88日	88日	88日	登録者数	51人	49人	39人	延べ参加人数	1,849人	1,651人	1,585人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
開設日数	95日	94日	96日																														
登録者数	162人	149人	122人																														
延べ参加人数	4,268人	4,205人	3,823人																														
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
開設日数	88日	88日	88日																														
登録者数	51人	49人	39人																														
延べ参加人数	1,849人	1,651人	1,585人																														
今後の方向性	実行委員会を主体に地域と連携を図りながら、引き続き実施する。																																

2 通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	2	1	2,366	2,366	2,366	2,336								
目的			共同生活を行う機会を提供することにより、基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けるとともに、協調性や責任感を育むことを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>小学生（5～6年生）がネイチャーセンターで支援ボランティアの協力を得て共同生活をし、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>5月10日（火）～ 5月14日（土） 5月17日（火）～ 5月21日（土） 9月27日（火）～ 10月1日（土） 10月25日（火）～ 10月29日（土）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ参加人数</td> <td>132人</td> <td>167人</td> <td>174人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	延べ参加人数	132人	167人	174人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
延べ参加人数	132人	167人	174人											
今後の方向性			実行委員会を主体に、地域ボランティア団体等との連携や、北海道教育委員会の学校サポーター派遣事業の活用を図りながら、引き続き実施する。											

3 少年の主張大会経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	27	27	27	27

目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
事業内容及び実績	中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催した。 【事業実績】 ・開催日：6月7日（火） 場所：鷺別中学校
今後の方向性	青少年が社会に向けて意見などを発信する重要な機会であることから、引き続き実施する。

4 青少年育成指導経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	790	790	636	582
目的	青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	青少年センターを運営し、専任指導員や青少年指導委員による巡回等を行った。 鷺別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区分による通常巡回。 【事業実績】 ・青少年センター 専任指導員 2人 青少年指導委員 58人 ・青少年問題協議会委員 13人 ・活動内容 青少年センター巡回活動 417日 特別巡回 66日 こども110番スタディちゃんの家登録数 462件					
今後の方向性	青少年非行や犯罪被害等の未然防止に向け、地域や関係団体と連携を図りながら引き続き巡回等を実施する。					

5 成人祭経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	378	378	173	205
目的	新成人が大人としての自覚をもち、意識の向上を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	市内に勤務する青年や専門学校生、高校生で組織する登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を開催した。 【事業実績】 ・開催日 1月8日（日） ・場所 登別市民会館					

	<ul style="list-style-type: none"> ・出席者数 361人（対象者564人、出席率64.0%） ・事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 第一部 式典（市長等式辞/議長祝辞/二十歳の誓い） 第二部 アトラクション（卒業中学校担任等ビデオレター/卒業中学校対抗ゲーム/抽選会/集合写真）
今後の方向性	実行委員会を中心として、事業内容の改善を図りながら、時勢に合った成人祭を開催する。

6 子ども会活動振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	830	830	830	830
目的			子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協議会の自主事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟団体数 39団体（7地区連） ・活動内容 <ul style="list-style-type: none"> かるた大会 1月15日（日） 参加人数 40人 育成者研修会 12月3日（土） 参加人数 30人 			
今後の方向性			青少年の健全育成は、行政だけではなく地域の関係者の協力が不可欠であるため、同協議会への支援を継続する。			

目6 郷土資料館費（予算説明書P151～P152）

1 郷土資料館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	3	2	2,212	2,212	1,993	2,344								
目的			郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入館者数</td> <td>3,852人</td> <td>3,437人</td> <td>3,643人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・特別展及び企画展の開催 ・常設展示の一部改編 ・市内外小・中学生の見学受入れ ・資料寄贈の受入れ 寄贈資料 883点 				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	入館者数	3,852人	3,437人	3,643人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
入館者数	3,852人	3,437人	3,643人											
今後の方向性			今後も魅力ある博物館づくりのため、引き続き事業内容の充実に努める。											

目 7 文化振興費 (予算説明書 P151～P154)

1 文化振興助成金 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	800	800	800	800
目的			地域に根ざした文化振興活動を行う文化団体を支援することにより、市民が文化に親しむことのできるまちづくりの推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>本市における文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協会の事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟団体数 29団体 1,211人 ・活動内容 <p>[主催・主管事業]</p> <p>機関誌・文芸誌の発行 (年1回)</p> <p>第52回市民文化祭</p> <p>[参画事業]</p> <p>第40回道民芸術祭第47回胆振芸術祭</p> <p>市民活動センターへの参画</p> <p>(のぼりん文化講座への協力)</p>			
今後の方向性			本市の文化振興を図るため、引き続き助成する。			

2 児童・生徒文化振興助成金 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																							
5	3	1	800	800	797	609																							
目的			文化活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒の文化の振興を図ることを目的とする。																										
事業内容及び実績			<p>市内の小・中学校、高等学校等に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【助成実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全道大会</td> <td>件数</td> <td>9件</td> <td>14件</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>140人</td> <td>192人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">全国大会</td> <td>件数</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>23人</td> <td>2人</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table>				区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	全道大会	件数	9件	14件	10件	人数	140人	192人	83人	全国大会	件数	1件	1件	1件	人数	23人	2人	18人
区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
全道大会	件数	9件	14件	10件																									
	人数	140人	192人	83人																									
全国大会	件数	1件	1件	1件																									
	人数	23人	2人	18人																									
今後の方向性			将来の文化活動の担い手を育成するため、引き続き助成する。																										

3 西いぶり定住自立圏文化事業負担金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	1,000	1,000	944	657
目的			市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、3市の負担金により輪番で文化事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催市 登別市 ・演目 文楽公演（人形浄瑠璃） ・開催日 10月16日（日） ・会場 登別市民会館大ホール ・来場者数 479人 			
今後の方向性			今後も広域的な文化交流事業として取り組み、西胆振全体の文化振興の推進を図る。			

4 文化伝承館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	295	295	285	247
目的			郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>郷土資料館ボランティアグループSLGの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>布ぞうり作り、べこもち作り、らくがん作り、おひな様人形作り等 15事業</p>			
今後の方向性			引き続き、郷土資料館ボランティアグループSLGとともに、体験学習の内容の充実を図る。			

5 文化財保護経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	407	407	305	139
目的			郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にすることを目的とする。			
事業内容及び実績			市民に対し指定文化財の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図った。			

	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市指定文化財の指定「登別化石林の炭化木（トドマツ）」 ・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進 ・市内の文化財の保護・管理 ・講座（縄文文化・アイヌ文化・古文書）・講演 ・埋蔵文化財事前協議 ・史跡名勝天然記念物等の事務手続き 等
今後の方向性	郷土の文化財の保護と活用を図ることで、市民のふるさと登別を大切にすることを養うだけでなく、登別の魅力を市内外へ発信できるよう、事業を実施する。

6 のぼりべつ文化交流館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	3	2	3,268	3,268	2,799	2,913												
目的			埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で出土した埋蔵文化財の展示 ・体験学習（縄文太鼓をつくろう等）の実施 ・市内外小学校の見学受入れ ・市民の文化作品の展示等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>来館者数</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示</td> <td>1,517人</td> <td>1,579人</td> <td>1,847人</td> </tr> <tr> <td>貸館</td> <td>1,555人</td> <td>1,735人</td> <td>2,905人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※開館期間 4月1日から11月30日まで</p>				来館者数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	展示	1,517人	1,579人	1,847人	貸館	1,555人	1,735人	2,905人
来館者数	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
展示	1,517人	1,579人	1,847人															
貸館	1,555人	1,735人	2,905人															
今後の方向性			引き続き、魅力ある博物館づくりのため、事業内容の充実に努める。															

目8 自然体験学習施設費（予算説明書P153～P154）

1 ネイチャーセンター運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	39,215	39,215	38,611	38,013
目的			自然体験活動の拠点施設を運営管理することにより、市民の自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉾山地区の自然を活用した自然体験活動を推進した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者 特定非営利活動法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ ・委託期間 平成24年度～平成28年度 			
	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	来館者数	23,679人	25,351人	25,474人
今後の方向性	<p>引き続き、指定管理者への委託により運営管理を行い、ネイチャーセンターを拠点とした各種プログラムの実施など、自然とふれあう魅力の向上を図る。</p>			

第10款 教育費 項5 保健体育費

目1 保健体育総務費 (予算説明書P155～P156)

1 子ども健康・体力改善事業費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	5,938	5,938	5,938	5,938
目的			<p>市内小学校にスポーツ指導員を派遣し、運動指導や教員の補助等を行うことにより、子どもたちの健康増進と運動能力の向上を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>特定非営利活動法人おにスポへの委託により、全小学校の体育授業等にスポーツ指導員を派遣し、教員と連携した運動指導や教員の補助等を実施した。</p>			
今後の方向性			<p>毎年行われる全国体力運動能力調査の結果を踏まえ、指導の内容等を検討するとともに、運動が苦手な子どもたちも楽しく運動できるような全校共通の取組を進め、効果を検証しながら事業を実施する。</p>			

2 体育協会助成金 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	800	800	800	800
目的			<p>市民の健全なスポーツ活動の普及及び発展を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>スポーツ団体の育成、スポーツの推進と裾野拡大のために活動を行っている登別市体育協会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協会の事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟団体数等 15団体 加盟人数 2,328人 ・活動内容 加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、 			

	スポーツ表彰、胆振管内軽スポーツフェスタ（パークゴルフ・卓球）への参加、姉妹都市交流事業への支援
今後の方向性	本市のスポーツ活動の推進を図るため、引き続き助成する。

3 登別こいのぼりマラソン開催補助金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	600	600	600	800
目的			登別こいのぼりマラソンの開催を支援し、親子のふれあい、子どもたちの健全育成、市民のスポーツ振興と健康増進を図るとともに、広く参加者を集め、市の観光振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別こいのぼりマラソンを開催する実行委員会に対し、大会実施に要する経費の一部を補助した。 【大会の概要】 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 5月8日（日） ・種目 3km、3km親子、5km、10km、400m（幼児オープン競技） ・参加人数 568人 ※幼児オープン競技を除く完走者数 			

4 生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	147	147	131	84
目的			生涯スポーツの振興と市民の健康増進や体力向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを開催した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・市民ラジオ体操会 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 7月30日（土） 開催場所 幌別西小学校、富岸小学校 参加人数 214人 ・市民スポーツ・健康フェスティバル <ul style="list-style-type: none"> 開催日 10月2日（日） 開催場所 岡志別の森運動公園、市民プール他 			
今後の方向性			生涯スポーツの振興及び市民の健康増進に繋がる事業を引き続き実施する。			

5 スポーツ少年団育成助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	500	500	500	500
目的			子どもたちの体力づくり及びスポーツ技術の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>スポーツを通じて少年の心身を鍛えるために、市内のスポーツ少年団を指導育成する登別市スポーツ少年団本部に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟団体数等 21団体 加盟人数 324人 ・活動内容 スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業（各種交流会・研修会への参加）、競技別交流会、指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成、姉妹都市交流事業支援等
今後の方向性	子どもたちのスポーツ活動の推進や普及を図るため、引き続き助成する。

6 児童生徒スポーツ振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																
5	4	1	2,500	2,500	1,751	1,706																																
目的			スポーツ活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒のスポーツ活動の推進を図ることを目的とする。																																			
事業内容及び実績			<p>市内の小・中学校、高等学校等に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【助成実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全道大会</td> <td>件数</td> <td>62件</td> <td>61件</td> <td>67件</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>426人</td> <td>460人</td> <td>439人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">全国大会</td> <td>件数</td> <td>12件</td> <td>10件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>36人</td> <td>40人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国際大会</td> <td>件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>				区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	全道大会	件数	62件	61件	67件	人数	426人	460人	439人	全国大会	件数	12件	10件	11件	人数	36人	40人	23人	国際大会	件数	0件	0件	1件	人数	0人	0人	2人
区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度																																		
全道大会	件数	62件	61件	67件																																		
	人数	426人	460人	439人																																		
全国大会	件数	12件	10件	11件																																		
	人数	36人	40人	23人																																		
国際大会	件数	0件	0件	1件																																		
	人数	0人	0人	2人																																		
今後の方向性			将来のスポーツ活動の担い手を育成するため、引き続き助成する。																																			

7 スポーツ推進委員会経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	446	446	335	305
目的			スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員数 15人 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績 <ul style="list-style-type: none"> 各種スポーツ研修会への参加 市民ラジオ体操会における体操指導 市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画 軽スポーツの指導員としての派遣
今後の方向性	引き続き、スポーツ推進委員会の活動を支援し、本市における体育・スポーツの振興を図る。

8 6市町スポーツ交流会事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	138	138	138	138
目的			6市町（登別・室蘭・伊達・洞爺湖・豊浦・壮瞥）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			6市町の小学生を対象としたスポーツ大会の開催を支援した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・第5回西胆振6市町小学生スポーツ交流会 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 5月28日（土） 場 所 室蘭市入江陸上競技場 対 象 小学校3～6年生 参加人数 501人（うち登別市参加児童111人） 			
今後の方向性			6市町の児童の交流と健全育成を図るため、西いぶり定住自立圏構想の対象事業として、引き続き実施する。			

9 学校開放事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	4	1	342	342	39	18												
目的			学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			スポーツ活動の普及及び振興を図るため、市内小・中学校等の屋内運動場を市民へ開放した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・開放校 10校 （小学校8校、中学校1校、のぼりべつ文化交流館） ・開放期間 4月1日～2月28日 ※のぼりべつ文化交流館は、11月30日まで ・管理方式 利用団体による自主管理 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>利用実績</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>77団体</td> <td>79団体</td> <td>70団体</td> </tr> <tr> <td>利用人数</td> <td>23,195人</td> <td>24,370人</td> <td>25,414人</td> </tr> </tbody> </table>				利用実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度	団体数	77団体	79団体	70団体	利用人数	23,195人	24,370人	25,414人
利用実績	平成28年度	平成27年度	平成26年度															
団体数	77団体	79団体	70団体															
利用人数	23,195人	24,370人	25,414人															

今後の方向性	学校体育施設を開放し、スポーツ振興を図るとともに、利用団体による自主管理が適切に行われるよう、引き続き管理する。
--------	--

10 2020 東京オリパラで夢を育むスポーツ推進事業費【新規】(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	1,250	1,250	1,200	0
目的			2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として、子どもたちの夢を育み、スポーツの活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>元オリンピック選手である千葉真子氏を招へいし、講演会や実技指導を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉真子スポーツ講演会 開催日 5月7日(土) 会場 登別市民会館大ホール 対象者 小学生以上 参加者数 200人 ・登別こいのぼりマラソンでの実技指導(ゲストランナー) 開催日 5月8日(日) 会場 陸上競技場 			
今後の方向性			子どもたちの夢を育み、スポーツの活性化を図るため、引き続き実施する。			

目2 体育施設費 (予算説明書P155～P156)

1 岡志別の森運動公園等運営管理経費(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	14,223	14,223	14,173	14,232
目的			岡志別の森運動公園及び川上公園(Bゾーン)を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>指定管理者への委託により、岡志別の森運動公園及び川上公園(Bゾーン)の運営管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者 北海道曹達(株)幌別事業所 ・委託期間 平成28年度～平成32年度 			
今後の方向性			引き続き、指定管理者への委託により運営管理を行い、市民の健康増進と余暇活動の充実を図る。			

目3 青少年会館費 (予算説明書 P155～P156)

1 青少年会館運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	10,614	10,614	10,534	10,269								
目的			レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市内2か所にある青少年会館の運営管理を委託により行った。</p> <p>・委託先 公益社団法人登別市シルバー人材センター</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>45,315人</td> <td>49,465人</td> <td>48,619人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	利用者数	45,315人	49,465人	48,619人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
利用者数	45,315人	49,465人	48,619人											
今後の方向性			施設の設置目的に沿った利用と公平性を確保しながら、引き続き施設の運営管理を行う。											

目4 市民プール費 (予算説明書 P155～P156)

1 市民プール運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	61,867	61,867	61,709	56,586								
目的			プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市民プールの運営管理を指定管理者に委託し、施設管理のほか、各種水泳教室・運動教室などの実施を通じて市民の健康増進と余暇の健全な活用を図った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団</p> <p>委託期間 平成28年度～平成32年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>119,868人</td> <td>118,687人</td> <td>118,028人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	利用者数	119,868人	118,687人	118,028人
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
利用者数	119,868人	118,687人	118,028人											
今後の方向性			指定管理者への委託により、引き続き施設の運営管理を行うほか、施設の安定稼働と利用者の安全な施設利用のために必要な設備の点検や修繕を計画的に実施していく。											

2 市民プールバスパック業務委託料 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	30	30	8	8
目的			市民が市民プールを利用しやすい環境を整えることを目的とする。			

事業内容及び実績	路線バス運賃とプール入館料をセットにしたバスパックを委託により販売した。 ・委託先 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団							
	【事業実績】 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>販売枚数</td> <td>53枚</td> <td>51枚</td> <td>47枚</td> </tr> </table>	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	販売枚数	53枚	51枚
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
販売枚数	53枚	51枚	47枚					
今後の方向性	事業が一定の役割を果たしたものと判断し、平成29年度をもって廃止する。							

3 市民プール整備事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	5,752	5,752	5,633	0								
目的			市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>日常点検や定期点検の結果などを踏まえ、設備等の改修を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民プール熱交換器プレート等交換修繕 クリンクルセンターの余熱を活用して温水を供給する熱交換プレートの修繕を行った。 市民プール機械室内ポンプ改修工事 機械室内のポンプ及び計測器の交換を行った。 <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>5,633</td> <td>2,200</td> <td>3,433</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	5,633	2,200	3,433
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
5,633	2,200	3,433												
今後の方向性			引き続き、計画的に施設環境の整備を実施する。											

第11款 公債費 項1 公債費

【主要データ】

① 公債費にかかる財政指標の推移

(単位：%)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公債費比率	14.5	14.3	16.8
実質公債費比率	13.7	14.4	15.7

② 市債（元金）年度末残高の推移

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計	24,275,334	24,438,548	24,621,404
学校給食事業特別会計	10,487	11,516	11,908
簡易水道事業特別会計	155,725	140,059	126,734
計	24,441,546	24,590,123	24,760,046

目1 元金 (予算説明書P157～P158)

1 市債償還元金 (総務部財政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	2,385,002	2,385,115	2,385,115	2,363,056
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成26年度までに借入れた市債に係る元金の償還を行った。			

目2 利子 (予算説明書P157～P158)

1 市債償還利子 (総務部財政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	264,815	237,805	236,226	269,916
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成28年度までに借入れた市債に係る利子の償還を行った。			

2 一時借入金利子 (総務部財政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	4,000	4,000	396	560
目的			歳出予算の支出に係る当該年度内の資金調達を目的とする。			

事業内容及び実績	一時借入金に係る利子分の償還を行った。
----------	---------------------

目 3 公債諸費 (予算説明書 P 157～ P 158)

1 公債発行等手数料 (総務部財政 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	343	343	343	352
目的			証券発行による市債の登録及び償還手数料を支出することにより、支払事務等を円滑に行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			北海道市町村職員共済組合より平成15年度及び平成16年度に借入れた市債の元利償還に係る手数料を支出した。			

第12款 給与費 項1 給与費

【主要データ】

①職員数（全会計）

区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	年度当初	年度末	年度当初	年度末	年度当初	年度末
職員	428人	420人	434人	432人	438人	435人
嘱託	168人	166人	163人	162人	150人	153人
計	596人	586人	597人	594人	588人	588人

※職員数には市長・副市長・教育長を含めていません。

※嘱託数には法律相談員、嘱託医、心の教室相談員、スクールカウンセラーを含めていません。

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

区分	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
平成28年度	350,420円	40歳3月	95.4（全道30位）
平成27年度	353,501円	40歳1月	95.0（全道30位）
平成26年度	353,606円	40歳4月	95.6（全道26位）

※平均給与月額・平均年齢は、各年度4月1日現在。（全会計）

※給与月額＝給料＋諸手当

目1 職員給与費（予算説明書P159～P160）

1 職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	3,792,115	3,709,274	3,675,818	3,764,526

区分	最終予算額	決算額	前年度決算額
給料	1,335,523	1,331,009	1,368,077
職員手当等計	1,484,471	1,461,029	1,492,189
扶養手当	44,265	44,126	45,527
地域手当	488	488	978
単身赴任手当	432	432	1,092
超過勤務手当	85,755	81,397	84,516
期末手当	315,995	315,994	326,790
勤勉手当	201,341	201,341	197,109
寒冷地手当	30,751	30,567	31,829
通勤手当	13,782	13,588	14,637

区分	最終予算額	決算額	前年度決算額
特殊勤務手当	12,008	11,874	11,715
管理職手当	37,470	37,413	38,048
管理職員特別勤務手当	450	304	152
退職手当	402,035	401,713	420,329
嘱託手当	260,793	244,193	241,547
住居手当	40,166	39,733	40,104
夜勤手当	12,205	11,766	11,976
児童手当	26,535	26,105	25,845
共済費	508,924	503,508	525,979
貸金	265,231	265,231	266,425
福祉協会負担金	1,030	984	1,025
退職手当積立金	106,100	106,100	110,254
災害補償費	7,546	7,546	180
役務費	449	416	401
合計	3,709,274	3,675,818	3,764,526

※決算額については、各費目において切上げているため、合計額と一致しません。

別 表 目 次

別表 1	平成 2 8 年度一般会計歳入決算の状況	192
別表 2	平成 2 8 年度一般会計歳出決算の状況	193
別表 3	市税の決算状況	194
別表 4	自主財源と国・道依存財源の状況	195
別表 5	市債の状況	196
別表 6	積立金の状況	197
別表 7	財政指標の状況	198

別表 1

平成 2 8 年度一般会計歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 構 成 比	平成27年度 決 算 額	対前年 度伸率
1 市 税	5,178,394	5,691,048	5,187,664	62,619	440,765	24.3	5,136,728	1.0
2 地 方 譲 与 税	156,000	147,573	147,573			0.7	149,569	△ 1.3
3 利 子 割 交 付 金	4,100	5,131	5,131			0.0	8,140	△ 37.0
4 配 当 割 交 付 金	24,400	9,511	9,511			0.0	16,206	△ 41.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,400	5,713	5,713			0.0	13,468	△ 57.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	899,700	835,573	835,573			3.9	944,759	△ 11.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,100	9,975	9,975			0.0	10,319	△ 3.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,300	25,059	25,059			0.1	22,600	10.9
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	300	300			0.0	300	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	24,365	24,365	24,365			0.1	23,308	4.5
11 地 方 交 付 税	5,496,988	5,568,300	5,568,300			26.1	5,622,034	△ 1.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,100	8,206	8,206			0.0	8,513	△ 3.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	114,117	138,994	120,457	6	18,531	0.6	123,312	△ 2.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	556,854	656,439	546,020	367	110,052	2.6	556,610	△ 1.9
15 国 庫 支 出 金	3,953,372	3,640,053	3,640,053			17.1	3,286,597	10.8
16 道 支 出 金	1,382,979	1,157,659	1,157,659			5.4	1,169,048	△ 1.0
17 財 産 収 入	45,661	32,619	32,517		102	0.2	65,002	△ 50.0
18 寄 附 金	171,578	170,468	170,468			0.8	24,026	609.5
19 繰 入 金	517,587	483,585	483,585			2.3	257,856	87.5
20 繰 越 金	672,716	672,717	672,717			3.2	450,780	49.2
21 諸 収 入	457,749	571,785	461,769		110,016	2.2	540,351	△ 14.5
22 市 債	2,719,800	2,221,900	2,221,900			10.4	2,180,200	1.9
歳 入 合 計	22,449,560	22,076,973	21,334,515	62,992	679,466	100.0	20,609,726	3.5

別表 2

平成 2 8 年度一般会計歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		平成27年度決算額	対前年度伸率
					対予算比	構成比		
1 議会費	151,260	147,647		3,613	97.6	0.7	164,654	△ 10.3
2 総務費	1,241,259	1,098,178	14,231	128,850	88.5	5.3	972,070	13.0
3 民生費	7,606,057	7,200,380	198,062	207,615	94.7	34.5	6,835,994	5.3
4 衛生費	1,442,702	1,412,803		29,899	97.9	6.8	1,440,780	△ 1.9
5 労働費	68,814	56,653		12,161	82.3	0.3	57,181	△ 0.9
6 農林水産費	270,443	35,095	231,682	3,666	13.0	0.2	35,418	△ 0.9
7 商工費	268,131	223,419		44,712	83.3	1.1	501,482	△ 55.4
8 土木費	1,943,236	1,891,789	10,213	41,234	97.4	9.1	1,863,287	1.5
9 消防費	198,582	189,702		8,880	95.5	0.9	150,167	26.3
10 教育費	2,901,212	2,298,616	578,515	24,081	79.2	11.0	1,514,176	51.8
11 公債費	2,627,263	2,622,077		5,186	99.8	12.5	2,633,882	△ 0.4
12 給与費	3,709,274	3,675,818		33,456	99.1	17.6	3,767,919	△ 2.4
13 予備費	21,327			21,327	0.0	0.0		—
歳出合計	22,449,560	20,852,177	1,032,703	564,680	92.9	100.0	19,937,010	4.6

別表3

市 税 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

税 目	区 分	調定額	収入済額	収納率	収入済額 構成比	平成27年度		収入済額 対前年度伸率
						収入済額	収納率	
普 通 税	現年課税分	4,618,057	4,558,753	98.7	87.9	4,496,175	98.5	1.4
	滞納繰越分	450,924	68,463	15.2	1.3	78,010	15.6	△ 12.2
	計	5,068,981	4,627,216	91.3	89.2	4,574,185	15.6	1.2
1. 市 民 税	現年課税分	2,201,095	2,172,908	98.7	41.9	2,115,600	98.5	2.7
	滞納繰越分	138,962	42,608	30.7	0.8	46,898	30.0	△ 9.1
	計	2,340,057	2,215,516	94.7	42.7	2,162,498	93.8	2.5
個 人	現年課税分	1,922,759	1,895,699	98.6	36.5	1,852,798	98.3	2.3
	滞納繰越分	132,239	41,604	31.5	0.8	45,911	30.7	△ 9.4
	計	2,054,998	1,937,303	94.3	37.3	1,898,709	93.3	2.0
法 人	現年課税分	278,336	277,209	99.6	5.4	262,802	99.6	5.5
	滞納繰越分	6,723	1,004	14.9	0.0	987	14.8	1.7
	計	285,059	278,213	97.6	5.4	263,789	97.5	5.5
2. 固 定 資 産 税	現年課税分	1,900,092	1,870,804	98.5	36.0	1,866,010	98.2	0.3
	滞納繰越分	307,185	24,594	8.0	0.5	29,843	8.8	△ 17.6
	計	2,207,277	1,895,398	85.9	36.5	1,895,853	84.6	△ 0.0
固 定 資 産 税	現年課税分	1,851,409	1,822,121	98.4	35.1	1,815,528	98.1	0.4
	滞納繰越分	307,185	24,594	8.0	0.5	29,843	98.1	△ 17.6
	計	2,158,594	1,846,715	85.6	35.6	1,845,371	84.3	0.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	48,683	48,683	100.0	0.9	50,482	100.0	△ 3.6
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	48,683	48,683	100.0	0.9	50,482	100.0	△ 3.6
3. 軽 自 動 車 税	現年課税分	87,246	85,418	97.9	1.7	75,267	98.2	13.5
	滞納繰越分	4,777	1,261	26.4	0.0	1,269	26.1	△ 0.6
	計	92,023	86,679	94.2	1.7	76,536	93.9	13.3
4. 市 た ば こ 税	現年課税分	429,624	429,623	100.0	8.3	439,298	100.0	△ 2.2
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	429,624	429,623	100.0	8.3	439,298	100.0	△ 2.2
目 的 税	現年課税分	561,375	555,589	99.0	10.7	556,643	98.8	△ 0.2
	滞納繰越分	60,692	4,859	8.0	0.1	5,900	8.8	△ 17.6
	計	622,067	560,448	90.1	10.8	562,543	89.2	△ 0.4
5. 入 湯 税	現年課税分	195,583	195,583	100.0	3.8	197,719	100.0	△ 1.1
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	195,583	195,583	100.0	3.8	197,719	100.0	△ 1.1
6. 都 市 計 画 税	現年課税分	365,792	360,006	98.4	6.9	358,924	98.1	0.3
	滞納繰越分	60,692	4,859	8.0	0.1	5,900	8.8	△ 17.6
	計	426,484	364,865	85.6	7.0	364,824	84.3	0.0
合 計	現年課税分	5,179,432	5,114,342	98.7	98.6	5,052,818	98.5	1.2
	滞納繰越分	511,616	73,322	14.3	1.4	83,910	14.8	△ 12.6
	計	5,691,048	5,187,664	91.2	100.0	5,136,728	90.2	1.0

別表 4

自主財源と国・道依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		決算額増減 A - B	構成比増減 a - b
	決算額 A	構成比 a	決算額 B	構成比 b		
◎ 自 主 財 源	7,675,197	36.0	7,154,665	34.7	520,532	1.3
市 税	5,187,664	24.3	5,136,728	24.9	50,936	△ 0.6
分 担 金 及 び 負 担 金	120,457	0.6	123,312	0.6	△ 2,855	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	546,020	2.6	556,610	2.7	△ 10,590	△ 0.1
財 産 収 入	32,517	0.1	65,002	0.3	△ 32,485	△ 0.2
寄 附 金	170,468	0.8	24,026	0.1	146,442	0.7
繰 入 金	483,585	2.3	257,856	1.3	225,729	1.0
繰 越 金	672,717	3.1	450,780	2.2	221,937	0.9
諸 収 入	461,769	2.2	540,351	2.6	△ 78,582	△ 0.4
◎ 国 ・ 道 依 存 財 源	13,659,318	64.0	13,455,061	65.3	204,257	△ 1.3
地 方 譲 与 税	147,573	0.7	149,569	0.7	△ 1,996	0.0
利 子 割 交 付 金	5,131	0.0	8,140	0.0	△ 3,009	0.0
配 当 割 交 付 金	9,511	0.1	16,206	0.1	△ 6,695	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,713	0.0	13,468	0.1	△ 7,755	△ 0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	835,573	3.9	944,759	4.6	△ 109,186	△ 0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,975	0.1	10,319	0.1	△ 344	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,059	0.1	22,600	0.1	2,459	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	24,365	0.1	23,308	0.1	1,057	0.0
地 方 交 付 税	5,568,300	26.1	5,622,034	27.3	△ 53,734	△ 1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,206	0.0	8,513	0.0	△ 307	0.0
国 庫 支 出 金	3,640,053	17.1	3,286,597	15.9	353,456	1.2
道 支 出 金	1,157,659	5.4	1,169,048	5.7	△ 11,389	△ 0.3
市 債	2,221,900	10.4	2,180,200	10.6	41,700	△ 0.2
合 計	21,334,515	100.0	20,609,726	100.0	724,789	0.0

※自主財源、国・道依存財源のそれぞれの合計において、表示単位未満を四捨五入しているため、各款の決算額及び構成比が別表1の数値と一致しない箇所があります。

別表5

市 債 の 状 況

(単位：千円)

会 計 区 分	平成27年度末 現 在 高	平成 28 年 度 発 行 額	平成28年度元利償還金			平成28年度末 現 在 額	
			元	金	利 子 計		
一 般 会 計	総 務 債	3,003,475	93,900	373,346	12,204	385,550	2,724,029
	民 生 債	770,778	12,900	112,649	9,656	122,305	671,029
	衛 生 債	1,638,677	172,800	200,955	13,698	214,653	1,610,522
	農 林 水 産 業 債	83,257	0	20,512	1,451	21,963	62,745
	商 工 債	21,000	8,200	1,767	203	1,970	27,433
	土 木 債	5,636,616	306,100	646,574	74,395	720,969	5,296,142
	消 防 債	514,172	91,200	49,209	2,248	51,457	556,163
	教 育 債	2,623,540	949,600	308,414	27,688	336,102	3,264,726
	臨時財政対策債	7,979,218	587,200	500,750	62,993	563,743	8,065,668
	退 職 手 当 債	2,131,340	0	167,272	31,511	198,783	1,964,068
	災 害 復 旧 債	36,475	0	3,666	179	3,845	32,809
	小 計	24,438,548	2,221,900	2,385,114	236,226	2,621,340	24,275,334
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	学 校 給 食 事 業 債	11,516	0	1,029	110	1,139	10,487
	小 計	11,516	0	1,029	110	1,139	10,487
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業 債	140,059	18,500	2,834	2,212	5,046	155,725
	小 計	140,059	18,500	2,834	2,212	5,046	155,725
合 計		24,590,123	2,240,400	2,388,977	238,548	2,627,525	24,441,546

別表 6

積立金の状況

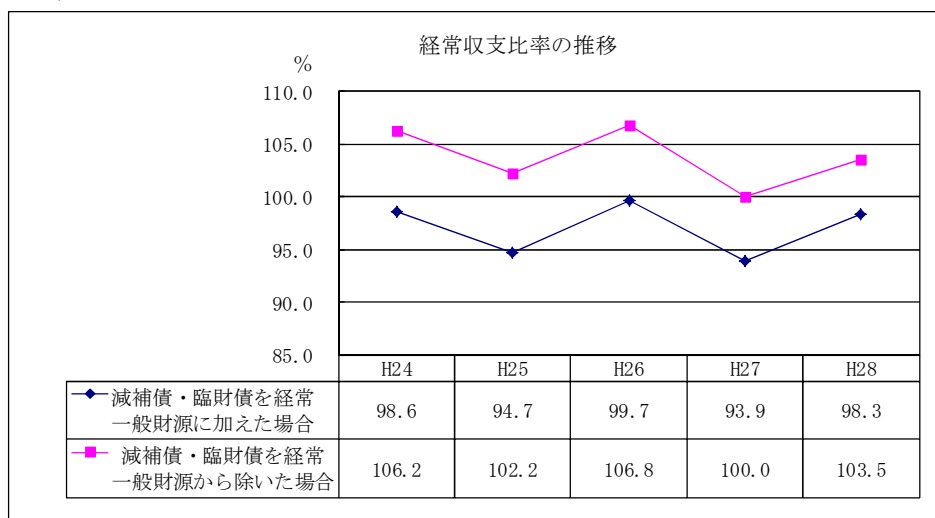
(単位：千円)

基金名	平成27年度末 現在高	当該年度中増減		平成28年度末 現在高
		積立額	処分額	
登別市財政調整基金	685,768	408	100,000	586,176
登別市減債基金	97,165	2,910	12,736	87,339
特定目的基金	1,230,721	338,207	325,849	1,243,079
登別市退職手当積立金	729,970	121,564	273,000	578,534
登別市観光開発基金	51,545	10,005	0	61,550
墓地管理基金	1,916	303	0	2,219
いきいき人とまち基金	13,006	2	2,091	10,917
登別市生涯学習振興基金	36,054	112	0	36,166
登別市社会福祉事業基金	17,697	84	0	17,781
登別市おもいやり基金	34,201	0	10,000	24,201
登別市一般廃棄物処理施設整備基金	169,042	25,017	31,604	162,455
登別市新図書館建設基金	138,956	294	0	139,250
登別市消防施設等整備基金	23,105	2,123	0	25,228
ふるさとまちづくり応援基金	15,229	158,655	9,154	164,730
登別市庁舎整備基金積立金	0	20,048	0	20,048
小計	2,013,654	341,525	438,585	1,916,594
介護給付費準備基金	563,167	10,393	0	573,560
国民健康保険給付費等準備基金	1,272	0	0	1,272
運用基金	479,764	6,362	6,115	480,011
登別市土地開発基金	479,764	6,362	6,115	480,011
積立額	225,523	247	6,115	219,655
土地保有分	254,241	6,115	0	260,356
合計	3,057,857	358,280	444,700	2,971,437

北海道市町村備荒資金組合納付金	平成27年度末 現在高	当該年度中増減		平成28年度末 現在高
		積立額	処分額	
備荒資金組合納付金	633,870	2,319	0	636,189
普通納付金	79,561	796	0	80,357
超過納付金	554,309	1,523	0	555,832

別表 7 財政指標の状況

● 経常収支比率

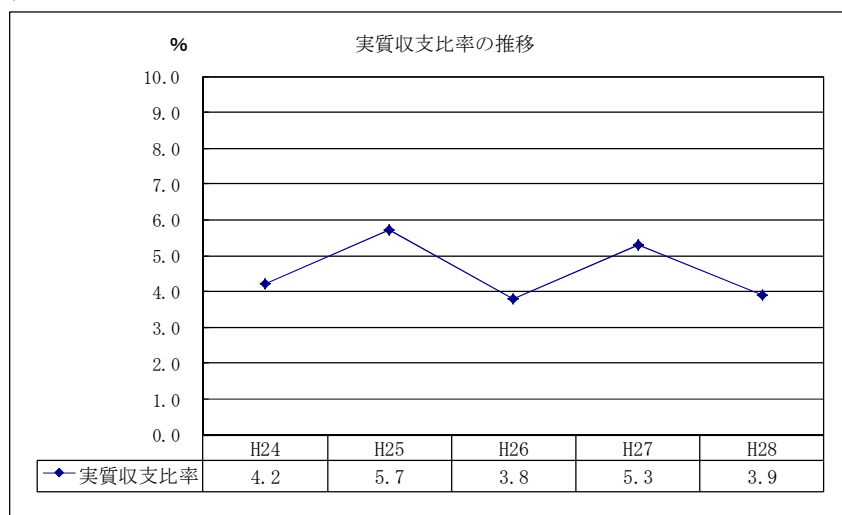


※減補償～減収補てん債（特例分）、臨財債～臨時財政対策債

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

平成 28 年度は、普通交付税や地方消費税交付金、臨時財政対策債が減少したことに加え、人件費や物件費、公債費などのうち、経常一般財源を充当する経常経費が増加したことなどにより、対前年度比で 4.4 ポイント悪化しました。

● 実質収支比率



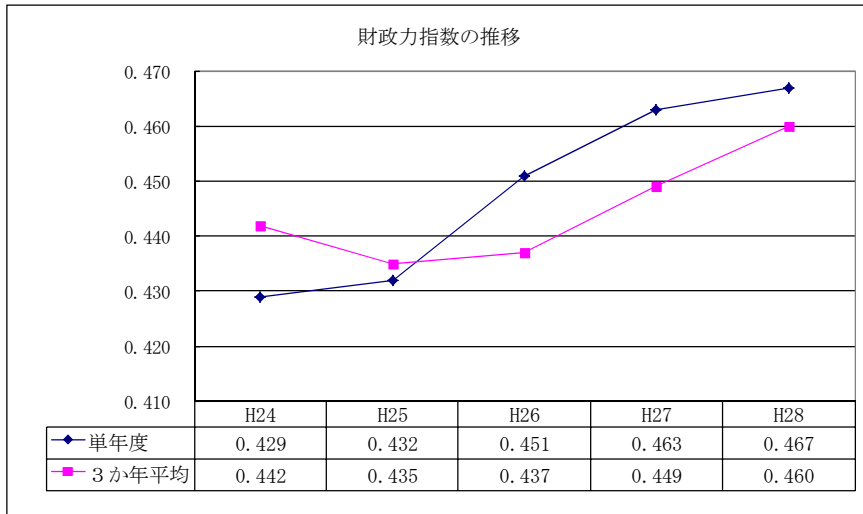
実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

※実質収支 ～当該年度の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

※標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債を加算したものです。

平成 28 年度は、実質収支で約 4.4 億円の黒字を確保したことから、前年度に引き続き正数となっています。

●財政力指数



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえます。

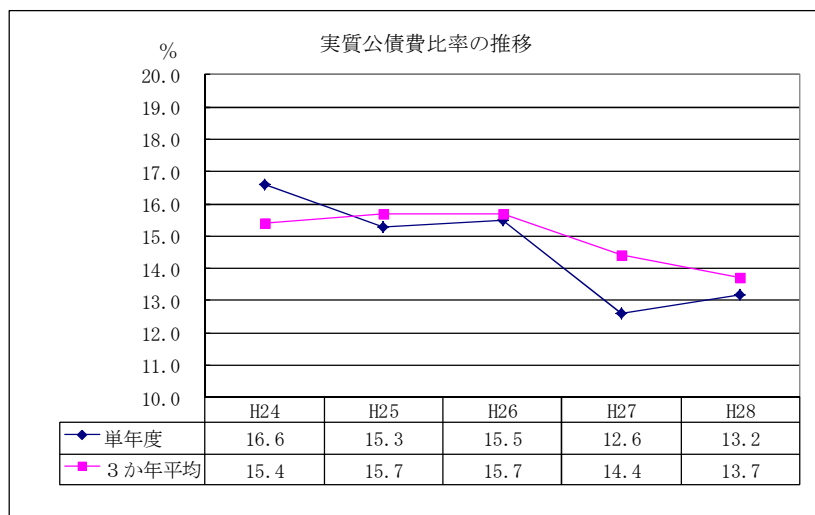
平成 28 年度は、地方消費税交付金の影響などにより基準財政収入額が増加したことから、対前年度比で単年度、3か年平均共に上昇しました。

●実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に占める一般会計等（一般会計に学校給食事業特別会計を加えたもの）の赤字額の割合であり、一般会計等の赤字額がどれほどの規模であるかを示し、連結実質赤字比率は、特別会計及び公営企業を含むすべての会計の赤字額の割合であり、市の赤字額がどれほどの規模であるかを示します。

平成 28 年度においては、すべての会計において赤字が生じていないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率共に「なし」となりました。

●実質公債費比率



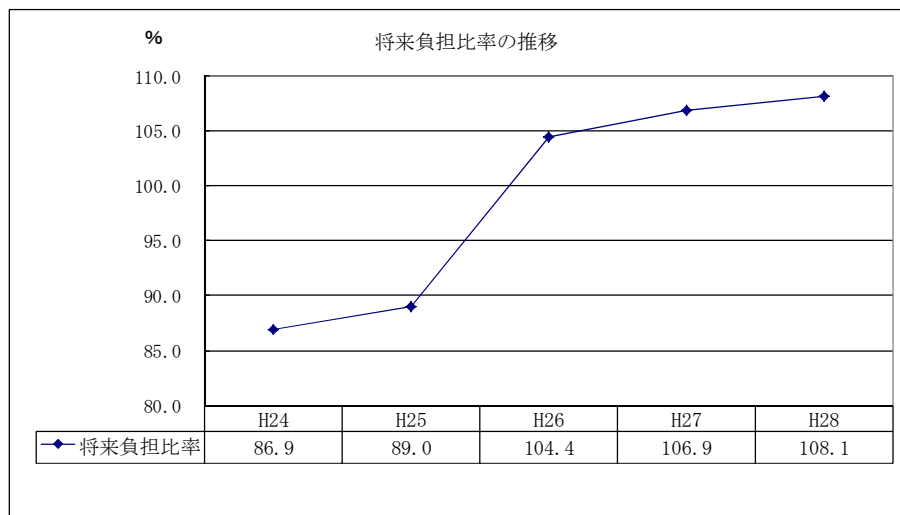
実質公債費比率は、市債の元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等を合算した額の標準財政規模に占める割合を示すものです。この指標の3か年平均が18%以上の場合、市債を発行する際に知事の許可が必要となるほか、平成19年度からは健全化判断比率として位置付けられ、比率が25%以上になると財政健全化計画、35%以上になると財政再生計画を定める必要があります。

平成28年度は、公債費充当特定財源の減少に加え、標準財政規模が減少したことなどにより、単年度で0.6ポイント悪化しましたが、3か年平均の算定の対象外となる平成25年度の比率を下回ることから、3か年平均では0.7ポイント改善しました。

平成29年度については、標準財政規模は平成28年度に比べて増加し、公債費は減少する見込みであることなどから、単年度、3か年平均の比率は共に改善されるものと推測されます。

今後についても新規の市債発行を抑制するなど、比率の状況に留意しながら健全な財政運営に努めていかなければなりません。

●将来負担比率



将来負担比率は、市税や普通交付税などの収入額に占める市債残高や退職手当引当金などの市が将来的に負担しなければならない額の割合であり、市の将来負担額がどれほどの規模であるかを示すもので、この指標が350%以上の場合、早期健全化計画を定める必要があります。

平成28年度においては、地方債現在高などの将来負担額が減少したものの、これらに充当可能な財源も減少したことなどから、比率は前年度から1.2ポイント悪化しました。

●資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業特別会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計）の事業規模に占める資金不足額の割合です。

平成28年度においては、資金不足を生じた公営企業がなかったため、すべての公営企業で比率は「なし」となりました。

2. 登別市土地開発基金運用状況報告書

様式（第7条関係）

平成28年度登別市土地開発基金運用状況調書																
総括	前年度末現在高						決算年度中増減高				決算年度末現在高					
	基金総額	公用地等		貸付金		現金	基金増加額	公用地等		貸付金	基金総額	公用地等		貸付金		現金
		繰替運用	土地開発公社	繰替運用	土地開発公社											
円	m ²	円	円	円	円	円	m ²	円	円	円	円	m ²	円	円	円	円
479,763,678	110,685.56	254,240,973			225,522,705	247,714	341.65	6,115,000			480,011,392	111,027.21	260,355,973			219,655,419
(内訳) 新規積立						247,714										
土地取得							341.65	6,115,000								
土地処分																

決算年度中増減高内訳	区分	基金増加額	左記内訳				公用地等増減		左記内訳				貸付金増減	左記内訳						
			積立金	運用益		現金	取得	得譲		貸付金	繰替運用			土地開発公社						
				公用地等譲渡	貸付金			地積	価額		地積	価額		地積	価額	貸付額	償還額	貸付額	償還額	
					繰替運用															土地開発公社
総括	円	円	円	円	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円	円	円	円	円	円			
(内訳) 預金利子分	247,714	35,608	212,106																	
土地取得						341.65	6,115,000	341.65	6,115,000											
土地処分																				

注 譲渡価格の（ ）書きは、運用益を含めた額である。

平成29年3月31日

登別市長 小笠原 春一